



2023 年 4 月 28 日

那覇市議会議長

野原 嘉孝 様

会派名 日本共産党那覇市議団

経理責任者名 西中間 久枝 印

2022 年度政務活動費収支報告について

那覇市議会政務活動費の交付に関する条例第 8 条第 1 項の規定に基づき、
別紙のとおり 2022 年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

2022 年 4 月分 ～ 2023 年 3 月分

2022 年度政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党那覇市議団

1 収入

政務活動費 5,400,000 円

2 支出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費		
広 報 費	3,057,882 円	
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費	734,056 円	
資 料 購 入 費	1,273,487 円	
人 件 費		
事 務 所 費	48,261 円	
合 計	5,113,686 円	

3 残額 286,314 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

2022年度 政務活動費明細表

日本共産党那覇市議団

整理番号	科目	適用	領収先	月日	領収書		小計	支払い金額
	広報費						3,057,882	
1		日本共産党那覇市議団ニュース 第4号B4×2P 2万部 按分60%	あけぼの印刷株式会社	5月24日	○	市議団		71,370
2		日本共産党那覇市議団ニュース 第5号B4×2P 2万部	あけぼの印刷株式会社	5月27日	○	↓		118,950
3		日本共産党那覇市議団ニュース 第6号B4×4P 2万部	あけぼの印刷株式会社	1月10日	○			216,300
4		日本共産党那覇市議団ニュース 第7号B4×1P 2万部	あけぼの印刷株式会社	1月26日	○			72,100
5		日本共産党那覇市議団ニュース 第8号B4×2P 2万部	あけぼの印刷株式会社	3月16日	○			128,600
6		日本共産党那覇市議団公式HP更新費用	株式会社プラネットエージェンシー	3月28日	○			66,550
7		6月定例会報告・代表質問 A4×58P 300部	あけぼの印刷株式会社	7月15日	○	古堅		201,700
8		9月定例会報告・代表質問 A4×22P 300部	あけぼの印刷株式会社	10月14日	○	↓		78,380
9		9月定例会報告・一般質問 A4×44P 300部	あけぼの印刷株式会社	10月15日	○			148,150
10		11月定例会報告・一般質問 A4×56P 300部	あけぼの印刷株式会社	1月13日	○			193,600
11		2月定例会報告・代表質問 A4×34P 300部	あけぼの印刷株式会社	3月22日	○			118,300
12		2月定例会報告・一般質問 A4×28P 300部	あけぼの印刷株式会社	3月25日	○			96,100
13		ワク川朝涉だより ネームラベル代	ベスト電器イオン那覇店	3月18日	○	湧川		10,386
14		ワク川朝涉だより ネームラベル印刷インク代 按分50%	株式会社ビックカメラ	3月23日	○	↓		4,500
15		ワク川朝涉だより印刷代3,200部(作成・折) 封筒代長3封筒3,000枚	あけぼの印刷株式会社	3月30日	○			240,240
16		ワク川朝涉だより 郵送費 2,999通	那覇中央郵便局	3月28日	○			185,938
17		たんぼぼ第52号郵送料 311通	日本郵便株式会社	4月12日	○	我如古		23,121
18		郵送用宛名ラベル	エディオン	10月3日	○	↓		2,430
19		郵送用宛名ラベル	エディオン	10月24日	○			2,808
20		たんぼぼ第53号印刷費 5,000部	あけぼの印刷株式会社	10月26日	○			79,530
21		たんぼぼ第53号郵送料 999通	日本郵便株式会社	10月31日	○			73,158
22		郵送用封筒 長3号 封筒3,000枚	あけぼの印刷株式会社	11月28日	○			33,990
23		たんぼぼ第54号郵送料 74通	日本郵便株式会社	3月27日	○			6,216
24		たんぼぼ第54号印刷費 7,000部	あけぼの印刷株式会社	3月30日	○			98,929
25		前田千尋議会だより (4,000部,封筒3,000)	あけぼの印刷株式会社	3月30日	○	前田		249,260
26		郵送料 (1,969通)	那覇中央郵便局	3月30日	○	↓		122,364
27		宛名用ラベルシール	株式会社サンエー	3月19日	○			10,512
28		西中間ひささ議会だより 郵送費(2,135通)	那覇中央郵便局	3月28日	○	西中間		179,340

29		西中間ひさえ議会だより 3,000部(作成・印刷・折・封筒)	あけぼの印刷株式会社	3月30日	○	↓		225,060
	資料作成費						734,056	
1		市議団(PC用ウイルスバスター)2022/4月~2023/3月	トレンドマイクロ	7月20日	○	市議団		2,820
2		リース料金 コピー機 4月	三菱HCビジネスリース株式会社	4月7日	○	↓		20,952
3		リース料金 コピー機 5月	三菱HCビジネスリース株式会社	5月9日	○			20,952
4		リース料金 コピー機 6月	三菱HCビジネスリース株式会社	6月7日	○			20,952
5		リース料金 コピー機 7月	三菱HCビジネスリース株式会社	7月7日	○			20,952
6		リース料金 コピー機 8月	三菱HCビジネスリース株式会社	8月8日	○			20,952
7		リース料金 コピー機 9月	三菱HCビジネスリース株式会社	9月7日	○			20,952
8		リース料金 コピー機 10月	三菱HCビジネスリース株式会社	10月7日	○			20,952
9		リース料金 コピー機 11月	三菱HCビジネスリース株式会社	11月7日	○			25,608
10		リース料金 シュレッダー機	三菱HCビジネスリース株式会社	3月7日	○			10,296
11		沖縄ケーブルネットワーク4月 按分50%	沖縄ケーブルネットワーク	4月11日	○			3,355
12		沖縄ケーブルネットワーク5月 按分50%	沖縄ケーブルネットワーク	5月10日	○			3,355
13		沖縄ケーブルネットワーク6月 按分50%	沖縄ケーブルネットワーク	6月10日	○			3,355
14		沖縄ケーブルネットワーク7月 按分50%	沖縄ケーブルネットワーク	7月11日	○			3,355
15		沖縄ケーブルネットワーク8月 按分50%	沖縄ケーブルネットワーク	8月10日	○			3,355
16		沖縄ケーブルネットワーク9月 按分50%	沖縄ケーブルネットワーク	9月12日	○			3,355
17		沖縄ケーブルネットワーク10月 按分50%	沖縄ケーブルネットワーク	10月11日	○			3,355
18		沖縄ケーブルネットワーク11月 按分50%	沖縄ケーブルネットワーク	11月10日	○			3,355
19		沖縄ケーブルネットワーク12月 按分50%	沖縄ケーブルネットワーク	12月12日	○			3,355
20		沖縄ケーブルネットワーク1月 按分50%	沖縄ケーブルネットワーク	1月10日	○			3,355
21		沖縄ケーブルネットワーク2月 按分50%	沖縄ケーブルネットワーク	2月10日	○			3,355
22		沖縄ケーブルネットワーク3月 按分50%	沖縄ケーブルネットワーク	3月10日	○			3,355
23		コピー使用・保守料金 按分90%	キャノンマーケティングジャパン株式会社	4月25日	○			69,148
24		コピー使用・保守料金 按分90%	キャノンマーケティングジャパン株式会社	5月23日	○			26,040
25		コピー使用・保守料金 按分90%	キャノンマーケティングジャパン株式会社	6月23日	○			30,662
26		コピー使用・保守料金 按分90%	キャノンマーケティングジャパン株式会社	7月25日	○			45,817
27		コピー使用・保守料金 按分90%	キャノンマーケティングジャパン株式会社	8月23日	○			63,543
28		コピー使用・保守料金 按分90%	キャノンマーケティングジャパン株式会社	9月26日	○			13,583

29		コピー使用・保守料金 按分90%	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	10月24日	○			31,660
30		コピー使用・保守料金 按分90%	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	11月24日	○			52,550
31		コピー使用・保守料金 按分90%	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	12月23日	○			23,013
32		コピー使用・保守料金 按分90%	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	1月23日	○			42,827
33		コピー使用・保守料金 按分90%	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	2月24日	○			9,967
34		コピー使用・保守料金 按分90%	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	3月23日	○			28,574
35		コピー用紙 按分90%	株式会社 オキジム	7月13日	○			3,443
36		コピー用紙 按分90%	株式会社 オキジム	8月18日	○			6,084
37		コピー用紙 按分90%	株式会社 オキジム	10月27日	○			6,084
38		コピー用紙 按分90%	株式会社 オキジム	2月23日	○			3,231
39		コピー用紙 按分90%	株式会社 オキジム	4月11日	○			11,096
40		録音機・パソコン関連商品代 按分50%	エディオン	5月4日	○	古堅		5,947
41		インク代 按分50%	エディオン	8月27日	○	↓		2,146
42		プリンター購入代(/60ヵ月×8ヵ月)按分	Amazon	8月26日	○			1,284
43		ウイルスバスター(2022年4月～2023年3月迄充当)	トレンドマイクロ株式会社	1月22日	○	湧川		2,230
44		パソコン購入費 (DELL Vostro 3510) 按分率50% 12ヵ月分) 振込手数料	デル・テクノロジー株式会社	8月3日	○	↓		17,352
45		プリンター用インク 按分50%	EDION	5月17日	○	我如古		2,066
46		プリンター用インク 按分50%	EDION	8月23日	○	↓		1,926
47		プリンター用インク 按分50%	EDION	9月18日	○			2,092
48		プリンター用インク 按分50%	EDION	3月12日	○			2,367
49		ウイルスバスタークラウド(3年度版) 按分50%	EDION	12月21日	○			2,676
50		USBフラッシュメモリ32GB(2個パック) 按分50%	株式会社サンエー	3月19日	○	前田		1,000
	資料購入費							1,273,487
1		定期購読紙 沖縄タイムス・年間購読料	沖縄タイムス社	口座振替	○	市議団		36,900
2		定期購読紙 琉球新報・年間購読料	琉球新報社	口座振替	○	↓		36,900
3		沖縄タイムス記事データベース・年間利用料	沖縄タイムス社	4月22日	○			105,820
4		琉球新報記事データベース・年間利用料	琉球新報社	4月22日	○			97,350
5		定期購読誌 自治と分権 88号	自治労連沖縄県事務所	7月5日	○			1,000
6		会報「ノー消費税」2022年4月～2023年3月号	消費税をなくす全国の会	8月18日	○			2,313
7		定期購読誌 自治と分権 89号	自治労連沖縄県事務所	10月12日	○			1,000

8	定期購読誌 自治と分権 90号	自治労連沖縄県事務所	1月16日	○			1,000
9	定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 4月分	赤旗沖縄南部出張所	4月21日	○			15,592
10	定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 5月分	赤旗沖縄南部出張所	5月17日	○			15,592
11	定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 6月分	赤旗沖縄南部出張所	6月20日	○			15,592
12	定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 7月分	赤旗沖縄南部出張所	7月20日	○			15,592
13	定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 8月分	赤旗沖縄南部出張所	8月19日	○			15,592
14	定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 9月分	赤旗沖縄南部出張所	9月21日	○			15,592
15	定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 10月分	赤旗沖縄南部出張所	10月25日	○			15,592
16	定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 11月分	赤旗沖縄南部出張所	11月18日	○			16,582
17	定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 12月分	赤旗沖縄南部出張所	12月20日	○			15,592
18	定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 1月分	赤旗沖縄南部出張所	1月23日	○			15,592
19	定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 2月分	赤旗沖縄南部出張所	2月20日	○			15,592
20	定期購読紙 しんぶん赤旗・日刊紙、日曜版、定期誌等 3月分	赤旗沖縄南部出張所	3月21日	○			15,592
21	定期購読誌 福祉のひろば・年間購読料	(有)福祉のひろば	2月28日	○			6,913
22	定期購読誌 いつでも元気・年間購読料	沖縄県民主医療機関連合会	3月6日	○			4,560
23	定期購読誌 月間保育情報・年間購読料	全国保育団体連絡会	3月17日	○			8,510
24	定期購読紙 商工新聞・年間購読料	那覇民主商工会	3月20日	○			6,000
	定期購読誌 月刊民商・年間購読料	那覇民主商工会	3月20日	○			3,600
	定期購読誌 中小商工業研究	那覇民主商工会	3月20日	○			4,000
25	定期購読誌 原水協通信・年間購読料	原水爆禁止日本協議会	3月24日	○			2,953
26	自治体法律顧問シリーズQ&A議会人の危機管理	株式会社 ぎょうせい	3月28日	○			5,753
27	定期購読紙 新婦人しんぶん・年間購読料	新日本婦人の会那覇支部	3月30日	○			4,920
28	定期購読紙 生活と健康を守る新聞・年間購読料	沖縄県生活と健康を守る会	3月30日	○			3,600
29	書籍 モモト 復帰50年	TSUTAYA首里店	4月26日	○	古堅		1,100
	書籍 日本復帰50年 今昔未	TSUTAYA首里店	4月26日	○	↓		2,200
	書籍 時の眼—沖縄	TSUTAYA首里店	4月26日	○			999
30	書籍 博物館展示ガイド	沖縄県立博物館	5月8日	○			1,665
31	書籍 沖縄の新聞記者	宮脇書店	5月22日	○			1,980
	書籍 沖縄の昆虫	宮脇書店	5月22日	○			1,430
	書籍 沖縄50年の憂鬱	宮脇書店	5月22日	○			990
	書籍 基地の島コンパクト辞典	宮脇書店	5月22日	○			1,046

32	書籍	子どもの島沖縄	宮脇書店	5月25日	○		1,650
	書籍	古地図で楽しむ首里・那覇	宮脇書店	5月25日	○		1,870
33	書籍	平和で豊かな沖縄をもとめて	おきなわ住民自治研究所	8月26日	○		1,320
34	書籍	よくわかる琉球沖縄史	宮脇書店	8月27日	○		1,320
	書籍	沖縄という窓	宮脇書店	8月27日	○		2,420
	書籍	誰も書かなかった玉城デニーの	宮脇書店	8月27日	○		1,760
35	書籍	防衛白書	ジュンク堂書店	10月28日	○		1,397
	書籍	13歳からの日米安保条約	ジュンク堂書店	10月28日	○		1,760
	書籍	追跡 謎の日米合同委員会	ジュンク堂書店	10月28日	○		1,980
	書籍	沖縄子ども白書	ジュンク堂書店	10月28日	○		3,080
	書籍	公用文の書き方用字用語辞典	ジュンク堂書店	10月28日	○		2,970
36	書籍	沖縄の食文化	宮脇書店	11月20日	○		1,100
	書籍	沖縄文化論集	宮脇書店	11月20日	○		1,320
	書籍	アメリカ世の軌跡	宮脇書店	11月20日	○		2,800
37	書籍	戦後沖縄と復興の「異音」	アマゾン	11月23日	○		2,860
38	書籍	朝日新聞政治部	アマゾン	11月27日	○		1,980
39	書籍	神に追われて 沖縄の憑依民俗学	アマゾン	1月4日	○		968
	書籍	琉球・沖縄を知る図鑑	アマゾン	1月4日	○		2,970
40	定期購読誌	いつでも元気・年度購読料	沖縄県民主医療機関連合会	3月6日	○		4,560
41	定期購読紙	商工新聞・年度購読料	那覇民主商工会	3月20日	○		6,000
42	定期購読誌	議会と自治体・年度購読料	日本共産党南部地区委員会	3月20日	○		9,528
43	定期購読誌	女性のひろば・年度購読料	日本共産党南部地区委員会	3月20日	○		3,792
44	定期購読誌	月刊学習・年度購読料	日本共産党南部地区委員会	3月20日	○		4,644
45	定期購読誌	前衛・年度購読料	日本共産党南部地区委員会	3月20日	○		9,918
46	定期購読誌	経済・年度購読料	日本共産党南部地区委員会	3月20日	○		12,588
47	定期購読紙	平和新聞・年度購読料	沖縄県平和委員会	3月22日	○		7,200
48	定期購読誌	住民と自治・年度購読料	おきなわ住民自治研究所	3月22日	○		7,800
49	書籍	観光コースでない沖縄	球陽堂書房	3月24日	○		2,640
50	定期購読紙	農民新聞・年度購読料	沖縄県農民組合	3月27日	○		7,200
51	定期購読紙	民青新聞・年度購読料	日本民主青年同盟沖縄県委員会	3月28日	○		8,160
52	定期購読誌	日中友好新聞・年度購読料	日本中国友好協会沖縄県支部	3月28日	○		6,240

53	定期購読誌 新日本婦人の会新聞・年度購読料	新日本婦人の会那覇支部	3月30日	○			4,920
54	定期購読紙 国民救援会新聞・年度購読料	国民救援会沖縄県本部	3月30日	○			7,200
55	定期購読紙 医療福祉生協情報誌comcom	沖縄医療生活協同組合	12月9日	○	湧川		3,120
56	定期購読誌 食べもの通信	食べもの通信社	1月12日	○	↓		10,513
57	定期購読誌 前衛・年間購読料	日本共産党南部地区委員会	3月20日	○			9,918
58	定期購読誌 経済・年間購読料	日本共産党南部地区委員会	3月20日	○			12,588
59	定期購読誌 議会と自治体・年間購読料	日本共産党南部地区委員会	3月20日	○			9,528
60	定期購読誌 月刊学習・年間購読料	日本共産党南部地区委員会	3月20日	○			4,257
61	定期購読誌 女性のひろば・年間購読料	日本共産党南部地区委員会	3月20日	○			3,792
62	定期購読紙 生活と健康を守る会新聞・年間購読料	生活と健康を守る会連合会	3月30日	○			3,600
63	定期購読紙 農民・年間購読料	沖縄県農民組合連合会	3月27日	○			7,200
64	定期購読誌 新婦人新聞・年間購読料	新日本婦人の会那覇支部	3月30日	○			4,920
65	定期購読紙 国民救援会・年間購読料	国民救援会沖縄県本部	3月30日	○			7,200
66	定期購読紙 平和新聞・年月購読料	沖縄県平和委員会	3月22日	○			7,200
67	定期購読紙 日中友好新聞・年間購読料	日中友好協会沖縄県支部	3月28日	○			6,240
68	定期購読紙 商工新聞・年間購読料	那覇民主商工会	3月20日	○			6,000
69	定期購読誌 住民と自治・年間購読料	沖縄住民と自治研究会	3月22日	○			7,800
70	定期購読誌 自治と分権 88号	日本自治体労働組合総連合	7月5日	○	我如古		1,000
71	定期購読誌 自治と分権 89号	日本自治体労働組合総連合	10月12日	○	↓		1,000
72	定期購読誌 自治と分権 90号	日本自治体労働組合総連合	1月6日	○			1,000
73	定期購読誌 情報誌COMCOM・年間購読料	沖縄医療生活協同組合	6月2日	○			4,800
74	定期購読紙 全国農業新聞・年間購読料	沖縄県農業会議	6月24日	○			8,510
75	書籍 平和で豊かな沖縄をもとめて	おきなわ住民自治研究所	8月26日	○			1,320
76	書籍 現代用語の基礎知識2023	ツタヤ新都心店	11月18日	○			1,760
77	書籍 長寿社会の地域公共交通	株 自治体研究所	11月4日	○			
	書籍 地域づくりの経済学入門	株 自治体研究所	11月4日	○			
	デジタル改革とマイナンバー制度	株 自治体研究所	11月4日	○			
	自治体DXでどうなる地方自治の近未来	株 自治体研究所	11月4日	○			7,698
78	定期購読紙 社会保障	沖縄県社会保障推進協議会	12月23日	○			3,300
79	定期購読紙 商工新聞・年間購読料	那覇民主商工会	3月29日	○			6,000
	書籍 わかりやすい社会保障制度	株 ぎょうせい	3月15日	○			3,168

80	ステップで学ぶ自治体DX 1	株 ぎょうせい	3月15日	○			1,485
	ステップで学ぶ自治体DX 2	株 ぎょうせい	3月15日	○			1,485
	ステップで学ぶ自治体DX 3	株 ぎょうせい	3月15日	○			1,485
81	定期購読紙 日中友好新聞・年間購読料	日本中国友好協会沖縄県支部	3月28日	○			6,240
82	定期購読誌 住民と自治・年間購読料	おきなわ住民自治研究所	3月22日	○			7,800
83	定期購読誌 前衛・年間購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月20日	○			9,918
84	定期購読誌 経済・年間購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月20日	○			12,588
85	定期購読誌 議会と自治体・年間購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月20日	○			9,528
86	定期購読誌 月刊学習・年間購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月20日	○			4,644
87	定期購読誌 女性のひろば・年間購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月20日	○			3,792
88	定期購読誌 いつでも元気・年間購読料	沖縄県民主医療機関連合会	3月6日	○			4,560
89	定期購読紙 生活と健康を守る会新聞・年間購読料	沖縄県生活と健康を守る会連合会	3月30日	○			3,600
90	定期購読紙 農民新聞・年間購読料	沖縄県農民組合連合会	3月27日	○			7,200
91	定期購読紙 新婦人新聞・年間購読料	新日本婦人の会那覇支部	3月30日	○			4,920
92	定期購読紙 国民救援新聞・年間購読料	国民救援会	3月30日	○			7,200
93	定期購読紙 平和新聞・年間購読料	沖縄県平和委員会	3月22日	○			7,200
94	書籍 ジェンダーと脳——性別を超える脳の多様性	Amazon	4月23日	○	前田		1,980
95	書籍 校則に言いたい!——中高生・親・教師3000人の声	Amazon	4月23日	○	↓		1,430
96	書籍 「健康で文化的な生活」をすべての人に 憲法25条の探求	Amazon	4月23日	○			2,970
	書籍 アフターコロナの公衆衛生 ケアの権利が守られる地域社会をめざして	Amazon	4月23日	○			1,870
97	書籍 虐待予防は母子保健から	Amazon	4月24日	○			2,118
98	書籍 デジタル改革とマイナンバー制度 報道連携ネットワークにおける人権と自治の未来	Amazon	5月1日	○			1,570
99	書籍 コロナ禍からみる日本の社会保障 危機対応と政策課題	Amazon	6月17日	○			2,200
100	書籍 やさしく強い経済学——逆転の成長戦略	Amazon	6月21日	○			2,410
101	書籍 子ども白書2022	Amazon	7月14日	○			3,080
102	書籍 人間と性の絵本3 思春期ってどんなとき?	Amazon	7月23日	○			2,750
	書籍 人間と性の絵本2 からだってステキ!	Amazon	7月23日	○			2,750
	書籍 人間と性の絵本1 わたしってどんな人?	Amazon	7月23日	○			2,750
	書籍 人間と性の絵本5 考えよう! 人間の一生と性	Amazon	7月23日	○			2,750
	書籍 人間と性の絵本4 性は人権なの?	Amazon	7月23日	○			2,750
103	書籍 ジーファアの記憶——沖縄の箸と職人たち	Amazon	7月23日	○			2,860

104	書籍 新時代沖縄の挑戦 復帰50年 誰一人取り残さない未来へ	Amazon	8月5日	○		1,540
105	書籍 復帰50年 沖縄子ども白書2022	Amazon	8月8日	○		3,080
106	書籍 統一教会＝勝共連合とは何か	Amazon	10月26日	○		1,980
107	書籍 女性白書2022—コロナ禍を超え、ジェンダー平等社会の実現を	Amazon	10月27日	○		3,630
	書籍 保育白書2022年版	Amazon	10月27日	○		2,970
108	書籍 当たり前の日常を手に入れるために 性搾取社会を生きる私たちの闘い	Amazon	10月27日	○		2,200
	書籍 生活保護のてびき 令和4年度版	Amazon	1月30日	○		473
	書籍 学童保育を哲学する 子どもに必要な生活・遊び・権利保障	Amazon	1月30日	○		1,870
109	書籍 発達障害白書2023年版	Amazon	1月30日	○		3,300
	書籍 平和で豊かな沖縄をもとめて「復帰50年」を問う	Amazon	1月30日	○		1,320
	書籍 子どものための居場所論	Amazon	1月30日	○		2,200
110	書籍 私たちの地方自治 自治体を主権者のものに	Amazon	1月31日	○		2,010
111	書籍 医療DXが社会保障を変える マイナナンバー制度を基盤とする情報連携と人権	Amazon	2月18日	○		1,210
112	書籍 からだの権利教育入門 幼児・学童編	Amazon	2月23日	○		1,980
113	書籍 保育・教育のDXが子育て・学校、地方自治を変える	Amazon	2月24日	○		1,100
114	書籍 社会サービスの経済学—教育・ケア・医療のエッセンシャルワーク	Amazon	3月7日	○		2,310
115	書籍 暮らしに役立つ制度のあらまし2019年度版	沖縄県生活と健康を守る会連合会	3月30日	○		3,500
116	定期購読誌 クレスコ・年間購読料	(株)大月書店	4月25日	○		8,113
117	定期購読誌 情報誌COMCOM・年間購読料	沖縄医療生活協同組合	9月24日	○		4,800
118	定期購読誌 自治と分権 88号	日本自治体労働組合総連合	7月5日	○		1,000
119	定期購読誌 自治と分権 89号	日本自治体労働組合総連合	10月12日	○		1,000
120	定期購読誌 自治と分権 90号	日本自治体労働組合総連合	1月6日	○		1,000
121	定期購読紙 日中友好新聞・年間購読料	日本中国友好協会沖縄県支部	3月28日	○		6,240
122	定期購読紙 民青新聞・年間購読料	日本民主青年同盟沖縄県委員会	3月28日	○		8,160
123	定期購読紙 商工新聞・年間購読料	那覇民主商工会	3月20日	○		6,000
124	定期購読誌 住民と自治・年間購読料	自治体問題研究所	3月30日	○		7,800
125	定期購読誌 前衛・年間購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月20日	○		9,918
126	定期購読誌 経済・年間購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月20日	○		12,588
127	定期購読誌 議会と自治体・年間購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月20日	○		9,528
128	定期購読誌 月刊学習・年間購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月20日	○		4,644
129	定期購読誌 女性のひろば・年間購読料	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月20日	○		3,792

130	定期購読誌 いつでも元気・年間購読料	沖縄県民主医療機関連合会	3月6日	○			4,560
131	定期購読紙 原水協通信・年間購読料	原水爆禁止日本協議会	3月31日	○			2,953
132	定期購読紙 生活と健康を守る会新聞・年間購読料	沖縄県生活と健康を守る会連合会	3月30日	○			3,600
133	定期購読誌 平和運動・年間購読料	沖縄県平和委員会	3月30日	○			4,200
134	定期購読紙 農民新聞・年間購読料	沖縄県農民組合連合会	3月27日	○			7,200
135	定期購読紙 憲法運動、憲法新聞・年間購読料	憲法改悪阻止各界連絡会議	3月31日	○			5,313
136	定期購読紙 新婦人新聞・年間購読料	新日本婦人の会那覇支部	3月22日	○			4,920
137	定期購読紙 国民救援新聞・年間購読料	国民救援会	3月30日	○			7,200
138	定期購読紙 平和新聞・年間購読料	沖縄県平和委員会	3月22日	○			7,200
139	定期購読紙 地域保健・年間購読料	(株)東京法規出版	9月21日	○			8,247
140	年間購読料「みんなのねがい」	全国障害者問題研究所出版部	4月5日	○	西中間		11,510
141	定期購読誌 福祉新聞2022年4月～2022年9月	株式会社福祉新聞社	4月5日	○	↓		10,010
142	定期購読誌 情報誌COMCOM・年間購読料	沖縄医療生活協同組合	6月25日	○			4,800
143	定期購読誌 自治と分権 88号	日本自治体労働組合総連合	7月5日	○			1,000
144	定期購読誌 月刊きょうされんTOMO・年間購読料	きょうされん	7月13日	○			3,262
145	「平和で豊かな沖縄をもとめて」	おきなわ住民自治研究所	8月26日	○			1,320
146	定期購読誌 自治と分権 89号	日本自治体労働組合総連合	10月12日	○			1,000
147	定期購読誌 福祉新聞2022年10月～2023年3月	株式会社福祉新聞社	10月25日	○			10,500
148	定期購読誌 自治と分権 90号	日本自治体労働組合総連合	1月6日	○			1,000
149	定期購読誌 いつでも元気・年間購読料	沖縄県民主医療機関連合会	3月6日	○			4,560
150	定期購読誌 前衛・年間購読料2022年4月～2023年3月	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月20日	○			9,918
151	定期購読誌 経済・年間購読料2022年4月～2023年3月	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月20日	○			12,588
152	定期購読誌 議会と自治体・年間購読料2022年4月～2023年3月	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月20日	○			9,528
153	定期購読誌 月刊学習・年間購読料2022年4月～2023年3月	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月20日	○			4,644
154	定期購読誌 女性のひろば・年間購読料2022年4月～2023年3月	日本共産党沖縄南部地区委員会	3月20日	○			3,792
155	定期購読誌 住民と自治・年間購読料	おきなわ住民自治研究所	3月22日	○			7,800
156	定期購読紙 平和新聞・年間購読料	沖縄県平和委員会	3月22日	○			7,200
157	定期購読紙 商工新聞・年間購読料	那覇民主商工会	3月26日	○			6,000
158	定期購読紙 農民新聞・年間購読料	沖縄県農民組合連合会	3月27日	○			7,200
159	定期購読紙 日中友好新聞・年間購読料	日本中国友好協会沖縄県支部	3月28日	○			6,240
160	定期購読紙 民青新聞・年間購読料	日本民主青年同盟沖縄県委員会	3月28日	○			8,160

161	定期購読紙 生活と健康を守る会新聞・年間購読料	沖縄県生活と健康を守る会連合会	3月30日	○		3,600
162	定期購読紙 新婦人新聞・年間購読料	新日本婦人の会那覇支部	3月30日	○		4,920
163	定期購読紙 国民救援新聞・年間購読料	国民救援会	3月30日	○		7,200
164	「新しい資本主義」の真実	株式会社かもがわ出版	3月28日	○		1,760
165	くらしに役立つ制度のあらまし	沖縄県生活と健康を守る会連合会	3月30日	○		3,500
	事務所費					48,261
1	電話料金(862-8268)2022年4月分 按分50%	西日本電信電話	4月22日	○	市議団	359
2	電話料金(862-8268) 5月分 按分50%	西日本電信電話	6月15日	○	↓	88
3	電話料金(862-8268) 6月分 按分50%	西日本電信電話	6月30日	○		630
4	電話料金(862-8268) 7月分 按分50%	西日本電信電話	8月3日	○		196
5	電話料金(862-8268) 8月分 按分50%	西日本電信電話	8月29日	○		192
6	電話料金(862-8268) 9月分 按分50%	西日本電信電話	9月26日	○		101
7	電話料金(862-8268) 10月分 按分50%	西日本電信電話	10月26日	○		206
8	電話料金(862-8268) 11月分 按分50%	西日本電信電話	12月6日	○		18
9	電話料金(862-8268) 12月分 按分50%	西日本電信電話	12月26日	○		63
10	電話料金(862-8268)2023年1月分 按分50%	西日本電信電話	2月7日	○		412
11	電話料金(862-8268) 2月分 按分50%	西日本電信電話	2月22日	○		77
12	電話料金(862-8268) 3月分 按分50%	西日本電信電話	3月23日	○		413
13	NHK受信料 2022年4月～5月 按分50%	NHK	4月26日	○		1,075
14	NHK受信料 6月～7月 按分50%	NHK	6月27日	○		1,075
15	NHK受信料 8月～9月 按分50%	NHK	8月26日	○		1,075
16	NHK受信料 10月～11月 按分50%	NHK	10月26日	○		1,075
17	NHK受信料 12月～2023年1月 按分50%	NHK	12月26日	○		1,075
18	NHK受信料 2月～3月 按分50%	NHK	2月27日	○		1,075
19	FAX料金(867-3170) 2022年4月 按分50%	NTTファイナンス	5月2日	○		3,971
20	FAX料金(867-3170) 6月 按分50%	NTTファイナンス	6月30日	○		3,991
21	FAX料金(867-3170) 8月 按分50%	NTTファイナンス	8月31日	○		3,946
22	FAX料金(867-3170) 10月 按分50%	NTTファイナンス	10月31日	○		4,055
23	FAX料金(867-3170) 12月 按分50%	NTTファイナンス	1月4日	○		3,951
24	FAX料金(867-3170) 2月 按分50%	NTTファイナンス	2月28日	○		4,022

25		事務椅子用(OAチェア用ウレタンキャスター)	株式会社オキジム	2月23日	○			15,120
		合計					5,113,686	5,113,686

備品台帳

[illegible]

廣 報 費

2022 年度 会派名 日本共産党 議員名 日本共産党那覇市議団 整理番号 /

【項目】 ☐調査研究費 ☐研修費 ☒広報費 ☐広聴費 ☐要請・陳情活動費
☐会議費 ☐資料作成費 ☐資料購入費 ☐人件費 ☐事務所費

領 収 証

No 001966

得意先コード	お 得 意 先 名
	日本共産党那覇市議団 殿

2022年 5 月 24 日

¥ 118,950

但し平議団ニュース4号 BYX2P 250円

上記金額正に領収致しました。



内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株式会社

〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-11-17 F2

TEL (098) 861-9145

FAX (098) 861-9148

按分率 60 %

充当額

71,370円

日本共産党那覇市議団は、急患輸送活動等を連携して担っておられる関係者に深い敬意と感謝を表します。
党市議団は、市議会4月臨時会の「感謝決議」(2面)対応に関して、下記のコメントを発表しました。

「本土復帰50年に際し、市民・県民の生命を守る任務遂行に対する感謝決議」への対応について

- 一、 党市議団は、「感謝決議」は全会一致を目指すべきと協議続行を提起したが、本会議上程を提案会派が強行したもとで、関係者の連携した急患空輸（災害救助）活動において住民1万3千人余の生命が守られていることに敬意を表し、「感謝決議」に賛成した。
- 一、 党市議団の賛成の対応に対しては、全国でも災害救助活動への議会感謝決議が採択されていて、住民の生命を守る活動に敬意と感謝を表するのは当然で評価するとの声とともに、ウクライナ危機に乗じて、安保法制下の敵基地攻撃能力の保有、核共有、9条改憲、軍備増強、軍事対軍事の対決への危険なくらみと、さらに、台湾問題で軍事緊張をあおり、与那国町、石垣市、宮古島市などへの自衛隊増強を進める岸田政権等に利用されかねないとの懸念も寄せられている。
- 一、 党市議団の対応については、寄せられた懸念の声や自衛隊問題に関する様々な住民感情に対して思慮にかけていた点、さらに、党市議団の急患空輸活動への敬意と感謝の思いに反して、自衛隊の増強等に利用されかねない問題点が内包していることを思料すれば、党市議団の対応を真摯に反省するものである。
- 一、 岸田自公政権が進める憲法違反の自衛隊の増強、日本の軍事大国化や海外での戦争に道を開くことは、東アジアの緊張を高める逆行であり、国境に接する沖縄の戦場化への危険を高めるものとなる。党市議団は、住民の生命とくらしを守り、命どう宝・反戦平和の「沖縄のこころ」＝憲法9条を生かした積極外交と、「万国津梁」の精神でアジアとの架け橋となり、平和な国際環境をつくり出せる政治の実現、基地のない平和で誇りある豊かな沖縄、誰一人取り残さない沖縄らしい優しい社会、新時代沖縄づくりへ、引き続き、保革を超えた幅広い市民・県民と力をあわせて全力を尽していく決意である。

2022年5月2日 日本共産党那覇市議団

【参考】日本共産党の2021年・衆院議員選挙の政策より

自衛隊と憲法の矛盾解決は国民合意で段階的にすすめる

日本共産党は、憲法9条に照らせば、自衛隊が憲法違反であることは明瞭だと考えています。しかし、憲法と自衛隊の矛盾の解決は、一挙にはできず、国民の合意で一步一步、段階的にすすめます。

①まず海外派兵をやめ、軍縮の措置をとります。

②安保条約を廃棄しても、同時に自衛隊をなくすことはできません。安保条約と自衛隊の存在は、それぞれ別個の性格をもつ問題であり、安保条約廃棄の国民的合意が達成された場合でも、その時点で「自衛隊は必要」と考える国民が多数だという状況は、当然予想されることだからです。

③安保条約を廃棄した独立・中立の日本が、世界やアジアのすべての国々と平和・友好の関係を築き、日本を取り巻く平和環境が成熟し、国民の圧倒的多数が「もう自衛隊がなくても安心だ」という合意が成熟したところで初めて、憲法9条の完全実施に向けての本格的な措置に着手します。

かなりの長期間にわたって、自衛隊と共存する期間がつづきますが、この期間に、急迫不正の主権侵害や大規模災害の発生など、必要に迫られた場合には、自衛隊を活用することも含めて、あらゆる手段を使って国民の命を守ります。

日本共産党那覇市議団ニュース 4号

2022年5月2日

コロナ問題など、お困りごとは、お気軽にご相談ください。

発行：日本共産党那覇市議団 那覇市泉崎1-1-1市役所4階

電話：862-8268 FAX867-3170

ご意見、ご要望を気軽にお寄せ下さい。

メール：jcp-naha@nirai.ne.jp

本土復帰50年に際し、市民・県民の生命を守る任務遂行に対する感謝決議

戦後 27 年の米国統治を経て沖縄県が本土復帰をして、本年は 50 年の節目を迎える。多くの離島を抱える島しょ県の沖縄は、これまで「島チャビ（離島苦）」に挑戦しながら振興発展の歩みを進めてきた。復帰とともに配備された自衛隊は、本来任務ではなかった緊急患者空輸を昭和 47 年、粟国島を皮切りに開始し、本市消防局や医療機関と連携しながら、本年 4 月 6 日に南大東島の緊急患者空輸をもって搬送数が総計 1 万件を超えるに至った。

その他にも災害派遣として市内外における不発弾処理や、行方不明漁船等の搜索など市民・県民の生命を守る活動を継続して行っている。

また、海上保安庁も同様に本土復帰以来、3 千百件余の離島患者空輸や漁船等からの救助をおこなっているほか、ドクターヘリも同様な任務を行い、この復帰 50 年には様々な行政機関や医療機関などの連携と協力があり市民・県民の生命と財産が守られてきた。

よって本議会は本土復帰 50 年に際し、関係機関並びに関係各位における市民・県民の生命を守る任務遂行に対して、深甚なる敬意と感謝の意を表するものである。以上、決議する。

令和 4 年（2022 年）4 月 25 日

那覇市議会

※決議にあて先はありません。

共産党って どんな党？

「安保も自衛隊もなくすの？」「天皇は？ 共産主義とは？」「暴力革命」って本当？

あなたの「？」にズバリ答えるリーフレットです。日本共産党はどんな党か知っていただくため、各地で **あなたの「？」におこたえします 日本共産党 綱領の話 「？」はてなリーフ**をみなさんにお届けしています。

この機会にぜひお読みください。必要な方は、ご連絡ください。



自衛隊

海外の戦争で
血を流させない



若者を「殺し、殺される」戦場に送らない

自衛隊の問題で、いまいちばん大事なことは、なくすかどうか、ではありません。災害復旧などで汗を流す隊員たちを、安保法制を発動し、アメリカの戦争に派兵し、「殺し、殺される」戦場に送りこんでいいのか、にあります。私たちは絶対反対です。

「国民がいなくても安心」となるまでは存続

共産党は、いますぐ自衛隊をなくそうなどと考えていません。将来、アジアが平和になり、国民の圧倒的な多数が「軍事力がなくても安心だ」と考えたときに、はじめて憲法 9 条の理想にむけてふみだそうと提案しています。

「五ヶ条」も「不正」の侵略をうけたら

自衛隊もふくめて、あらゆる手段をもちいて命を守ります。国民の生存、基本的人権、国の主権と独立を守るのは、政治の当然の責務だからです。

「？」リーフでは

- ・ 安保条約
- ・ 安保法制
- ・ 平和なアジア
- ・ 自衛隊（左に紹介）
- ・ 天皇の制度
- ・ 共産主義
- ・ 中国
- ・ 改革の進め方
- ・ 野党共闘
- ・ 政権合意

について

わかりやすく

党の考え方を

紹介しています。

ご一読ください。



2022 年度 会派名 日本共産党 議員名 日本共産党那覇市議団 整理番号

2

【項目】 ☐調査研究費 ☐研修費 ☒広報費 ☐広聴費 ☐要請・陳情活動費
☐会議費 ☐資料作成費 ☐資料購入費 ☐人件費 ☐事務所費

領 収 証

№ 001986

得意先コード	お 得 意 先 名
	日本共産党那覇市議団 殿

2022 年 5 月 27 日

¥ 118,950

但し 市議団ニユ-85号 B4X2P 2丁印

上記金額正に領収致しました。



内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株式会社

〒900-0016 沖縄県那覇市前場3丁目17番2号

TEL (098) 861-9145

FAX (098) 861-9148

按分率

%

充当額

円

市民と中小零細業者に寄り添った対策の強化を



日本共産党那覇市議団は物価高騰・コロナ禍から暮らしと営業を守る緊急対策の強化を求める申し入れを城間幹子市長に行いました。城間市長は、6月補正予算で市独自の施策を実施していくことと、申し入れを参考に対策をさらに強化していく考えを示しました。

那覇市長 城間 幹子様

2022年5月19日 日本共産党那覇市議団

物価高騰・コロナ禍から暮らしと営業を守る緊急対策の強化を求める申し入れ

コロナ危機によって景気の低迷、生活の困難が長期に及んでいるところに、ガソリン、電気料金、食料品をはじめ物価の高騰がおそいかり、ダブルパンチで市民の暮らしと営業は深刻な打撃を受けています。

現在の物価高騰と国民生活の困難は、①コロナからの経済回復にともなう世界的な需要増による国際価格の高騰、②日銀の「異次元の金融緩和」政策による円安誘導と輸入価格の上昇、③ロシアのウクライナ侵略に端を発するエネルギーや小麦価格の上昇など、複合的な要因が重なるものとなっています。

民間信用調査会社による上場主要食品メーカー 105 社の価格改定計画（実施済み含む）の調査では、累計で 6167 品目の値上げと平均 11%の値上げ幅が明らかになっています。3月の全国消費者物価上昇率（前年同月比）では、生鮮食品 11.6%、食用油 34.7%、電気代 21.6%など生活に欠かせない品目の値上げが相次ぎ、消費税 3%増税程度の新たな負担増となっています。生活必需品の物価高騰は、とくに低所得世帯を直撃し、県民所得が全国で最も低く、長い猛暑期間でクーラー需要の高い沖縄への打撃はより大きいものとなります。

全国商工団体連合会が行った中小零細業者への緊急アンケート調査では、仕入れ値の上昇分を販売価格に転嫁できない、利益がなくなった、約 8 割が厳しい経営と答えており、減税など即効性のある負担軽減策と業者への緊急の直接支援が急務となっています。

暮らしと営業を根本的に立て直すためには、農畜水産物をはじめ、輸入に頼らない各種生産物自給率向上の国づくりとともに、再生可能エネルギーによる自給率の抜本的向上、消費税減税や最低賃金の底上げ、正規雇用の拡大、中小企業・零細業者支援、社会保障の拡充等々の対策と日本経済の体質を変える抜本的な改革を進めることが求められています。

同時に、当面の暮らしと営業を守るためには、緊急に以下の項目につき、国に要求するとともに、那覇市においては、物価高騰とコロナ対策の一体となった補正予算の編成をはじめ、さらなる独自施策の実施など、市民と中小零細業者に寄り添った対策の強化と拡充を講じられるよう申し入れます。（具体的申し入れ項目は2面です）

日本共産党那覇市議団ニュース

5号

2022年5月19日

都市建設環境委員

団長 古堅 茂治

教育福祉委員

幹事長 湧川 朝渉

総務委員

政調委員長 我如古 一郎

ご意見、ご要望を

お気軽にお寄せ下さい

厚生経済委員

政調副委員長 前田 千尋

教育福祉委員

会計長 西中間 久枝

発行：日本共産党那覇市議団 那覇市泉崎1-1-1市役所4階

電話：862-8268 FAX 867-3170

コロナ問題など、お困りごとは、お気軽にご相談ください。メール：jcp-naha@nirai.ne.jp

記

1. 飲食店や商店、観光関連業者、中小零細事業者に対し、固定費補助等をはじめ、支援策を早急に具体化すること。
2. 公共事業等において、燃料、資材などの値上がりによる影響を調査し、適切な公共事業等の発注になるよう対策を講ずること。
3. インボイス制度がシルバー人材センター登録者に影響を及ぼさない対策を講じること。
4. 国民健康保険税は18歳未満の均等割負担分を市が全額補助すること。
5. 後期高齢者の医療費窓口負担の2倍化を凍結するよう国に求めること、市は非課税者の窓口負担を助成すること。
6. 低所得者、ひとり親家庭への経済的支援策をさらに拡充すること。
7. 生活保護受給世帯へ緊急的な見舞金を支給すること。
8. 子ども医療費助成については、県とも連携して対象年齢を高校卒業まで広げること。
9. 就学援助基準の引き上げで対象者を拡大し、支給内容を拡充すること。
10. 学校給食に関しては、食材の値上げによる給食費の引き上げは行わないことと、質の低下を招かないよう、食材の高騰分を市が負担すること。
11. 学校給食費の無償化をはじめ、教材費等の保護者負担軽減を真剣に検討すること。
12. 公租公課の減免を拡充すること。
13. 介護、福祉施設に対してガソリン代の補助を行うこと。
14. 上下水道料金の基本料金を新型コロナ対策で実施されたように4ヵ月間免除すること。

▼ 国に対し、物価高騰・コロナ禍から当面のくらしと営業を守るために、次の対策を実施するよう求めること。

- ① コロナ禍のもとで世界84の国・地域で消費税減税が行われている。日本でも消費税を直ちに5%に引き下げ、インボイス制度導入は中止すること。消費税の納税困難事業者に対する減免措置を実施すること。
- ② 固定費を補助する直接支援を継続すること。既往債務と利息の返済凍結、運転資金の確保のために、20年返済・据置期間10年・期間中無利子の融資制度を創設すること。
- ③ 事業復活支援金を持続化給付金並みに拡充し、家賃支援等給付金を再支給すること。
- ④ 原油価格高騰対策として、トリガー条項の発動を含む卸売価格の引き下げをはかること。
- ⑤ 飲食店・運輸・中小製造業等の事業用燃油と農業、漁業用の燃油価格を引き下げること。
- ⑥ 小麦の政府売り渡し価格を引き下げること。
- ⑦ 特例貸付制度利用者に対する返済免除の要件を緩和すること。
- ⑧ 急激な物価高騰に対応して生活保護基準を引き上げること。
- ⑨ 住民税非課税世帯に限定せず、困窮者に対する給付金を拡大すること。
- ⑩ 住宅確保給付金の対象拡大と延長を行うこと。
- ⑪ 小学校休業等対応助成金、支援金を継続すること。
- ⑫ アルバイト収入が減少した学生等への生活支援給付をおこなうこと。
- ⑬ 最低賃金を時給1500円に引き上げること。大企業への内部留保課税を新設し、税収増、不公平是正をはかるとともに賃金引き上げに誘導すること。10兆円規模の中小企業への賃金引き上げ支援を講じて賃金を引き上げること。
- ⑭ 安全・安心の医療・介護の実現へ、すべてのケア労働者のまともな賃上げを実現すること。
- ⑮ 年金減額をストップすること。
- ⑯ 円安を誘導し、輸入物価を引き上げる「異次元の金融緩和」政策からの抜本的転換をはかること。

以上

2022 年度 会派名 日本共産党 議員名 日本共産党那覇市議団 整理番号

3

【項目】 ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☒ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費
☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費

領 収 証

№ 002514

得意先コード	お 得 意 先 名
	日本共産党那覇市議団 殿

2023 年 / 月 / 日

¥ 216,300

但し 平議団ニュース6号 B4×4P 2部

上記金額正に領収致しました。

内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株式会社

〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-1-17 E2

TEL (098) 861-9145

FAX (098) 861-9148

按分率 %

充当額 216,300円

市民・県民・観光客の命と安全を守るために 那覇軍港で米軍機の離着陸を一切やめよ！

—— 那覇市議会で抗議決議&意見書を可決 ——

那覇市議会は12月22日、那覇軍港で米軍機の離着陸や訓練を一切行わないことなどを求める抗議決議と意見書を日本共産党、ニライ、立憲なはの3会派と永山議員の野党14人で共同提出し、中立（前泊・中村議員）の賛成も得て、賛成多数で可決しました。反対6（自民・大山・屋良議員）、退席17（公明・自由民主・無所属クラブ・みんなの協働！）。日本共産党は、古堅茂治団長が本会議で提案理由を述べて採択へ力を尽しました。

意見書案第9号
米軍那覇港湾施設
（那覇軍港）からのオ
スプレイの飛行に関す
る意見書&抗議決議
提案理由

古堅 茂治

（12月22日・本会議）

はいさい、ぐすーよー
ちゅうがなびら 古堅
茂治です。

ただいま議題となりま
した14人の議員で共同提
案しました意見書案第9
号・米軍那覇港湾施設（那
覇軍港）からのオスプレ
イの飛行に関する意見書
について、提案理由を申
し上げます。

本土復帰50周年を迎え
た沖縄は、0・6%の国
土面積しかない県土に米
軍専用施設の70・3%
が集中し、基地の過重負
担が強いられています。
その沖縄で、MVオス
プレイが「世界一危険」

といわれる米軍普天間飛
行場に配備されてから10
年です。

米軍は墜落と緊急着
陸、普天間第2小学校や
保育園、住宅密集地に窓
や部品を落下させるなど、
大惨事につながりか
ねない重大事故を起こし
ています。

さらに、米軍基地ある
が故に、早朝深夜の爆音
被害、発がん性が指摘さ
れている有機フッ素化合
物・PFASによる水質
と土壌の汚染、コロナの
感染拡大、事故や事件、
などで、県民の生命と安
全、生活と経済活動が脅
かされ、大きな犠牲と苦
難が強いられています。

去る11月9日には、こ
こ県都・那覇市の市街地
にある米軍那覇港湾施設
・那覇軍港に陸揚げさ
れた米海兵隊のMV22
オスプレイ3機が那覇市
や沖縄県の要請を無視す
る形で普天間飛行場に向
けて飛行しました。今
回のオスプレイの飛行強
行は、米軍那覇港湾施設
での航空機の運用を一切

行わないことや、「5・
15メモ」の厳格な運用等
を求めた那覇市、沖縄県、
沖縄県軍用地転用促進・
基地問題協議会の要請
と、一刻も早い危険性の
除去を願う那覇市民や沖
縄県民の思いを踏みにじ
るものとなっています。

さらに、本土復帰後50
年間なかった米軍那覇港湾
施設での軍用機使用は、基
地の過重負担で苦しむ県民
に、新たな基地負担と事故
などの危険性の増大を押し
つけるもので、県民の安全
安心よりも米軍の運用の優
先であり、断じて容認でき
ません。

よって、市民や県民、
観光客の命と安全を守る
ために、米軍那覇港湾施設
（那覇軍港）で、軍用
機の離着陸や訓練を一切
行わないことなどを強く
関係機関に求める必要が
あるとの意見の一致をみ
ましたので、ここに意見
書案及び抗議決議案を提
出した次第です。

それでは、意見書の案
文を朗読いたします。

※次のページに続く

日本共産党那覇市議団ニュース 6号 2022年12月26日

都市建設環境委員
団長 古堅 茂治

教育福祉委員
幹事長 湧川 朝渉

総務委員
政調委員長 我如古 一郎

ご意見、ご要望を
お気軽にお寄せ下さい

厚生経済委員
政調副委員長 前田 千尋

教育福祉委員
会計長 西中間 久枝

発行：日本共産党那覇市議団 那覇市居間1-1-1 元役所4階

電話：862-8268 FAX：862-3170

お困りごとは、お気軽にご相談ください。

メール：jcp-naha@nirai.ne.jp

米軍那覇港湾施設（那覇軍港）からの オスプレイの飛行に関する意見書&抗議決議

去る11月9日、米軍那覇港湾施設（那覇軍港）に陸揚げされた米海兵隊のMV22オスプレイ3機が那覇市や沖縄県の要請を無視する形で普天間飛行場に向けて飛行した。

MVオスプレイは、「世界一危険」といわれる米軍普天間飛行場に配備されてから10年となり、墜落や普天間第2小学校や保育園、住宅密集地に窓や部品を落下させるなど一歩間違えば、県民の生命が奪われる大惨事につながりかねない重大事故を起こしている。

那覇市と沖縄県は、昨年11月、今年2月及び6月にオスプレイ等が那覇港湾施設を離着陸した際、今後、同施設において航空機の離着陸を一切行わないこと等について、関係機関に要請していた。

昨年12月には、県知事と県内27市町村長で構成する沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会も、米軍那覇港湾施設での航空機の運用を一切行わないことと、基地の使用条件を定めた「5・15メモ」の厳格な運用等を要請していた。

それにもかかわらず、オスプレイの離陸を強行したことは、那覇市、沖縄県、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会の要請と、一刻も早い危険性の除去を願う那覇市民や沖縄県民の思いを踏みにじる暴挙であり、激しい怒りをこめて抗議するものである。

県都・那覇市の市街地に位置し、民間機が離着陸する那覇空港や生活と経済活動等を支える各種施設、住宅が近接している米軍那覇港湾施設で、本土復帰後50年間なかった運用が行なわれることは、過重な基地負担を背負わされている沖縄県民への新たな基地負担と危険の増大となるもので、断じて容認できるものではない。

よって、本市議会は、那覇市民と沖縄県民、観光客の生命と安全、生活と経済活動を守る立場から、米軍那覇港湾施設でのオスプレイの飛行に対し、厳重に抗議するとともに、関係機関へ下記事項を強く求める。

記

1. 米軍那覇港湾施設（那覇軍港）においては、いわゆる「5・15メモ」に記載されている、「港湾施設及び貯油所」との使用主目的に沿って厳格に運用を行い、今後、オスプレイや軍用機の離着陸や訓練を一切行わないこと。
2. 在沖米軍基地においては、従来行われなかった運用を行うことにより、県民への基地負担と危険をこれ以上増大させることのないようにすること。
3. 地域住民に与える影響が大きい米軍の運用については、関係市町村や県に遅滞なく速やかに情報を提供すること。
4. 米軍に特権を与えている日米地位協定を抜本的に改定すること。
5. オスプレイの配備撤回、那覇港湾施設（那覇軍港）の早期返還、在沖米軍基地の整理・縮小を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和4年（2022年）12月22日

那覇市議会

◆意見書あて先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長。

◆抗議決議あて先：米国大統領、米国国防長官、米国国務長官、駐日米国大使、在日米軍司令官、在日米軍沖縄地域調整官、在沖米海兵隊太平洋基地司令官、在沖米国総領事。

議案第100号

那覇市副市長の

選任について

日本共産党

反対討論

湧川朝渉

(12月12日・本会議)

認・推進を初めて公約に掲げてたたい、憲法9条改定・大軍拡も公言しました。

私たち沖縄県民は、「辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票」で71・7%が反対の民意を示しています。ここ県都・那覇市では、11市で一番高い74・7%が反対しています。

参院選挙で示された古謝氏の政治姿勢は、この圧倒的民意と民主主義を否定する日本政府いなのりの立場となつています。

日本共産党市議団は、このような人物の副市長選任には同意できません。

さらに、古謝氏は7月の参院選挙で、統一協会関連団体から推薦・支援を受けています。

統一協会は、「世界基督教統一神霊協会」として韓国で1954年5月1日に設立されました。

開祖は文鮮明で、現在の総裁は妻の韓鶴子(ハ・ハクチャ)で、米国など世界で活動しています。

日本では1959年に設立され、64年に宗教法人の認証をうけました。

統一協会は、宗教団体という「正体」を隠して勧誘する伝道・教化活動、壺・印鑑などを押しつける霊感商法や高額献金、集団結婚など数々の反社会的活動が「不法行為」と司法で何度も認定されています。

統一協会は、「日本の天皇を文鮮明の前にひざまづかせる」ことを目的のひとつとし、霊感商法や高額献金で集めた莫大なカネを韓国に送金する反日の反社会的・カルト集団です。

統一協会広報局長で関連団体の日刊紙「世界日報」編集長だった副島嘉和氏は、「毎月20億円」を文鮮明側に送金してい

たと『文芸春秋』(1984年7月号)で告発しています。

そして、日本では、岸信介元首相以来、自民党政治が統一協会と反共改憲、ジエンダー平等への敵対で一致し、相互に利用し合い、重大な人権侵害の後ろ盾、広告塔になつてきた、半世紀を超える深い癒着があります。

いま、安倍元首相銃撃事件を受けて、統一協会と自民党・岸田政権・地方政治での深い癒着に大きな批判が高まっています。

日本の民主主義を守り、当り前の政治を取り戻すために、国政でも、地方政治でも、那覇市でも、反社会的・カルト集団・統一協会との癒着をきっぱり断ち切ることが求められています。

その時に、統一協会関連団体から推薦・支援を受けている人物の副市長

選任には到底同意できません。

さらに、古謝氏は、「沖縄の歴史は知らない、辺野古が唯一」と翁長雄志元知事に言い放った菅前総理の部下だった人物で、総務官僚出身です。

那覇市を国の冷たい悪い政治を押しつける「下請け機関」にしてはなりません。

副市長ポストを自公勢力、自らの選挙戦を有利にするための政治利用であれば言語道断です。

よって、わが党は古謝氏の副市長選任には、同意できないことを表明し、反対討論と致します。

※古謝玄太氏を副市長に選任する議案の採決では、日本共産党など野党11人が反対、3人が退席(平良識子議員・山田マドカ議員・永山盛太郎議員)、与党・中立の25人の賛成多数で可決されました。

私は、日本共産党那覇市議団を代表して、議案第100号・那覇市副市長の選任の件について、同意できない理由を述べて、討論を行います。

今回の副市長の選任の件は、今年7月の参議院沖縄選挙区に自民党公認・公明党推薦で立候補し、落選した古謝玄太氏を選任しようとするものです。

古謝氏は沖縄の選挙で自民党公認候補として、辺野古新基地建設の容

物価高騰下で下水道料金を値上げして、市民に負担を押しつけ、市民をさらに苦しめる

議案第89号

那覇市下水道条例及び那覇市水道給水条例の一部を改正する条例制定について

日本共産党

反対討論

我如古一郎

(12月22日本会議)

いま、コロナ禍によって景気の低迷、生活の困難が長期に続いているなかで、ガソリン、食料品、電気料金をはじめ物価の高騰がおそろいばかり、くらしと営業は深刻な打撃を受けています。

そのときに、下水道料金を値上げするのは、くらしと経済を立て直すことにはつながりません。

月から4月まで値上げが決定している品目数は飲食料品を中心に7152品目で、品目数は今年と同じ時期に比べて1.5倍ペースで多く、値上げ率平均は18%に達するとしています。

市当局は、コロナ禍・物価高騰・エネルギー高騰などで苦しんでいる市民の負担を軽減するために、日本共産党市議団が市長申し入れや議会質問で求めた学校給食費の負担軽減などを実施しています。その一方で、下水道料金を値上げするのは矛盾もはなだしい失政でしかありません。

下水道料金の値上げは、続いている値上げラッシュに追い打ちをかけ、市民をさらに苦しめることになります。

家庭で消費するモノやサービスの値動きをみる消費者物価指数は、10月には値上げラッシュの影響で昨年同月比3.6%

と40年8か月ぶりとなる記録的な上昇率となりました。その結果、平均的な2人以上の世帯で年間13万円の負担増になっています。

そのときに、消費税を5%減税した場合、中間所得層は年間約12万~13万円の負担軽減になると試算があります。

岸田自公政権は、生活と中小企業の営業が危機的状態にある今こそ、無為無策、大軍拡と大増税の失政を改め、ただちに消費税減税と賃上げを軸とした構造的な経済政策の実施に踏み出し、物価高騰から暮らしと経済を立て直すべきです。

那覇市としても、市民の暮らしと経済を立て直すために、市民に寄り添った支援対策を拡充することとが求められています。

これまでも、那覇市は国民健康保険事業特別会計に約10億円も一般会計から繰り入れて値上げを

抑えてきています。

そこで、下水道事業にも一般財源からの繰り入れを増やし、下水道料金の値上げは中止すべきです。市当局には物価高騰で苦しむ市民の立場に立った知恵と力の発揮が求められています。

よって、日本共産党市議団は、下水道料金を値上げして市民に負担を押しつけ、市民をさらに苦しめることとなる議案第89号に反対するものです。議員各位のご賛同を呼びかけ反対討論とします。

※下水道料金の値上げは日本共産党だけが反対、議案は賛成多数で可決。

◆議案第90号 令和4年度那覇市一般会計補正予算(第5号)については、学校でのフッ化物洗口に反対する立場から前田千尋議員が総括質疑を行い、西中間久枝議員が学校でのフッ化物洗口の実施予算分だけを削除する補正予算の組み替えを求める動議を提出しましたが否決されました。

私は、日本共産党市議団を代表して、下水道料金を値上げして市民に負担を押しつけ、市民をさらに苦しめることとなる議案第89号に反対の討論を行います。

2022 年度 会派名 日本共産党 議員名 日本共産党那覇市議団 整理番号

4

【項目】 ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☒ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費
☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費

領 収 証

№ 002545

得意先コード	お 得 意 先 名
	日本共産党那覇市議団 殿

2023 年 1 月 26 日

¥ 72,100-

但し 千 議 団 ニ コ ー ス 2 号 B4×1P ス 9 号

上記金額正に領収致しました。



内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株式会社

〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-1-17 F2

TEL (098) 861-9145

FAX (098) 861-9148

按分率

%

充当額

72,100円

**住民の不安をあおる弾道ミサイルを想定した訓練は中止を！
二度と沖縄を戦場にさせない！ 沖縄を捨て石にするな！
命どう宝・反戦平和の「沖縄のこころ」を生かした取り組みを！
—— 日本共産党市議団が知念覚那覇市長に申し入れ ——**

那覇市長 知念 覚 様

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練・初動対処訓練の中止を求める申し入れ

2023年1月20日 日本共産党那覇市議団

団長 古堅 茂治 湧川 朝渉 我如古 一郎 前田 千尋 西中間 久枝

那覇市は1月21日、X国からの弾道ミサイル飛来を想定した住民避難訓練をなは市民協働プラザ地下駐車場及び周辺地域一帯で、初動対処訓練を那覇市役所本庁舎で実施する予定です。

本市での国民保護訓練は2009年、12年、13年、19年に続いて5回目で、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練は初めてです。今回の訓練は昨年4月25日付の国の募集に対して、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を国等と共同して実施することを承知して応募し採用されたものです。

北朝鮮による相次ぐ弾道ミサイル発射強行は、弾道ミサイルを含め核兵器関連のあらゆる活動を禁じた累次の国連安保理決議に違反し、地域と世界の平和と安定に逆行する暴挙であるとともに、船舶などに被害が及びかねない危険な行為です。日本共産党は北朝鮮の軍事挑発を厳しく非難し抗議するとともに、これ以上の発射と核開発の中止を厳重に求めるものです。

先に行われた東南アジア諸国連合（ASEAN）と米中ロ日韓などによる東アジア首脳会議（EAS）は、議長声明で北朝鮮の最近の相次ぐミサイル発射に重大な懸念を示すとともに、問題の解決に向けた関係国による外交・対話の重要性を強調しています。北朝鮮の軍事的挑発のエスカレートを抑えるために、いま国が取り組むべきことは、軍拡と戦争準備ではなく、憲法9条を生かした平和の外交戦略、ASEANや関係国と協調して外交的解決のための本腰を入れた取り組みを行うことです。

弾道ミサイルを発射させない唯一の現実的な手立ては対話にもとづく政府の外交努力しかありません。ところが2023年度の政府予算案は、「安保3文書」が明記した敵基地攻撃能力の保有を具体化する項目が目白押しとなっています。イラク戦争で米軍が先制攻撃に使用した長距離巡航ミサイル「トマホーク」をはじめとする外国製ミサイルの取得、国産12式地对艦誘導弾を長射程化するための開発と量産、高速滑空弾の研究・量産、極超音速誘導弾の開発と南西諸島への配備や自衛隊那覇駐屯地の増強と司令部の地下化などの大軍拡となっています。「安保3文書」では、日本が攻撃されていない米国の戦争でも、自衛隊がこれらの兵器で相手国に攻め込むことが可能とされており、そうなれば甚大な報復攻撃を受けて焦土と化すことにもなります。

今回の訓練はこうした情勢の下で行なわれるものであり、岸田政権の「専守防衛」をかなぐりすてる「戦争国家づくり」への暴走と日米一体の軍備増強を後押しするものともなっています。

弾道ミサイルは発射後、大気圏外を飛行し10分ほどで到達すると言われています。そのような超高速ミサイルを全ての住民が避けられる時間的余裕はありません。県部・那覇市での弾道ミサイルを想定した住民避難訓練・初動対処訓練の実施は、時間とマンパワー及び税金の浪費であり、住民の不安や危機感、対立感情をいたずらに煽るものでしかありません。

いま必要なのは、非現実的な住民の避難訓練・初動対処訓練の実施ではなく、命どう宝・反戦平和の「沖縄のこころ」＝憲法9条を生かして、住民の生命と財産の保護、安全を守る、戦争を防ぐという政治の役割と自治体や国の責務、外交的取り組みを徹底して果たしていくことです。

県民4人に1人が犠牲となった沖縄戦の重要な教訓は、「軍隊は住民を守らない」「命どう宝」です。二度と沖縄を戦場に、捨て石に、させてはなりません。

よって、日本共産党那覇市議団は、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練・初動対処訓練の中止を強く求めるものです。貴職の「万世津梁」の先人の精神を引き継いだ見識ある対応を望みます。

以上

日本共産党那覇市議団ニュース 7号 2023年1月20日

都市建設環境委員
団長 **古堅 茂治**

教育福祉委員
幹事長 **湧川 朝渉**

総務委員
政調委員長 **我如古 一郎**

ご意見、ご要望を
お気軽にお寄せ下さい

厚生経済委員
政調副委員長 **前田 千尋**

教育福祉委員
会計長 **西中間 久枝**

発行：日本共産党那覇市議団 那覇市議団1-1-1市役所4階

電話：862-8268 FAX867-3170

お困りごとは、お気軽にご相談ください。

メール：jcp-naha@nirai.ne.jp

2022 年度 会派名 日本共産党 議員名 日本共産党那覇市議団 整理番号

5

【項目】 ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☒ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費
☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費

領 収 証

No 001982

得意先コード	お 得 意 先 名
	日本共産党那覇市議団 殿

2023年 3 月 16 日

¥ 128,600-

但し 市議団ニュース号 B4x2P 23新
 上記金額正に領収致しました。



内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株式会社

〒900-0016 沖縄県那覇市前町3-1-17 F2

TEL (098) 861-9145

FAX (098) 861-9148

按分率 %

充当額 128,600円

3月9日、久高議長の辞職に伴う議長選挙が行われ、古堅議員が、21票の野原議員（公明）が議長に選出されました。富田議員3票、栗田議員1票、古堅1票。

**100条委員会を設置して、政治とカネの問題の徹底究明を！
公正・公平な清潔な政治を確立し、市民の信頼を取り戻そう！
—— 日本共産党・古堅茂治議員が議長選挙で主張 ——**



議長選挙立候補の所信表明（本会議）

2023年3月9日 日本共産党 古堅茂治

はいさい ぐすーよー ちゅうがなびら 議長選挙に立候補いたしました古堅茂治です。議長選挙に臨む所信を述べさせていただきます。よろしくお願いいたします。

今回の議長選挙は、前議長が議長室で那覇市が所有する土地を巡り、所有権を一方的に主張する関係者から、取りまとめのためにと5000万円を受け取った問題で辞職したことに伴うものです。

カネを受け取って、取りまとめを依頼した側に立って議会で質問する、さらに、議長の地位を利用して議員、議会をも動かして、職員にも圧力をかけ、事を動かそうとするなどの疑惑が持たれていることは断じて見過ごすことはできません。

日本共産党は、この許されない政治とカネの問題について、各派代表者会議（3月2日）の場で、徹底究明とともに、議長は責任を取って即時辞職すべきと唯一、明確に求めてきました。

議長室でのカネの受け取りは、議会と市当局への対策なども、理由の一つと史料されます。このカネがどう使われたか、前議長が市長選对本部長を務め当選させた知念党市長と幹部職員、市議会議員にどう働きかけたのか、金銭授受はこの一回だけなのかなど、市議会には、100条委員会を設置しての真相の徹底究明が強く求められています。議長辞職だけで終わらせては、市民から負託を受けた市議会の役割、議員の責任が厳しく問われることになります。

全議員が襟を正して再発防止を図るためにも、公正・公平・清潔な政治を確立するためにも、政治倫理条例と法令遵守の推進等に関する条例の早期制定が求められています。

私が今回の議長選挙に立候補した一番の理由は、許されない政治とカネの問題を徹底究明し、市民の信頼を取り戻すために、市議会をあげて取り組んでいきたいとの決意からです。

どうか、私・古堅茂治を議長に押し上げていただき、市民に信頼される議会づくり、清潔な政治づくりへ向けて、オール議会で心ひとつに力をあわせていこうではありませんか。

みなさん。那覇市議会は市民から負託を受けた議員が、市民の代表として、議会の権限を行使して地方自治体の意思決定を合議によっておこなうという大きな役割をもっています。その基本的機能として、①那覇市民の意思を代表する機能。②自治立法権にもとづき、条例の制定、予算の議決をはじめ、那覇市の行政の基本を決める機能。③行政執行機関を監視し法令に則って公正・公平で民主的、効率的な行政がおこなわれているか批判・監視する機能をもっています。これらの基本的機能を発揮し推進する大原則は政治倫理の遵守です。私たち議員には、市民の利益を守るために政治倫理を遵守し、議会の機能や権限を生かして、真に自治体としての使命と役割をはたすことができるよう活動することが求められています。そのために、議会の憲法ともいえる「那覇市議会基本条例」を制定しています。

2面に続く

日本共産党那覇市議団ニュース 8号 2023年3月10日

都市建設環境委員
団長 **古堅 茂治**

教育福祉委員
幹事長 **湧川 朝渉**

総務委員
政調委員長 **我如古 一郎**

ご意見、ご要望を
お気軽にお寄せ下さい

厚生経済委員
政調副委員長 **前田 千尋**

教育福祉委員
会計長 **西中間 久枝**

発行：日本共産党那覇市議団 那覇市泉崎1-1-1市役所4階
お困りごとは、お気軽にご相談ください。

電話：862-2268 FAX 867-3170
メール：jcp-naha@nirai.ne.jp

私が議長選挙に立候補した二番目の理由は、この議会基本条例に基づいて、さらなる議会改革と議会の民主化を推進し、政治倫理と清潔な政治を確立していきたいとの決意からです。

議会基本条例の前文では、「那覇市議会は、会派及び議員個々の立場の違いを超えて、執行機関の監視及び評価機能の強化拡充を図るとともに、議員間の自由闊達な討議により、積極的な政策立案及び政策提言を行う議会へと自らを改革していかなければならない。さらに、市民の積極的な参加と協働のもと、公平・公正にして透明性のある合議体としての議会づくりを通して、市民の多様な意見を反映でき市民に開かれ信頼される議会へと成長発展していく必要がある。よって、那覇市議会は、日本国憲法及び地方自治法に基づき、議会の基本理念、議会及び議員の責務と活動原則、市民との関係、執行機関との関係等を明確に定め市民と行政の架け橋となる「地方自治の津梁」たるべく、議会及び議員としての不断の努力を通して、市民の負託に応えることを決意し、本条例を制定する。」と謳っています。

私は、条例が施行されて10年となる「那覇市議会改革基本条例」をしっかりとふまえた議会改革をさらに前進させていくために、次のことを取組むこととお約束いたします。

① 政治倫理条例の制定、法令遵守の推進等に関する条例の制定、政務調査費の使途規準明確化、透明性の確保など、清潔な政治へ議員と議会の質の向上を図っていきます。

② 言論の府である議会、議員活動の基本である言論を保障するために、代表質問、一般質問、質疑、討論、反問権、議員間討議などの拡充をすすめます。

③ 市民に開かれた議会、わかりやすい議会、市民参加・市民協働の議会、市民との意見交換会・議会報告などを積極的にすすめ、市民に信頼される議会を構築していきます。

④ 市長の追認機関だとの批判のある議会のありかたを見直し、市長提案をノーと言える、是正できる、是々非々の議会に改めていきます。

⑤ 行政執行機関を監視し、法令を遵守した清潔・公正・公平で民主的、効率的な行政がおこなわれるよう、批判・監視する議会機能の強化をすすめていきます。

⑥ 議員の政策立案能力の向上、議員提案による条例の制定、地方自治法で定められている行政の議会への説明書など資料を提出させる機能の拡充、議員研修と議会図書館の充実、デジタル化、議員の条例制定など、大事な役割を担う議会事務局の強化を図ります。

どうか、私・古堅茂治を議長に押し上げていただき、オール議会で力をあわせて議会改革をさらに前進させ、市民のために議会力、議員力を高めていこうではありませんか。

みなさん。議会の議長は、「議場の秩序を保持し、議事を整理し、議会の事務を統理し、議会を代表する」ものとされています。このような大事な役割を担う議長は、その職務の執行にあたっては、公正・公平・中立が特に強く求められています。

私は、各会派、個々の議員のご意見に真摯に耳を傾け、常に公正・公平・中立な立場で、少数意見も尊重し、議論の過程を公開しながら、議会制民主主義の本旨にのっとり民主的な議会運営をおこない、市民に信頼される議会、政治倫理の確立、清潔な政治、透明性のある議会づくりへ、リーダーシップを発揮して全力を尽くす決意です。

さらに、執行機関と対等な関係にある二代表制の役割を発揮して、市民の暮らしと福祉の向上、誰一人取り残さない優しい社会づくり、子どもから高齢者まで市民の笑顔が輝く、平和で活力ある那覇市づくりへ、オール議会で力をあわせていこうではありませんか。

以上、議長選挙立候補にあたって私・古堅茂治の所信表明といたします。
市民の信頼を取り戻す議会づくりへ、議員各位のご理解とご支持を心よりお願い申し上げます。

ゆたさるぐとう うにげーさびら いっぺー にふえーでーびる

ありがとうございました。

2022年度 会派名 日本共産党 議員名 日本共産党那覇市議団 整理番号

6

【項目】 ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☒ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費
☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費

2023年03月31日
 領収書番号: 20230328-1

領収書

日本共産党那覇市議団 御中

合計金額 ￥66,000

但 「日本共産党那覇市議団公式HP（2022.4～2023.3分）」更新費用として
 上記正に領収いたしました

小計 60,000

消費税(10%) 6,000



株式会社プラネットエージェンシー
 若松 友和

〒162-0811
 東京都新宿区水道町1-11

TEL:03-6843-0330
 FAX:03-6843-0296
 info@planet-agcy.com



ご利用明細

いつもご利用いただき
 ありがとうございます

なだいまのご利用が円滑に完了しております。どうぞお喜びください。
 万一不具合にございましたら、お気軽にお問い合わせください。

年 月 日	取扱店番号	機械・処理番号	銀行番号
050328			
店舗番号	口座番号		
09	現金扱		
お取引内容	お取引金額		
お振込	¥66,550		
お取引時刻	お取引後残高		
14:56	おつり	¥1,450	
みずほ銀行			
受取人 カ) プラネットエージェンシー様			
依頼人 ニホンキョウサントウ ナハシキ様			
振込日 05-03-28			
振込金額 ¥66,000			
振込手数料 ¥550			
0328031			
印紙税中告納 付につき那覇 税務署承認済			

琉球銀行

102-317(23 01)

66,000
 (振込料) 550
 66,550-

充当額 66,550円

2022 年度 会派名 日本共産党 議員名 古堅 茂治 整理番号

7

【項目】 ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☒ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費
☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費

領 収 証

№ 001957

得意先コード	お 得 意 先 名
	古堅茂治 殿

2022 年 7 月 15 日

¥ 201,700

但し 印刷会社代表顧問 A4×55P 300部

上記金額正に領収致しました。

内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株式会社

〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-1-17 F2

TEL (098) 861-9145

FAX (098) 861-9148

按分率

%

充当額

201,700 円

那覇市議会 2022 年 6 月定例会 6 月 14 日 (火) 本会議

日本共産党
那覇市議会議員

古 堅 茂 治

一般質問報告



— 質問項目 —

1. 平和行政について
戦争体験・実相の継承を
2. 教育大綱・教育行政について
沖縄の心で改定を
3. 米軍基地問題と城間市長の政治姿勢について
(翁長雄志知事の著書「戦う民意」を引用して)
4. 気候危機・温暖化対策について
市庁舎照明のLED化を
5. 障がい者行政について
精神障がい者入院医療費助成を
6. 那覇らしい亜熱帯庭園年のまちづくりについて
市庁舎正面へ市花・ブーゲンビリア植栽を

◆配布(モニター)資料 ◆琉球新報 6 月 15 日記事

古堅茂治議員の 6 月定例会での一般質問議事録大要をお届けします。
ご意見、ご要望などをお気軽にお寄せください

発行：日本共産党那覇市議団 那覇市泉崎 1-1-1 市役所 4 階 那覇市議会
電話：862-8268 FAX 867-3170

那覇市議会2022年6月定例会

6月14日(火)

一般質問

日本共産党 古堅 茂治

※主な質問項目

1. 平和行政について
戦争体験・実相の継承を
2. 教育大綱・教育行政について
沖縄の心で改定を
3. 米軍基地問題と城間市長の政治姿勢について(故・翁長雄志氏の知事時代の著書「戦う民意」を引用)
4. 気候危機・温暖化対策について
市庁舎照明のLED化を
5. 障がい者行政について
精神障がい者入院医療費助成を
6. 那覇らしい亜熱帯庭園年のまちづくりについて
市庁舎正面へ市花のブーゲンビリア植栽を

※未定稿議事録

◆古堅茂治 議員

ハイサイ、グスーヨー、チューウガナビラ(皆さん、こんにちは)。オール沖縄・日本共産党の古堅茂治です。

最初に

平和行政について質問します。

6月は、戦争犠牲者を追悼し、平和を考える特別の月です。モニターを御覧ください。

(モニター使用 資料1)

広報なは「市民の友」6月号には、「特

集命どう宝一首里戦線と遺骨収集を体験した私が伝えたいこと」。翁長安子さんの証言が掲載されています。特集を企画された意図を伺います。

○野原嘉孝 副議長

仲本達彦総務部長。

◎仲本達彦 総務部長

今回の特集企画は、沖縄戦を風化させることなく、広く市民に知っていただくことを主眼に、軍隊の一員として激しい沖縄戦を体験し、戦後の遺骨収集作業や魂魄の塔、ひめゆりの塔などの建立に尽力された翁長安子さんの生の証言を掲載したものでございます。

また、広報紙という形に残すことで、慰霊の日を迎えるに当たり、一人一人が平和を見つめ直し、語り継いでいく機会にさせていただきたいとも思っております。

本市といたしましては、二度と戦争が繰り返されることがないように、引き続き平和なまちづくり、恒久平和の発信に努めてまいります。

○野原嘉孝 副議長

古堅茂治議員。

◆古堅茂治 議員

高く評価いたします。引き続き頑張ってください。モニターを御覧ください。

(モニター使用 資料2、3)

糸満に收容遺留された旧真和志村の住民が散乱していた戦没者遺骨3万5,000柱余を収集した慰霊碑、魂魄の塔と、24万1,632人の戦争犠牲者の名前が刻銘された平和の礎、翁長助静氏が詠まれた短歌です。

翁長前知事は、この「戦う民意」(書籍掲示)で戦没者の遺骨収集に尽力されたお父様・助静氏への思い、慰霊碑に込めた平和への願いを書かれています。お父様が「政治の原点は平和なんだ」と常々語っていたこと、自らの政治活動を支える

原点となっていることを述べ、沖縄と那覇市が未来に向け発展していくためには、イデオロギーの対立を乗り越えて平和への思いで結束していくことが必要だと、ことあるごとに強調していました。

城間市長の平和への思いを伺います。

○野原嘉孝 副議長

仲本達彦総務部長。

◎仲本達彦 総務部長

市長からは、「次代を担う若者が、戦争の不条理や愚かさを知り、命どう宝の思いを胸に刻んでほしいと願いながら、新しい時代においても平和を希求する思いを発信し、平和の尊さを受け継いでいくまちづくりに努めてまいります」という平和への思いが述べられております。

慰霊の日を迎えるに当たり、戦争の悲惨な実相を風化させないよう、次の世代にしっかりと語り継いでいくことが、今を生きる私たちの責務だと考えております。

○野原嘉孝 副議長

古堅茂治議員。

◆古堅茂治 議員

そのとおりです。モニターを御覧ください。

(モニター使用 資料4)

沖縄の心を発信する沖縄平和祈念資料館の設立理念です。

沖縄の心について、城間市長の見解を伺います。

○野原嘉孝 副議長

城間幹子市長。

◎城間幹子 市長

沖縄の心については、これまで歴代知事の皆様方、それぞれの立場で思いを述べられていることは承知いたしております。

その中でも、私がバトンを引き継いだ翁長前知事は、特に平和という観点から

沖縄の心、ウチナーのチムグクルを表していたのではないかと感じております。それは、苛烈を極めた先の大戦で、多くの人命を失った沖縄においては、平和を願う思いが人々の胸に刻まれていることに、思いを寄せたからだと考えております。

また、私自身も恒久平和を希求する想いこそが沖縄の心であると考えております。私たちの子や孫に引き継がなければならない明るい未来のためには、何よりも平和がその礎となるものと思っております。

○野原嘉孝 副議長

古堅茂治議員。

◆古堅茂治 議員

高く評価いたします。沖縄のチムグクル大事にしていきたいと思います。

次、教育行政について。

本市の教育大綱での平和教育の位置づけを伺います。

○野原嘉孝 副議長

金城康也企画財務部長。

◎金城康也 企画財務部長

お答えいたします。

平成31年1月に策定した「那覇市の教育及び文化の振興に関する大綱」においては、5つの方針を示しておりますが、平和教育については位置づけておりません。

○野原嘉孝 副議長

古堅茂治議員。

◆古堅茂治 議員

モニターを御覧ください。

(モニター使用 資料5、6、7)

本市と長崎市、広島市の教育大綱です。長崎市は、被爆の実相を継承し、「平和の実現に貢献するひと」づくりとして5つ

の目標を掲げています。広島市は、平和を希求する心を持つ人としての成長を目指しています。モニターを御覧ください。

(モニター使用 資料8)

沖縄戦、平和教育をしっかり位置づけている糸満市の教育大綱です。ところが、那覇市の教育大綱には、苛烈な沖縄戦と27年間の過酷な米軍支配の実相を継承し、命どう宝、平和を希求するの沖縄の心で平和教育を推進していく構え、位置づけが一切ありません。那覇市の最上位計画である第5次総合計画からも大きく逸脱しています。

過ちては則ち改むるに憚ること勿れ、平和教育の位置づけ、構えが全くない教育大綱と、平和教育の構えが弱い教育振興基本計画は見直すべきです。対応を伺います。

○野原嘉孝 副議長

金城康也企画財務部長。

◎金城康也 企画財務部長

お答えいたします。

第5次那覇市総合計画においては、恒久平和を追求する想いを内外に発信すること、平和を希求する市民の想いを受け継いでいくことを目指すことなどを記載しております。

今後、同大綱の改定に当たりましては、平和教育の位置づけることについて検討してまいります。

○野原嘉孝 副議長

小嶺理教育委員会生涯学習部長。

◎小嶺理 教育委員会生涯学習部長

第3次那覇市教育振興基本計画は、第5次那覇市総合計画の教育に関する部門計画として位置づけ、同計画を補完するものとして策定しております。

第3次那覇市教育振興基本計画で具体的な取組として平和教育の充実を位置づけておりますが、次期計画策定の際には

さらに充実を図ってまいりたいと思います。

○野原嘉孝 副議長

古堅茂治議員。

◆古堅茂治 議員

市長が述べられた沖縄の心で改めてください。モニターを御覧ください。

(モニター使用 資料9)

沖縄戦の実相を継承し、平和を学び、沖縄の心を発信する沖縄平和祈念資料館の展示の結びの言葉です。

那覇市民意識調査では、平和行政に最も市民が望む取組は、「沖縄戦の実相や平和の尊さを次の世代に伝える平和学習事業の検討と充実」が56.2%と最も高くなっています。この要望に対する市長と教育長の決意を伺います。

○野原嘉孝 副議長

仲本達彦総務部長。

◎仲本達彦 総務部長

沖縄戦の実相や平和の尊さを次の世代へ継承していくことを目的として、平和に関するパネル展の開催、広報紙での平和特集企画、那覇長崎平和交流事業の実施、沖縄戦体験者証言記録映像制作業務を実施いたします。

第5次那覇市総合計画において「平和を希求する想いを発信し、平和の尊さを受け継いでいくまちをつくる」という施策を盛り込んでおり、引き続き平和の尊さを伝えていく取組を鋭意進めてまいります。

○野原嘉孝 副議長

山城良嗣教育長。

◎山城良嗣 教育長

お答えいたします。

次世代を担う児童生徒の育成に向けて教育活動全体を通じて平和教育を推進し、沖縄戦の実相や平和の尊さなどについて

伝え、考える機会をより多く設定するなど、平和な社会の実現に向けた平和学習のさらなる充実に努めてまいります。

○野原嘉孝 副議長

古堅茂治議員。

◆古堅茂治 議員

答弁、高く評価いたします。

次に、米軍基地問題と城間市長の政治姿勢について。

不屈の政治家・翁長雄志さんは、知事時代の著書「戦う民意」で、「一県に集中した基地負担、世界一危険な基地の存在、民意を無視した基地建設の強行、世界的に貴重な自然環境の破壊——。日米安保体制のもとに、自由、人権、平等という価値を守る民主主義国家のあるまじき現実が沖縄で繰り広げられています。日本政府の姿勢を糾弾し、『辺野古に新基地は造らせない』という主張を象徴として、政治の大きな変革の原点をつくっていくことが沖縄を変え、日本を変えることにつながり、真の民主主義を確立することにつながるはずです。とはいえ、沖縄だけで日米両政府の強大な権力に立ち向かうことはできません。そして、確かな勝算もありません。しかし、勝てそうになりからといって、相手の理不尽な要求に膝を屈し、そのまま受け入れるのでしょうか。もしそうならば、私は一人の人間として、この世界に生きる意味が薄らぐのではないかと思っています。私たちには少なくとも『主張する権利』があります。これは人間の誇りと尊厳を賭けた戦いでもあるのです」と強調しています。

この「戦う民意」には、子や孫、沖縄のために、新基地を絶対に造らせないと翁長知事の揺るがない不退転の信念、平和で誇りある豊かな沖縄づくりへの熱い思い、ウチナーンチュの誇りと尊厳、市民、県民への深い愛情が込められています。

この遺志を継ぎ、ぶれずに辺野古新基地反対を貫き、玉城県政を支えておられる城間市長の見解を伺います。

○野原嘉孝 副議長

城間幹子市長。

◎城間幹子 市長

お話のとおり、翁長前知事は、「イデオロギーよりアイデンティティ」という信念のもとに、保革の枠を超えて、県民の心をひとつにという強い思いで、辺野古新基地建設に対峙してきました。私も行動を共にする中で、不退転の決意で臨む強い覚悟をひしひしと感じておりました。

県知事の任期途中に残念ながら病で倒れましたが、ありとあらゆる手段で辺野古新基地は造らせないという信念を、まさに命がけで貫いたものと認識をいたしております。また、私たちにも主張する権利、行使への道を開いてくれた人だと思っております。

その不屈の信念を胸に射貫くような眼力で強大な権力に立ち向かった翁長前知事の姿は、私の脳裏に強く焼きついて離れないものでございます。

○野原嘉孝 副議長

古堅茂治議員。

◆古堅茂治 議員

熱い思いのこもった答弁、高く評価いたします。翁長さんの命をかけた不屈の遺志をウチナーンチュは忘れてはなりません。モニターを御覧ください。

(モニター使用 資料10)

翁長さんが中心となってまとめ、2013年、県民の総意として日本政府・安倍首相に手交した建白書です。県内全ての市町村長、議会議長と県議会の各会派の長が署名押印しています。

建白書への見解を伺います。

○野原嘉孝 副議長

仲本達彦総務部長。

◎仲本達彦 総務部長

市長は、建白書の意義について、「平成25年1月28日、建白書を携え、県議会、そして41の全市町村首長及び市町村議会議長がひとつにまとまり、オール沖縄で行った東京行動は、沖縄の政治史上、極めて大きな意義を持つ出来事でした」と述べております。

また、「イデオロギーに軸足を置いた改革の対立を乗り越え、オール沖縄でまとまるという沖縄の政治史上極めて大きな意義を持ち、過去の歴史を顧みても大変特筆に値するものである」との見解が示されております。

○野原嘉孝 副議長

古堅茂治議員。

◆古堅茂治 議員

市民、県民の上空を飛び交っているオスプレイの同型機が、8日、米国で墜落し5人が死亡、不安が高まっています。在沖米軍基地から派生する事件・事故、コロナ感染拡大、爆音、地下水汚染などが県民を苦しめています。

翁長前知事は、米軍基地は沖縄経済発展の最大の阻害要因と主張しています。見解を伺います。

○野原嘉孝 副議長

仲本達彦総務部長。

◎仲本達彦 総務部長

沖縄県が過去に実施した調査によりますと、既に返還された米軍基地では、返還前に比べ、雇用者数等の経済効果が大きく上昇していることが示されております。

市長からは、これまでも「新都心地区や小禄金城地区の発展を見ましても、米軍基地が県経済発展の阻害要因であることは明白である」との見解が示されております。

○野原嘉孝 副議長

古堅茂治議員。

◆古堅茂治 議員

2015年、政府と沖縄県との集中協議で翁長知事は、「今日まで沖縄県が自ら基地を提供したことはない。全て強制接収されたものだ。自ら奪っておいて、『おまえたち、代替案を持っているのか』、こういった話がされること自体が日本の国の政治の墮落ではないか。官房長官の『肅々』という言葉を見ると、問答無用という姿勢が感じられ、『沖縄の自治は神話』だと言いつつ放ったキャラウェイ高等弁務官の姿が思い出される」と、菅官房長官に正面切って米軍の圧政と重なる政府の強権姿勢について思いの丈を訴えました。

それに対する菅長官の答えは、「戦後生まれなので、沖縄の歴史については分かりません。辺野古が唯一の解決策だ」というものでした。県民4に人1人が犠牲となった沖縄戦、住民虐殺、強制死、米軍の土地強奪、婦女暴行、県民を虫けらのように扱った27年間の過酷な米軍占領時代など、沖縄の歴史を知らないと、平気で言い放つ厚顔無恥な政治家への見解を伺います。

○野原嘉孝 副議長

城間幹子市長。

◎城間幹子 市長

沖縄の基地問題などに対する政府の対応につきましては、翁長前知事も、国政の中枢に沖縄の苦難の歴史を直視し、沖縄のこれからの歩みに心を寄せる政治家や官僚が少なくなっている現状への憂いがあったものと認識をしており、私も同じ思いでございます。

私は、お互いに相手の立場を理解し、たどってきた歴史に目を向け、相手の気持ちをおもんばかることから相互理解が生まれるものと考えております。政府に

おかれましたは、県と対立するのではなく、沖縄の民意に寄り添い、心(チムグクル)からの対話による解決を望むものであります。

○野原嘉孝 副議長

古堅茂治議員。

◎古堅茂治 議員

政府にもチムグクルを持ってほしいと思います。沖縄の歴史を知らない政治家は、沖縄県平和祈念資料館の展示をじっくり見て学ぶべきです。

11日、オール沖縄・玉城デニー知事が、城間市長も参列する中、2期目知事選挙への出馬表明を行いました。城間市長の見解を伺います。

○野原嘉孝 副議長

城間幹子市長。

◎城間幹子 市長

玉城デニー知事の次期知事選への出馬に当たり、私は選挙母体の会長に就任し、出馬表明会見に同席をいたしました。

会見で知事は、辺野古新基地建設は断固として認められないと強調し、新型コロナウイルスの影響で落ち込む県経済の立て直し、子どもの貧困問題などの課題解決に向け、力強い決意表明がなされたものと考えております。

そして、私もまた、辺野古新基地建設には譲れない思いを持っております。辺野古新基地建設反対を公約に掲げ、市民の負託を得た以上、市長としてその責任を全うする覚悟でございます。

今後とも、翁長前知事の意志を継承し、次期知事選に臨む玉城デニー知事を、全力で応援、支援してまいります。

○野原嘉孝 副議長

古堅茂治議員。

◎古堅茂治 議員

城間市長の姿勢、高く評価いたします。

玉城知事再選へ心ひとつに頑張っていきましょう。

今、沖縄の歴史を知らないと言いつつ政治家が沖縄の選挙に介入し続けています。さらに、その政治家との太いパイプを自慢する人物が、関係者などと分断策動を企てています。

翁長前知事は、「県民同士が争う様子を上から笑って見ている人がいる」と県民への分断策動を批判し、県民の心をひとつにした大同団結を呼びかけ続けていました。モニターを御覧ください。

(モニター使用 資料11. 12)

翁長前知事の子・翁長雄治さんが2018年の大会で紹介した翁長知事の言葉と、2014年9月定例会での後継者・城間幹子さんへの翁長市長の熱いエール答弁です。沖縄の圧倒的民意と民主主義を否定し、問答無用に新基地を押しつけ、「沖縄の歴史は知らない」と言いつつ厚顔無恥の政治家に媚び、政府と自民党に膝を屈し、分断策動に加担することは、人間としての誇りと尊厳を投げ捨てることではないでしょうか。

翁長さんは、沖縄県民が心をひとつにしたとき、想像を超えた大きな力を発揮すると県民を信頼して、県民を鼓舞してきました。

信なくば立たず、ウチナーンチュの誇りと尊厳にかけて、この「戦う民意」に込められた翁長前知事の命をかけた遺志、ウチナーンチュ魂を引継いで、沖縄の心、県民の心をひとつに、平和で誇りある豊かな那覇、沖縄づくりへ、保革を超えて、さらに力を合わせていこうではありませんか。

ウチナーンチュ

ウシェーティナイビランドー

ウチナーンチュ

ウシェーラッティナイビランドー (沖縄の人をないがしろにしてはいけない。沖縄の人はないがしろにされてはいけない)。

グスーヨー マキティー ナイビラン
ワッター ウチナーナンチュヌ
クワ ウマガ マヌティイチャビラ
チバラナ ヤーサイ (皆さん、負けてはい
けませんよ。私たち沖縄の子や孫のため
に守っていきましょう。頑張っていきま
しょう)。

翁長雄志さんが天国から呼びかけてい
ます。

子や孫のために、平和で誇りある豊かな
那覇、沖縄づくりへ、腹八分、腹六分で、
心をひとつに大同団結して頑張っていき
ましょう。

次、気候危機・温暖化対策について質
問します。

LED照明を本市でも推進し、市庁舎
のLED化を図るべきです。対応を伺い
ます。

○野原嘉孝 副議長

仲本達彦総務部長。

○仲本達彦 総務部長

CO2削減による地球温暖化対策、省
エネルギー対策の観点から、LED照明
の導入が急がれるものと認識をしており
ます。

既に、議場やトイレ及び廊下などの共
用部分については整備が完了しております
が、執務室や会議室などは未整備でご
ざいます。

喫緊の課題との認識のもと、今般、環
境への負荷の少ないLED照明の導入に
向けた取組を決定し、次年度の導入に向
けて、現在、鋭意作業を進めているところ
でございます。

○野原嘉孝 副議長

古堅茂治議員。

◆古堅茂治 議員

評価いたします。

障がい者行政について質問します。

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害
者保健福祉手帳の所持者数を伺います。

○野原嘉孝 副議長

宮城寿満子福祉部長。

◎宮城寿満子 福祉部長

お答えいたします。

令和3年度末の県全体の手帳所持者数
につきまして沖縄県に問い合わせしまし
たところ、集計中とのことでしたので、
令和2年度末時点での数字でお答えいた
します。

身体障害者手帳所持者は、那覇市は1
万3,819人、沖縄県全体では5万4,082人。

療育手帳所持者は、那覇市は3,326人、
沖縄県全体では1万6,528人。

精神障害者保健福祉手帳の所持者は、
那覇市は6,003人、沖縄県全体では2万
2,302人となっております。

○野原嘉孝 副議長

古堅茂治議員。

◆古堅茂治 議員

自立支援医療受給者証(精神通院)の所
持者数と自立支援医療の状況を伺います。

○野原嘉孝 副議長

宮城寿満子福祉部長。

◆宮城寿満子 福祉部長

令和2年度末時点の自立支援医療受給
者証(精神通院)分の所持者は、那覇市は
1万2,244人、沖縄県全体では5万2,480
人となっております。

自立支援医療制度は、心身の障がいを
除去・軽減するための医療について医療
費の自己負担額を軽減する公費負担医療
制度です。

自立支援医療費につきましては、本来
1割の自己負担がありますが、沖縄県
の場合、精神通院医療費は沖縄県精神障害
者特別措置公費負担制度の適用により公
費負担となり、自己負担はございません。

○野原嘉孝 副議長

古堅茂治議員。

◆古堅茂治 議員

精神通院医療費は無料です。しかし、入院となると高額な治療費負担となります。モニターを御覧ください。

(モニター使用 資料13)

愛知県の市町村の精神障害者医療費助成制度の一覧です。障がい者への思いやりの心、誰一人取り残さない社会づくりへの思いがあれば、入院医療費助成もできることを愛知県の市町村の実施事例は示しています。

本市でも、入院医療費助成を実施すべきです。担当副市長の見解伺います。

○野原嘉孝 副議長

久場健護副市長。

◎久場健護 副市長

こんにちは。お答えします。

まずは基本的に、やはり通院費無料という部分に関して入院費が自己負担になっている部分については是正していかなければならないだろうというふうに考えております。また、議員から紹介のありました愛知県をはじめ、他の自治体の例を見ますと、県と一緒に実施している部分、それから助成の上限額を決めている自治体、それから所得制限を設けている自治体と様々な条件が考えられております。

那覇市においても限られた財源の中で、いかようにすればこれが実施できるかという部分については検討の必要があるだろうと思っております。

また、今般、奥間亮議員や西中間議員からありました障がい福祉課の中での業務負担ですね。障がい者サービスの部分がかなり増えております。この部分について、まずは職員の健康を守っていかなければならないと私は考えております。

まずはこの残業がどんどん増えておりますので、ここについての人員の補填をしていかなければいけないだろうなど。まずは体制を整えた中で、この精神医療の入院費についてもどのような方法でできるかというのを考えていきたいと思えます。以上です。

○野原嘉孝 副議長

古堅茂治議員。

◎古堅茂治 議員

家族の負担は大変なものがあります。ぜひその人たちへの思いを持って制度策定に頑張ってもらいたいと思えます。

次に、那覇らしい亜熱帯庭園都市のまちづくりについて。

市庁舎正面には、本市のシンボル、那覇市の花、市花のブーゲンビレアがありません。国際観光都市那覇の景観づくり、観光に資するためにも、市庁舎正面に市花ブーゲンビレアを植栽すべきです。スピード感を持った改善を求めます。答弁をお願いします。

○野原嘉孝 副議長

仲本達彦総務部長。

◎仲本達彦 総務部長

ブーゲンビレアは、かつての旧庁舎の壁面を覆う姿が大変象徴的であり、その後の新庁舎においては、その姿を継承するため壁面への植栽を進めた経緯がございます。

今般の御提案につきましては、ブーゲンビレアが市花であることを踏まえると、本庁舎正面への植栽をすることは意義あるものと考えております。既存植栽の状況などの確認を含め、どのような取組ができるのか、しっかりと考えてまいりたいと思っております。

○野原嘉孝 副議長

古堅茂治議員。

◆古堅茂治 議員

平和・子ども・未来、県都初の女性市長、オール沖縄・城間市長は、各分野で豊富な実績を上げてきました。このオール沖縄・城間市政を継承発展させ、市民の福祉と暮らし、経済を守り、発展させるのか、それとも、新基地推進、民意と民主主義否定、沖縄いじめの政府言いなりの市政にするのか、市長選挙の最大の争点となります。

希望の持てる那覇、沖縄、日本づくりを、オール沖縄の大同団結をさらに強化して、市民、県民と力を合わせていこうではありませんか。

日本共産党、オール沖縄・城間幹子市長、玉城デニー県知事と共に、参院選、知事選、市長選の勝利へ、心ひとつに頑張り抜く決意を表明し質問を終わります。
イッペー ニフエーデービル。

以上。

特集

ぬち たから
命どう宝

—首里戦線と遺骨収集を体験した私が伝えたいこと—

令和4年6月23日、沖縄戦の組織的戦闘の終結から77年を迎えます。沖縄は、国内唯一の地上戦が行われ、空からは爆撃、海からは艦砲射撃、陸からは戦車による火炎放射という「鉄の暴風」と言われる激しい攻撃に、兵士だけでなく多くの住民が巻き込まれました。那覇市においても、日本軍司令部が置かれた首里をめがけて、米軍による20万発もの砲弾が撃ち込まれました。

沖繩戦で亡くなった方々は、日本兵と一般住民合わせて20数万人（うち一般住民が約10万人）といわれています。

近年、戦争体験者が減り、記憶の風化が懸念されています。沖縄県民が経験した悲惨な戦いが二度と繰り返されないよう、慰霊の日に改めて戦争と平和について考えてみませんか。



安國寺内に建立されている永岡隊慰霊碑にて



DATE: 11/11/19

那羅生の人口と世帯

（ ）はうち外人

2022 年 4 月 4 日 星期二

● 総人口 317,390人(4,960人)

男 153,794人(2,582人) 女 163,596人(2,378人)

◎ 世帶數 157,212世帶(3,311世帶)

注) 母本台籍人口の内訳(外国人)

【特集】命どう宝

—首里戦線と遺骨収集を体験した私が伝えたいこと—

新型コロナウイルスワクチン接種のお知らせ

／那覇市民の歯～がんじゅうをサポート

不安や困りごとはありませんか？

一人で抱え込まずに、私たちにご相談ください。

ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)および

企業版ふるさと納税の状況／「那覇とまーる」始まります！

／パレット市民劇場×琉球交響楽団ソリストオーディション

情報パック

見ていく? なはまちふらっと寄り道

／事業者の新しいチャレンジを応援します！

【折込込み】新・那覇市立病院建設のお知らせ

【折り返し】新・那覇市立病院建設のお知らせ

FORE

Catalog Pocket

カネボウ 株式会社

カクホリ Phone: Android

■市民の意見 10 分で、意見交換することができます。

FOREIGN
RESIDENTS
PORTAL



特集 命どう宝

―首里戦線と遺骨収集を体験した私が伝えたいこと―

15歳という年齢で、在郷軍隊の一員として激しい首里戦線を経験した翁長安子さん。終戦後のわずか翌年から、まだ朽ちていない遺骨を真和志村民の人々と収集し、三つの慰霊碑建立に関わりました。

翁長さんの証言から、戦争の恐ろしさ、平和の尊さについて改めて考えてみましょう。

取材・秘書広報課 862・9672



翁長 安子さん(92歳)

1929年(昭和4年)、首里市桃原町出身。真和志村寄宮で育つ。県立第一高等女学校(現在の首里高校)入学後、沖縄戦を経験。捕虜となり、糸満市米須で糸満高校真和志分校に編入学。その後、首里高校に編入学。沖縄文教学校を卒業後、44年間那覇市内で小学校教諭を勤める。定年退職後、語り部として様々な場で、沖縄戦の悲しさ、平和の尊さ、命の大切さ(命どう宝)を伝えていく。旧姓善平。

軍国少女だった15歳の私
私は、8人家族の長女として旧真和志村寄宮で育ちました。父は農園を経営し、その野菜を日本軍に卸していたことや、2人の兄が出征していたこと、学校での皇民化教育の影響で、私は軍国少女に育ちました。



昭和18年、13歳で県立第二高等女学校に入学。昭和19年10月には十・十空襲があり、沖縄戦が近づいてきた昭和20年、家族は県の命令で北部に疎開することになりました。15歳の私は家族の反対を押し切り、志願して特設警備隊第223中隊永岡隊(以下、永岡隊)に入隊しました。看護訓練を受けていなかったため、水汲みと炊事のお手伝いが主な役割でした。

米軍によるさまざまな馬乗り攻撃
部隊は4月中旬から40日間ほど、ナチジナムイの壕(首里観音堂近く)で過ごしました。高台だったので、シュガーローフの日の激しい戦闘で多くの日米兵が死ぬところを目にしたのを覚

えています。

5月18日、部隊が安國寺(首里寒川町)の壕へ移動した後、米軍による首里への攻撃は激しさを増していきました。5月29日、ついに永岡隊が在る壕へ戦車による火炎放射や黄燐弾による馬乗り攻撃があり、必死の思いで壕から這い出ると、周りは死体の山。首だけが散らついていた手足が周りに飛び散っていたり、内臓が破裂した人もいて、地面はまさに血の海でした。米兵の自動小銃により私も背中を負傷し、背中をさわる手と手と血が流れていたのを驚きました。一日中飲まず食わずだったので喉が渇いて、湧き水がある所(仲之川)に行きました。そこには2人の死体が浮いていましたが、それを避けて池に顔を突っ込んで水を飲むと水を飲みました。水を飲むと出血がひどくなったので、三角巾で止血し、背中の傷が痛むなか、ほろ前線で日本兵の死体がごろごろ転がっていました。途中、金城橋が破壊されていることに気付く、先に進めなくなった私は絶望し「お父さん、お母さん助けて」と大声で泣き叫びました。川をよく見ると丸太がかかっているのを見つけ、命拾った気がした。

6日間かけて首里から糸満へ
1人きりで首里の戦場から南風原、東風平を進んだ後、東風平国民学校の前で倒れているところをたまたま通りか



米兵第6師団のダイナマイト攻撃を受ける日本軍の洞窟跡(首里防衛洞窟)(那覇市歴史博物館提供)

かつた近所のおじさんに助けられ、八重瀬の野戦病院で背中の傷の治療を受けることが出来ました。

その翌日、首里戦線と肩を負傷した兵隊さんと、かかとを負傷した兵隊さんと出会いました。どちらも傷口からはウジがわいていて、私がそのウジをススキの根っこを使ってかき出しました。その2人と一緒に3日間かけて糸洲まで進み、糸の壕糸満市伊敷で部隊の永岡敬淳隊長と再会した時は、父親と再会したような気持ちでした。

ついに総攻撃の日、
隊長からの忘れられない言葉

永岡隊長との再会の喜びも束の間、6月10日頃から米軍による糸満への攻撃が激しさを増し、戦車の火炎放射砲でキビ煙や壕が焼き払われました。6月18日、私を含めた3人水汲みに壕を出た直後、艦砲射撃を受け、私の目の前で2人が即死しました。私も着弾の衝撃で数日間意識がなくなりました。

山城(糸満市)の壕へ移動し、そこでは5日間、鍾乳洞から落ちる雪と乾パン2、3個、岩盤の石をしゃぶってわずかな塩をなめて過ごしました。

6月22日、「本日総攻撃があり、女性はずきまといになるので壕から出すように」との命令が出ました。暗い壕の中、永岡隊長は1人1人と握手をして「君たちは若い、死んではいけない!生きてこんな戦があったことを語ってくれ!捕虜にならないさ!」と言いました。私も「こんな暗い壕の中で死にたくない、地上でお日様の光を浴びて水もたづなり飲みたい」と思い、捕虜になることを決意しました。



特設警備隊第223中隊
永岡 敬淳少佐(安國寺提供)

収容所でのつらい捕虜生活
捕虜になり石川(うるま市)での収容所生活が始まりました。孤児の私は寝る場所も確保できず、野宿生活が2か月間続きました。1日おきに3キロ先の栄野比まではだしてイモを堀りに行き、引き換えにもらえたのが、おにぎり、イモ、缶詰が1つずつ。これが2日分の食糧でした。真夏の炎天下のなか、はだしの裸はシブシブと汗が流れて、ただただ風呂はなく海で水浴びする生活でした。ついに日射病にかかり病院に運ばれ、そこでやっとシラミ駆除と服の着替えをもらうことができました。

真和志村民、摩文仁村で遺骨収集作業を開始
昭和21年1月、真和志村民は摩文仁村米須に集まるようにと知らせがあり、県内11地区の収容所にいた村民が集められました。私は家族や友人と再会できる喜びと、7か月前の激戦跡地に行く恐ろしさで胸がいっぱいでした。米須では先発隊のみさんが迎えてくれ、そこで母と妹と1年ぶりに再会することができました。

原野にテント小屋が建てられ、野ざらしの遺骨を見ながらの生活が始まりました。真和志村の金城和信村長は、その遺骨を放置することはできず、米軍に何度も交渉しついに遺骨収集作業の許可が下りました。早速、村民たちによる収骨隊を編成。2月には糸満高校真和志分校が開設し、翌月からは私たち高校生も作業に参加しました。

戦後初の慰霊碑「魂の塔」

遺骨を触る際は、必ず「グブリーサビラ(失礼いたします)」「ウンチケーサビラ(ご案内いたします)」と合掌しました。ミイラ状態になっている遺体を触るカマスに収容するのが大変でした。拾ったお骨は糸須海岸近くの自然洞窟を利用した納骨所に納めました。予想以上に遺骨が増えたので、周りを石と土で積み上げ帽子をかぶせたような納骨墓が建てられました。その塔は、金城村長により「魂の塔」と名付けられました。これが戦後初めて建てられた慰霊塔です。

「健児の塔」
ひめゆりの塔慰霊祭の2日後、男子師範学徒隊(教師をめざす13〜18歳の男子生徒)による学徒隊の最期の地が摩文

井原第三外科壕(糸満市井原)で最期を遂げられたことを知らされ現場に駆け付けました。すでに米軍によって遺骨は焼き

翁長助分校長を先頭に、先生方や高校生、収骨隊が協力して、壕周辺の草を刈り、緑には石を積み上げて、近くの野山から採ってきたテッポウユリの球根を植えました。これがひめゆりの塔です。4月5日には「ひめゆりの塔」と刻んだ慰霊碑が建てられました。塔の名付けも石碑の文字も金城村長が書かれたものです。



建立されたばかりのひめゆりの塔(那覇市歴史博物館提供)

学友たちのお骨を拾い



35,000柱が合祀される魂魂の塔(上原文広所蔵(「大琉球写真帖」より) 那覇市歴史博物館提供)

仁岳西方の断崖絶壁下の壕であることがわかりました。
壕の中はひんやりしていて、ミイラ状態の遺体も何人かいました。毛布にくるまうて抱き合っている2人の遺骨や、肉親だったらきつと見分けることができる状態の遺骨もありました。ミイラ状態の遺体を崩すつもりにはなれず、頭蓋骨をひとつひとつ丁寧に並べ、みんなで合掌し、その日は収骨せずに帰りました。その後、「健児の塔」が建立されました。
今を生きる人たちに伝えたいこと
終戦直後、自分たちも苦しい生活にありながらも、真和志村民が協力して遺骨収集にはげみ、「魂魂の塔」「ひめゆりの塔」「健児の塔」を建立し慰霊できたことは、私の人生の心の財産になっています。
私は戦後、小学校教師となり、民主主義教育に関わってきました。機会のあるごとに、戦跡地を案内し戦時中の様子や戦後の貧困の中で遺骨収集したことなどを語ってきました。
戦争には正義の戦などありません。当時の権力者たちの命令で始められ、立場の弱い人間が犠牲になります。
この世に生を受けるのは一度だけ、その大切な命を尊ぶ戦争は絶対に許せません。死んでいった方たちはどんなに悔しかったことでしょう。戦争を起すのは生きている人間、止めることができるのも生きている人間です。「命どう宝」。絶対に二度と、こんな戦が起こりませんようにと願っています。
戦後77年目の慰霊の日を迎えるにあたり、国の沖縄に対する不平等な現状を見直し、基地のない平和なぐらが続けられますよう願っています。



少年たちが戦死した壕、中央にあるのは多数の骨。(那覇市歴史博物館提供)

写真で見る戦場だった那覇

戦争では、見慣れた日常の風景が戦場になります。三度とこのような景色が繰り返され、私たち一人一人が戦争と平和について考えてみませんか。



破壊された海洋会館前での米軍(現在の松山2丁目付近)



泊小学校に突入する海兵隊員



松山町的那覇地方裁判所(現在の松山公園)門前で戦う米兵



当蔵のキリスト協会上階にたてこもる日本兵を攻撃する米兵



奥武山を通り前線に向かう米第6海兵師団の兵士たち





魂魄の塔にある歌碑

和魂と なりていつも おくつきのみ床の上を わたる潮風

翁長助静詠 1946年2月8日

※和魂（にぎたま）とは、平和を信じ、安らかに眠る靈魂のことである。

急降下 また急降下 あわれあわれ やかれとばされ 街ほろびゆく

翁長助静詠 1944年10月10日

立ち上がる 気構えあれど 焼野原 瓦礫の街に たじたとなる

翁長助静詠 1946年1月23日

十月十日 壊滅の音も 聞き分けじ 四町大綱の どよめきの中

翁長助静詠 1975年10月10日

沖縄県平和祈念資料館 設立理念

1945年3月末、史上まれにみる激烈な戦火がこの島々に襲ってきました。90日におよぶ鉄の暴風は、島々の山容を変え、文化遺産のほとんどを破壊し、20数万の尊い人命を奪い去りました。沖縄戦は日本に於ける唯一の県民を総動員した地上戦であり、アジア・太平洋戦争で最大規模の戦闘でありました。

沖縄戦の何よりの特徴は、軍人よりも一般住民の戦死者がはるかに上まわっていることにあり、その数は10数万におよびました。ある者は砲弾で吹き飛ばされ、ある者は追い詰められて自ら命を絶たされ、ある者は飢えとマラリアで倒れ、また、敗走する自国軍隊の犠牲にされる者もありました。私たち沖縄県民は、想像を絶する極限状態の中で戦争の不条理と残酷さを身をもって体験しました。

この戦争の体験こそ、とりもおさず戦後沖縄の人々が、米国の軍事支配の重圧に抗しつつ、つちかってきた沖縄のこのころの原点であります。

”沖縄のこのころ”とは、人間の尊厳を何よりも重く見て、戦争につながる一切の行為を否定し、平和を求め、人間性の発露である文化をこよなく愛する心であります。

私たちは、戦争の犠牲になった多くの霊を弔い、沖縄戦の歴史的教訓を正しく次代に伝え、全世界の人びとに私たちのところを訴え、もって恒久平和の樹立に寄与するため、ここに県民個々の戦争体験を結集して、沖縄県平和祈念資料館を設立いたします。

那覇市の教育及び文化の振興に関する大綱

平成 30 年度からスタートした第 5 次那覇市総合計画では、子ども・教育・文化に関わるめざすまちの姿として「次世代の未来を拓き、豊かな学びと文化が薫る誇りあるまち NAHA」を掲げ、子どもたちへの支援や教育・文化に対する新たな政策を定めました。

これまでの大綱を受け継ぎ、ここに第 5 次那覇市総合計画に定めた政策の実現に向け新たな大綱を定め、教育及び文化振興に関する施策を教育委員会とともに推進していきます。

1 人間性豊かでたくましい人材の育成

学校・家庭・地域が連携して取り組む協働体制の下、未来を担う子どもたちの夢と希望を育み、子どもたちの可能性を伸ばす環境を整えることにより、人間性豊かで創造性・協調性に富み、複雑・多様化する現代社会にも対応できる自立した人材の育成を図ります。

2 協働による生涯学習のまちづくり

社会教育施設の整備・充実を図り、様々な市民や団体等がつながる協働による生涯学習の取り組みを推進し、その成果が社会に還元され、社会が市民や団体等を育むという好循環を生み出し、全ての市民が生き甲斐を感じられる生涯学習のまちづくりに取り組みます。

3 子どもの育ちや子育て支援などの推進

子どもの学びや居場所として小学校のプラットフォーム化及びオープン化を推進します。また、地域の協力と多様な人材を活用し、コミュニティの拠点として学校施設の有効活用を進めることで、子どもの育ちや子育て支援などの施策を推進します。

4 スポーツ環境の整備

市民がスポーツ・レクリエーションに身近に親しむことができる環境の整備を進め、健康長寿おきなわの復活へつなげるとともに、本市の気候や立地条件を最大限に活用し、スポーツアイランド沖縄の中心的役割を担うためのまちづくりに取り組みます。

5 伝統文化の継承発展及び文化活動の支援

未来を担う若者を始めとする全ての世代の文化芸術・芸能活動が活発に行われるまちをめざし、郷土の伝統文化を見つめ直し、その貴重な価値を守り、育て、未来へつなぐとともに、市民が文化芸術にふれあう機会の創出と活動への支援を推進します。

この大綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 1 条の 3 の規定に基づき定めるものです。

この大綱の期間は、平成 31 年度から平成 34 年度までの 4 年間としますが、この期間の途中において、必要に応じて内容の見直しを行うことができるものとします。

平成 31 年 1 月 29 日
那覇市長 城間 幹子

広島市教育大綱

令和3年3月改定

広島市

はじめに

未来を担う子どもの育成こそが、これからの広島発展の礎となります。

その子どもたちの未来は、無限の可能性を秘めたものであると同時に、社会環境が大きく変化していく中で、多くの困難が待ち受けるものでもあります。

世界の状況を眺めれば、経済活動等のグローバル化が進むとともに、大規模な自然災害などをもたらす地球温暖化の進行、自国第一主義の台頭による国家間の緊張の高まりなどの地球規模の課題が深刻化しつつあり、持続可能な開発目標（SDGs）が国連持続可能な開発サミットにおいて採択されたように、人類社会の持続可能性を確保するため、世界各国が連携・協調して取組を進めていくことが求められています。

また、AIの進化をはじめとする今後の急速な技術革新により超スマート社会（Society5.0）が到来し、人々の働き方や生き方にも大きな変化が起これと予測されています。

国内に目を転じれば、急速に少子高齢化が進展し、本格的な人口減少社会に突入しはじめており、今後の我が国の持続的な発展のためには、人口の減少や構造変化の中でも社会・経済の活力を維持し得る地域社会システムの構築が求められています。

本市では、こうした状況下において持続可能なまちづくりを進めるため、広島広域都市圏における市町の連携を強化するとともに、地域コミュニティを活性化し、共助の精神を基盤とした「地域共生社会」の実現を図り、これを基軸として、本市の都市像である「国際平和文化都市」の具現化を図っていきたいと考えています。

また、子どもたちを取り巻く環境を見ると、家庭の形態が様々に変化する中、子どもの貧困の問題に加え、いじめの認知件数の増加やSNS等による誹謗中傷・差別といった子どもたちの心に関わる問題も懸念される状況がみられるなど、依然として厳しいものがあります。

こうした状況の下でこれから成長していく本市の子どもたちには、いかなる境遇の下にあっても困難を乗り越え、夢や希望に向かって挑戦する心構えとそれを継続する力を身に付けさせるとともに、これからの都市づくりを担う人材として、地域への誇りと愛着を持ち、多様な人々と主体的・積極的に協働できる社会性を身に付けさせるための教育が必要です。

そして、その教育を進めるに当たっては、それぞれの子どもについて、誰一人取り残すことなく、個性・特性を尊重し生かしながら、その能力を最大限に伸ばしていくという使命を教員が十分に果たすことができるよう、働き方改革の推進や教育環境の整備などを通じて、教育システムを再構築することが不可欠です。

また、その教育システムは、家庭や学校を中心としつつ、子どもに関わる全ての者がその育成に参加するという「地域共生社会」にふさわしいものにしていく必要があります。

さらに、一層の加速化が懸念される将来の少子化をにらみ、教育システムの中心的な担い手となる公立・私立の学校について、持続可能で質の高い教育を提供し続けることができるよう、広島広域都市圏内における役割分担を踏まえつつ、その在り方を長期的観点に立って見直すことも必要となっています。

こうした基本的な考えの下、総合教育会議において教育委員会と議論を重ね、平成 28 年度に策定した広島市教育大綱を改定し、今後本市が目指す教育の方向性やそれを実現するための教育方針、重点的な取組をとりまとめました。

これから令和 7 年度までの間、この大綱に掲げる本市の目指す教育が実現できるよう、学校や教育委員会と共に全力を挙げて取り組んでまいります。

広島市長 松 井 一 實

1 本市の目指す教育の方向性

本市は、人類史上最初の原子爆弾が投下された都市であり、「ほかの誰にもこんな思いをさせてはならない」という被爆者の願いや世界恒久平和を願う市民の心を基底として、人間の尊厳や生命の尊さを自覚し、自他共に大切にし、正義感や公正さを重んじ、人と自然の共生する平和な社会を築いていく心を育て、自立して行動する力を養うことを教育の原点としています。

また、本市は昭和45年以来、「国際平和文化都市」を都市像に掲げ、その実現に向けて、共助の精神を基盤とする「地域共生社会」の構築に取り組んでおり、本市の教育においては、それを担う人材の育成といった視点も重要となっています。

今後、更なるグローバル化の進展や急速な技術革新、地球規模の課題の深刻化といった国内外の社会環境が変化していく中であっても、広島子どもたちが、持続可能な社会の構築に向けて、以下の資質・能力を身に付け、確かな学力、豊かな心、健やかな体をバランスよく備えた「心身共にたくましく思いやりのある人」として成長していくことを目指します。

- (1) 本質や根源を探究し、課題解決に向けて論理的・主体的に考え行動する力
- (2) 平和を希求する心
- (3) 互いの違いや多様性を理解・尊重し、共生・協働する力
- (4) 豊かなコミュニケーション能力
- (5) 自分たちのまちを愛する心

2 本市の教育方針

本市は、上記1の方向性に沿って、家庭、学校、地域が連携・協働しながら、誰一人取り残さない、「豊かで深い学び」による広島らしい教育を実現することで、子どもたちがその可能性を最大限に発揮することができるよう、以下の視点に立って取組を推進します。

- (1) 一人一人に上記1に掲げる資質・能力の基礎・基本を確実に身に付けさせること。
- (2) 一人一人の個性・特性を尊重し、最大限生かすこと。
- (3) 一人一人が大切にされるようにすること。

こうしたことで、子どもたちが自己肯定感を育み、地域への誇りと愛着を持ち、将来のまちづくりをけん引する存在となることにもつながると考えています。

3 重点的な取組

本市は、上記2の教育方針の下、次のことを重点的に取り組みます。

(1) 一人一人の個性・特性を尊重するとともに、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育む教育を推進します。

- ・ 学校教育を通じて、子どもたちが、学力の定着はもとより、全人格的な発達・成長ができるよう、教員による対面授業、子ども同士の学び合いや地域社会での多様な体験活動等の協働的な学びなど、学校ならではの学びを推進する。それと併せて、それぞれの教育段階において、ICTを活用した子どもの学習進度や学習到達度に応じた指導等により、個別最適な学びを推進する。
- ・ 全ての子どもに基礎的・基本的な知識・技能等を確実に定着させるほか、芸術・文化、スポーツ等において、民間団体や大学等が実施する学校外での学びとの連携や、教育内容の充実など、子どもの才能を伸ばしていくことができる仕組みづくりにも取り組む。
- ・ 多様な特別支援教育ニーズ、LGBTの子どもや日本語指導が必要な子どもの存在などを踏まえ、特別な配慮を必要とする子どもへの支援の充実や環境の改善に取り組む。
- ・ 義務教育段階や高等学校教育段階での学習内容の学び直しを含め、生涯にわたっての多様な学習ニーズに応じた学びの機会の提供に取り組む。
- ・ 被爆の実相と復興の歩みを確実に理解させ、平和に関して自分の考えを持ち、それを基に行動できる力を育成する平和教育をより一層推進する。また、自分の言葉で世界に平和を語れるなど、グローバル化に対応した人材を育成するため、英語教育の充実に取り組む。
- ・ 人と自然の共生が重要であるとの視点に立ち、脱炭素社会の構築に向けた環境教育や豪雨災害の教訓も踏まえた防災教育の充実に取り組む。

(2) 大学等と連携しながら、高い意欲と能力を持つ教員の養成・確保を図るとともに、教員が教育活動を行う上で、学校がやりがいと魅力のある場となるよう、学校における働き方改革をより一層推進します。

- ・ 教員志望者の増加を図るため、教員養成段階から学生に教育現場におけるやりがいと魅力が伝わるよう、積極的な情報発信に取り組む。
- ・ 時代の変化への教員の対応力を高めるため、ICTを活用した指導力や、探究心を持ちつつ新しい知識・技能を学び続ける力などの向上を図る。
- ・ 子どもに向き合う時間を確保し、総合的な指導を持続的に行うことができる学校教育体制の構築を図るため、学校における働き方改革を更に推進する。

(3) 子どもに関わる全ての人が連携・協働し、様々な境遇にある子どもの学びを支え、進める「ひろしま型チーム学校」の体制や取組を強化するとともに、まちづくりにつながる教育に取り組みます。

- ・ 将来の地域社会を担う生き方や働き方についての考えを深めることができるようなキャリア教育システムの確立も視野に入れつつ、地元企業等での職場体験など、産業界と一体となった教育の充実を図る。
- ・ 地域の文化、伝統、自然について学びながら、地域社会を構成する一員としての自覚を高め、将来のまちづくりを担う力や利他の心を育むため、子どもたちの地域行事や地域貢献活動への積極的な参加を促すとともに、よりよい地域社会の担い手として育っていけるよう、社会性や道徳心のかん養に取り組む。
- ・ 経済面や家庭環境等に課題を抱える子どもを、福祉制度をはじめ、社会全体で支援する仕組みに確実につなげることができるよう、関係機関との連携強化を図る。

(4) いじめ対策については、「いじめを生まない支持的風土」の醸成などによる未然防止や、早期発見と組織的な対応に取り組みます。また、不登校対策については、個々の子どもの状況に応じた適切な支援に取り組みます。

- ・ いじめの未然防止に向けて、予防的な生徒指導の充実や教育相談体制の強化、家庭や地域などの関係者が一体となった取組を推進する。
- ・ いじめや不登校に組織的かつ適切に対応するため、心理や福祉等の専門性を持ったスタッフを拡充するとともに、いじめ見逃しゼロを目指した積極的な認知や保護者との密接な連携などによるいじめの早期発見を進める。
- ・ 学校がNPOや民間教育事業者等と連携し、相互に協力・補完し合いながら、不登校の子どもの学びの機会の確保や居場所づくり等の取組を推進する。
- ・ 学校で学びたくても学べない子どものために、遠隔・オンライン教育を活用するなど、ICTを活用した学びの保障に取り組む。

(5) 今後の少子化を見据え、教育段階ごとに公立・私立、県・市の役割分担等を図り、持続可能な提供体制の構築に取り組むことで、質の高い教育を推進します。また、児童生徒数が増加傾向にある小・中学校や特別支援学校の教育環境の改善に取り組めます。

- ・ 幼児教育については、幼児教育と保育の一体的な質の向上を図るとともに、持続可能な提供体制としていくため、公立園と私立園の特性を踏まえた役割分担を図る。
- ・ 義務教育については、公立校を中心とした提供体制の下、学校の地域コミュニティの核としての位置付けも踏まえながら、教育面の課題解決に向けて、適正配置に努める。また、児童生徒の増加が続いている学校については、必要な教室の増設のほか、通学区の弾力化など、ハード・ソフト両面からの教育環境の改善に取り組む。
- ・ 高等学校教育については、更なる少子化の進展を見据え、県・市の役割分担の下、多様なニーズに応じた受入体制の在り方の検討や普通科の特色化・魅力化に取り組む。
- ・ 特別支援学校については、県と連携を図りながら、就学区域の見直しや学校の新設を含め、広島広域都市圏全体を見据えた学校体制の在り方を検討する。

4 対象期間

令和3年度から令和7年度まで

第2期長崎市教育大綱

令和4年度（2022年度）～令和7年度（2025年度）

令和4年3月

長崎市

はじめに

平成 27 年 4 月 1 日に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、地方公共団体の長は、地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（以下「教育大綱」という。）を定めることとされました。

長崎市は、まちづくりの指針である「長崎市総合計画」に基づき、「個性輝く世界都市」、「希望あふれる人間都市」という将来の都市像の実現をめざしており、未来の長崎を担う人材育成を積極的に進めるにあたり、長崎市における教育に関する方向性を明確にすることを目的として、平成 29 年 1 月に「長崎市教育大綱」を策定しています。

「長崎市教育大綱」では、長崎市における生涯学習を含めたあらゆる世代に向けた教育政策の考え方を、「めざすすがた」により表現し、共有・連携を図ることで、長崎市における教育、学術及び文化の振興を推進していくこととしています。

平成 29 年 1 月の教育大綱の策定以降、少子・高齢化の進展、Society5.0 の実現に向けた AI（人工知能）や I o T（Internet of Things）などの先端技術の急速な進展、多様な人材を活かすための働き方や雇用制度の見直し、コロナ禍による生活行動、価値観の変容など、社会・環境が大きく変化し、将来予測が困難な時代を迎えています。

子どもたちを取り巻く環境を見ると、子どもの貧困の問題や、様々な体験の場の減少、地域の人間関係の希薄化など様々な変化が生じています。さらには、人生 100 年時代の到来が予測されており、長い人生を生きるためには、生涯を通して知識と時代の変化に応じたスキルを身に付けることが必要になってきています。

このように変化しつづける日本や世界の状況に柔軟に対応し、次の時代を担う人材の育成に向け、教育の重要性がより高まっています。

そのなかで、第 1 期における取組みの検証を行うとともに、まちづくりの方針である「長崎市総合計画」、国が示す「第 3 期教育振興基本計画」や、「学習指導要領」の内容等を踏まえ、必要な見直しを行い教育大綱の改定を行いました。

本大綱に掲げる教育政策の考え方を市民の皆様に周知したうえで、学校、家庭、地域等の様々な主体と連携して人材育成に取り組み、未来を創る子どもたちが、健やかな心と体、確かな学力、長崎を愛する心を身につけ、だれもが生涯を通じて学び続けられる社会の構築を進めていきます。

目 次

はじめに	1
基本理念「長崎の未来を創るひとづくり」	3
ひとづくりの基本姿勢「つながりと創造で未来の長崎へ」	3
めざすすがた	
1 心身ともに充実し、自ら学び、考え、行動するひと	5
2 生涯を通じて、意欲的に学び続けるひと	5
3 多様性を認め合い、思いやりの心を持ち、支え合って生きるひと	6
4 国際性豊かで、持続可能な世界の実現に貢献するひと	6
5 被爆の実相を継承し、平和の実現に貢献するひと	7
6 長崎を愛する心を持ち、まちを支え、未来へつなぐひと	7
大綱の期間	8
長崎市教育大綱の位置付け	9

基本理念

長崎の未来を創るひとづくり

異国情緒漂う独特の文化を持ち、長い歴史の中で様々な経験をしてきた長崎のまちは、それぞれの時代において、まちに関わる多くの「ひと」が創り、受け継いできたまちです。

これからも、長崎が希望に満ちた魅力あるまち、また、日本や世界に貢献するまちであり続けるためには、これからのまちを創り、次の世代にしっかりと引き継ぐことができる「ひと」を育むことが最も重要です。

そこで、長崎市の教育に関する方向性を示す教育大綱の基本理念を「長崎の未来を創るひとづくり」としました。

ひとづくりの基本姿勢

つながりと創造で未来の長崎へ

ひとづくりは、学校や行政だけでできるものではありません。多くの主体同士がつながり合い、個々では生み出せない大きな力や新たな発想を活かして取組みを進めることで、より大きな成果につなげることが期待できます。

長崎のまちが一体となって、一人ひとりに向き合い、個性や課題に応じたひとづくりに取り組みながら、長崎のまちを未来へと引き継いでいきます。

- (1) 学校・家庭・地域・行政等の様々な主体同士が、教育・福祉・子育て・平和等のあらゆる分野においてつながり合い、多くの市民が当事者として関わることで、長崎のまち全体が一体となったひとづくりに努めます。
- (2) つながりによって創造される力や発想を活かし、健やかな育ちを支え、学びを深めるための新たな仕組みの構築や長崎らしい多様な体験活動の充実を図ることで、時代の変化に対応しながら、自ら学び、考え、行動し、未来を切り拓くことができるひとづくりに努めます。

めざすすがた

1

心身ともに充実し、自ら学び、考え、行動するひと

社会環境が大きく変化する中にあっても変わらない価値として、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の3つをバランスよく身に付け、社会的に自立する必要があります。

また、幼児期からの教育を通じて、広い視野と、自分の考えをしっかりと持ち、自分で課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、責任を持って行動することで、自分で解決する力を育む必要があります。

- (1) 習得した基礎的な知識・技能を活用して、課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力などの能力及び、主体的に学習に取り組む態度を身に付けたひとを育てます。
- (2) 規則正しい生活習慣、食習慣や体力向上につながる運動習慣などを身に付け、心身ともに健やかなひとを育てます。
- (3) 自分の考えや問題意識を持つことで、自ら課題を見つけ、課題に対する最善の解決策を導き出し、責任を持って行動するひとを育てます。
- (4) Society5.0※を見据え、ICT※を基盤とした先端技術を効果的に活用し、主体的・創造的に変化の激しい時代を生きぬく資質・能力を持つひとを育てます。
- (5) 家庭の社会経済的な背景や、障害の状況や特性及び心身の発達の段階など、子どもの発達や学習を取り巻く個別の教育的ニーズを把握し、安全・安心に学ぶ環境を整えることで、心身ともに健やかなひとを育てます。

2

生涯を通じて、意欲的に学び続けるひと

力強く生き抜いていくための能力を身につける必要があります。新たなことを学び続けるとともに、誰もが生涯を通じていきいきと学び続けられるよう、学びの環境を整える必

※Society5.0

狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国がめざすべき未来社会の姿として初めて提唱された。サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させたシステムにより、

経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会 (Society)。AI (人工知能) やロボットなどの技術で、世界の様々な課題の解決をめざす。

※ICT

情報通信技術

要があります。

- (1) 生涯を通じて、学び続ける意欲を持ち、実践していくひとを育てます。
- (2) 生涯を通じたスポーツ・レクリエーションや芸術文化に触れる体験などにより、豊かな心と健やかな体をもつひとを育てます。
- (3) 刻々と変化する社会に対応し、必要となる新しい知識やスキルを身に付け、新たなことに挑戦するひと、新たな価値を創造するひとを育てます。

3 多様性を認め合い、思いやりの心を持ち、支え合って生きるひと

ひとは誰もがかけがえのない存在であり、また、社会で生活していく上では、様々な個性、生き方、考え方をを持った人と関わる機会が数多くあることから、まずは一人ひとりが自分のよさや可能性を認識するとともに、お互いを認め合うことにより、人と人とが絆で結ばれ、共に支え合って生きていくことが必要となります。

- (1) 命の大切さを実感し、自分のことも他人のことも大切にするひとを育てます。
- (2) 人種、民族、国籍、性別、年齢、障害の有無、思想、性自認や性的指向など自分とは異なる個性や生き方、考え方を認め、尊重できるひとを育てます。
- (3) 他人との信頼関係を築くことで、助け合い、支え合い、協働できるひとを育てます。

4 国際性豊かで、持続可能な世界の実現に貢献するひと

社会経済のグローバル化の進展の中においては、日本だけでなく、他国の歴史や文化についても理解を深め、自ら進んで外国の人と交流できる国際感覚を養い、長崎が持つ世界的な価値を発信するとともに、貧困や飢餓、環境破壊など、世界中が抱える様々な問題の解決に向けたSDGs※（持続可能な開発目標）の達成に向け、自ら当事者として主体的に参加するなど、グローバル※な視点を持つことが必要になります。

※SDGs (Sustainable Development Goals) (エスディージーズ)
持続可能な開発目標。平成 27 (2015) 年 9 月 25 日に国連サミットで採択された、令和 12 (2030) 年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」

ことを誓っている。
※グローバル
グローバル (global) とローカル (local) をかけ合わせた造語で、国境を越えた地球規模の視野と地域の視点で、さまざまな問題を捉えていこうとする考え方。

- (1) 外国の文化や考え方を理解し、外国の人々との交流や共生を通して、社会に貢献するひとを育てます。
- (2) 長崎が持つ世界的な価値や魅力を国内外に発信するひとを育てます。
- (3) 世界中の人々と連携して持続可能な世界の実現に貢献するひとを育てます。

5

被爆の実相を継承し、平和の実現に貢献するひと

原爆被爆から75年が経過し、被爆者のいなくなる時代が現実となりつつある中、被爆体験を被爆者から直接継承することが難しくなっていることから、被爆の実相を正しく理解し、次の世代に確実に継承する必要があります。

また、世界中の人々の、核兵器廃絶や平和に対する考え方は様々であることから、平和の実現に向けては、それぞれの考え方を理解しながら、世界中の人々と対話することや、平和のメッセージを発信していくことが必要となります。

- (1) 被爆の実相や体験を学び、次の世代に伝えることができるひとを育てます。
- (2) 核兵器廃絶のメッセージを世界に向けて発信することができるひとを育てます。
- (3) 世界の現状を知り、平和とは何かを考えることができるひとを育てます。
- (4) 平和な世界の実現に向けて国、人種、宗教、文化の違いを認め、相互理解のもとに対話や議論をすることで、身近に信頼を生み出すことができるひとを育てます。
- (5) 日常の中に平和の文化を根付かせ、その文化をひろげるひとを育てます。

6

長崎を愛する心を持ち、まちを支え、未来へつなぐひと

海や山に囲まれた豊かな自然、出島に代表される海外との交流の歴史、和華蘭文化や世界遺産などへの関心を高め、郷土長崎に誇りを持ち、愛する心を育むとともに、その個性を大切に守り、磨き上げながら、次の世代にしっかりと継承していく必要があります。

また、人口減少、少子化・高齢化の進展やライフスタイルの多様化等の影響により、私たちの暮らしにも大小様々な変化が起きていくことが予想される中、誰もが未来に希望を持ち、暮らし続ける魅力にあふれた長崎のまちであり続けるためには、環境の変化に対応しながら、それぞれの地域や産業を支える人材の育成が不可欠です。

地域で育まれた一人ひとりが、当事者意識を持って、地域で助け合う意識を高めることで、自ら地域を支えるとともに、次の世代を担うひとづくりに努めることにより、世代を超えた地域の活性化につながります。

- (1) 長崎の豊かな自然や歴史、文化に愛着を感じ、次の世代に継承するひとを育てます。
- (2) 様々な世代とふれあい、地域との関わりを大切にするひとを育てます。
- (3) 地域を守り、支える意識を持ち、自ら行動できるひとを育てます。
- (4) 社会的・職業的に自立し、主体的に社会と関わり貢献するひとを育てます。
- (5) 次の世代を担う人材を育成することができるひとを育てます。

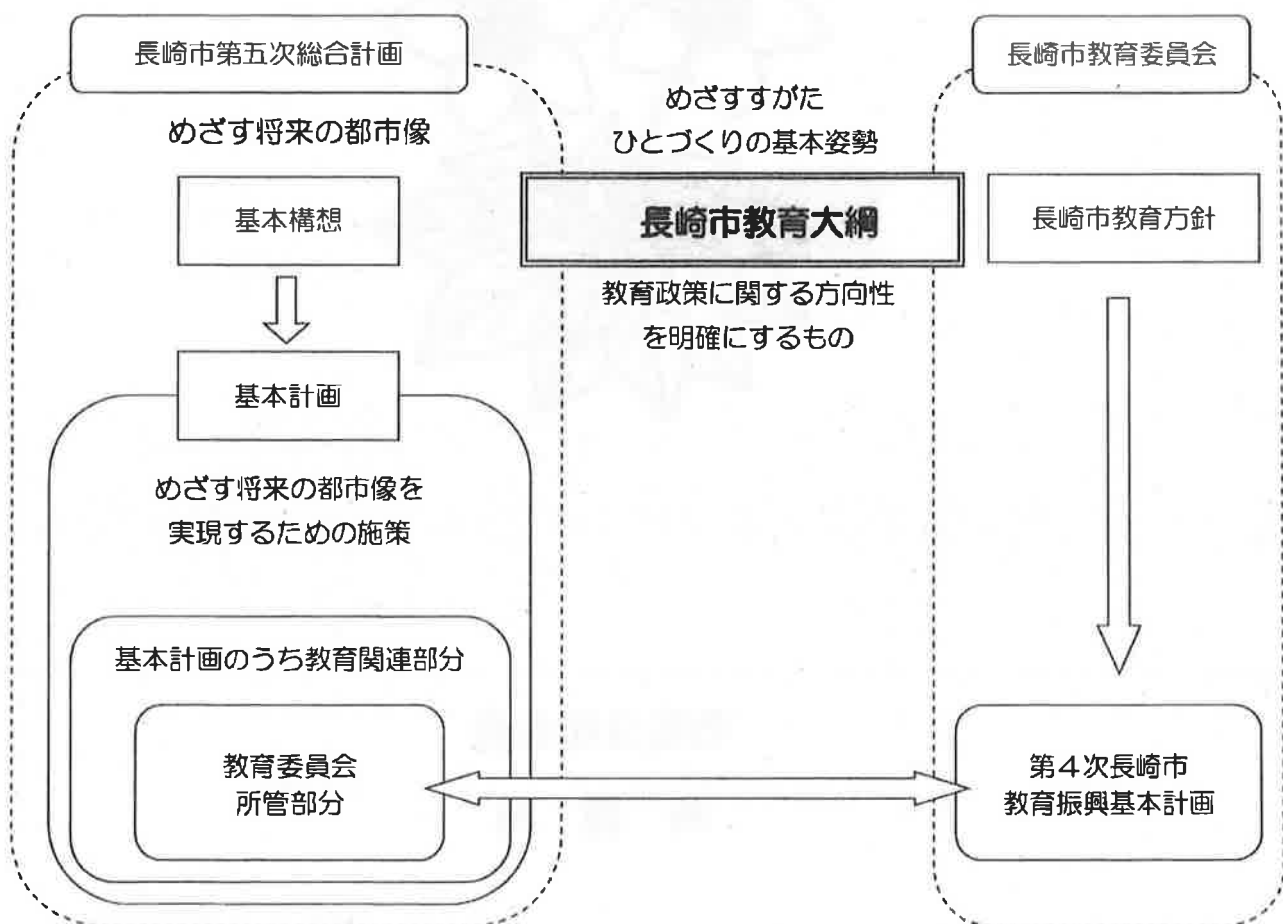
大綱の期間

長崎市第五次総合計画「前期基本計画」との整合性を確保するため、同計画の計画期間にあわせ、令和4年度から令和7年度までの4年間とします。

長崎市教育大綱の位置付け

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、すべての地方公共団体に、地方公共団体の長及び教育委員会により構成される「総合教育会議」が設置されることとなり、「教育大綱」を定め、又は変更する場合は、当該会議において協議することとされており、長崎市教育大綱は、長崎市総合教育会議における協議を経て策定しました。

現在、長崎市は、長崎市のまちづくりの指針である「長崎市第五次総合計画」のめざす将来の都市像の実現をめざしており、未来の長崎を担う人材の育成に向け、市長と教育委員会が、本市教育行政のめざすすがたや、教育政策に関する方向性等を共有し、連携を図るとともに、効率的・効果的に教育行政を推進していくこととしています。



糸満市教育大綱(案)

(令和3年度～令和7年度)



令和3年6月

糸 満 市

目 次

1 はじめに	1
(1) 教育大綱の趣旨	1
(2) 教育大綱の位置づけ	1
(3) 教育大綱の期間	1
2 教育大綱の目標.....	2
3 教育大綱の基本施策	3
(1) みんなで子どもを育む社会をつくる.....	3
(2) 学校の魅力をさらに高める	3
(3) 誰でもいつでも学べる環境をつくる.....	3
(4) 歴史・文化・芸術に親しむ環境をつくる.....	4
(5) スポーツに親しむ環境をつくる.....	4
(6) 平和を希求し未来へ発信する.....	4
(7) 多様性を認め合う社会をつくる.....	5

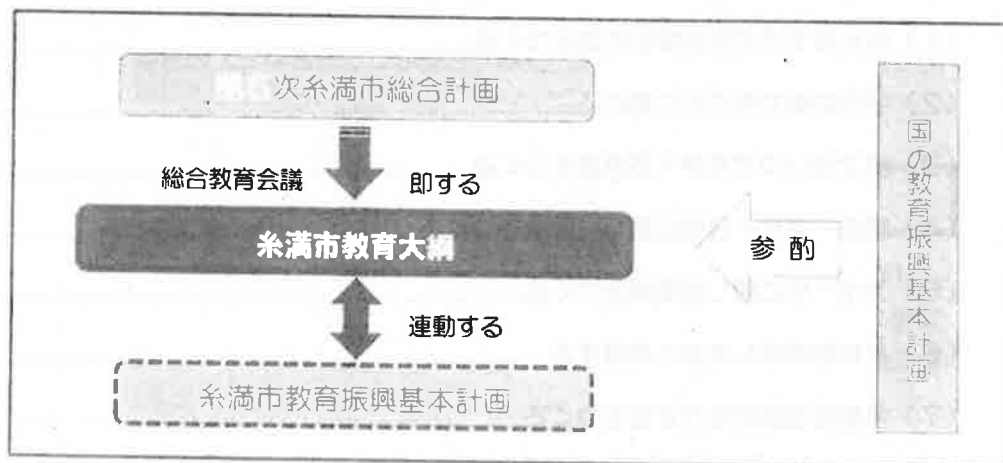
1 はじめに

(1) 教育大綱の趣旨

市と教育委員会の連携強化を図り、それぞれの施策をより一体的に推進するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の3の規定に基づき、市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標及び施策展開の方針を定めます。

(2) 教育大綱の位置づけ

本市の教育大綱は、第5次糸満市総合計画において教育に関する施策の根本となる施策や方針等を掲げていることから、当該計画を基本に定めるものとします。



(3) 教育大綱の期間

教育大綱の期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

ただし、総合計画が見直された場合には、総合教育会議において協議・調整を行い、状況に応じて見直すこととします。

2 教育大綱の目標

糸満市は国・県の教育の目標、本市の基本理念及び将来像に基づき、郷里の自然や文化に誇りを持ち、人間性豊かで創造性・国際性に富む人材の育成と、健康で人々がつながり合い豊かな人生を送るために生涯学習の進展を期して次のことを目標に施策を推進していきます。

幼児児童生徒像

幼児児童生徒一人一人の個性を伸長し、社会の変化に主体的に対応できる資質や能力を養い、自ら学び、自ら考え、行動できるなど「生きる力」の育成を図る。

市民像

「ひかりのまち」「みどりのまち」「いのりのまち」を希求し、自然の保全・郷土文化の継承・発展に寄与し、進取の気象に富み、国際化・情報化社会で活躍する心身ともに健康な市民を育成する。

社会像

家庭・学校・地域社会の役割を明確にし、人々のつながりのある相互連携のもと、高い公共性・倫理性を有し、時代の変化に対応し得る生涯学習の振興を図る。

3 教育大綱の基本施策

(1) みんなで子どもを育む社会をつくる

子どもの最善の利益が実現される社会を目指し、全ての子どもが健やかに成長するよう、良質かつ適切な支援に取り組みます。妊娠・出産・子育て期に即して最適なサービスを切れ目なく提供できる総合的な支援体制を整え、子育て家庭が地域で安心して子育てできる環境づくりに取り組みます。家庭と地域がともに教育力を高めることができるよう、地域と一体となって子育てしやすい環境を整備するとともに、さまざまな課題を有している子育て家庭に必要な支援が行き届く体制を構築します。

① 切れ目のない子育て支援の充実

妊娠・出産・子育て期を通して子育て家庭が地域で安心して子育てができるよう、包括的なサービスの提供と地域全体で子どもを育む環境づくりを推進します。また、関係機関との有機的な連携により、子どもの貧困対策、相談・支援体制の充実を図ります。

② 児童福祉の充実

児童にかかわる人材の確保・育成を推進するとともに、安心して子育てしやすい環境づくりや施設の環境整備に取り組むとともに、関係機関との情報共有などきめ細やかな対応が必要な児童への支援を推進します。

(2) 学校の魅力をさらに高める

「地域とともにある学校づくり」への転換を図り、学校・家庭・地域が本来の教育機能を発揮することで、児童生徒がよりよい社会や人生を切り拓いていく「生きる力」を育み、自己の将来を見通した持続可能な社会の創り手となるように教育環境の整備・充実を推進します。また、児童生徒一人ひとりの個性を尊重した、支持的風土のある学級・学校づくりを推進します。

① 魅力ある学校づくり

児童生徒に「学びの基礎」の定着を図るため、着実な教育課程の実施を推進し、教育環境の整備に取り組みます。

② 地域や関係機関と連携した児童・生徒の育成

児童・生徒が持続可能な社会の創り手となるようSDGsの視点を踏まえ、学校、家庭、地域および関係機関との連携を推進します。併せて、食育教育への取り組みおよび人材育成事業を推進します。

(3) 誰でもいつでも学べる環境をつくる

市民一人ひとりがそれぞれの興味や関心、ライフスタイルに応じた学習に取り組み、生き生きとした豊かな人生を送ることができるよう支援するとともに、学んだ成果が市民同士の交流やまちづくりにいかせるよう、生涯学習の振興を図ります。

① 生涯学習機会の拡充

市民一人ひとりが豊かな人生を築いていけるよう生涯学習環境の整備に努めるとともに、市民の学びの成果が地域づくりにいかせる、「学び」と「活動」の循環型生涯学習の形成を目指します。

② 図書館活動の充実

魅力ある蔵書構成やICTの活用等、将来の市民の図書館利用を見据えた資料の収集と保存および設備の充実に努め、誰もが学べる環境の整備と資料および情報の提供・活用を図ります。

（４）歴史・文化・芸術に親しむ環境をつくる

市内各地に残る特色ある歴史・文化資源を保全・活用し、「糸満市らしさの継承」に取り組みます。また、糸満市観光文化交流拠点施設「くくる糸満」を積極的に活用し、歴史・文化の情報を発信するとともに、市民が優れた芸術作品等に親しむ機会を拡充し、新たな市民文化の創造を目指します。

① 糸満市らしさの継承

市内各地域の特色を育み、次世代へ継承します。

② 市民文化活動の振興

市民が気軽に質の高い芸術作品等に親しむ機会を設けるとともに、自ら新たな文化創造の担い手となれるよう支援します。

（５）スポーツに親しむ環境をつくる

生涯スポーツや競技スポーツ等、多様化する市民スポーツニーズに応え、誰もがスポーツを身近で楽しむ環境を整え、心身の健康、青少年の健全育成および地域社会の活性化を図ります。

① 生涯スポーツおよび競技スポーツの推進

多様化する市民のニーズに応えるとともに、競技会で活躍できる選手の育成と環境を整備します。

（６）平和を希求し未来へ発信する

戦争遺構の持つ歴史的教育的価値や本市の歴史においての重要性を踏まえ、現状における安全性を考慮しつつ調査研究・保存・活用を進めるとともに、平和教育等を推進していきます。また糸満市平和祈念祭をはじめ、平和の尊さを内外に発信する事業を展開します。世界恒久平和を願い「糸満市平和都市宣言」の理念の実現に引き続き取り組みます。

① 平和を語り継ぐ仕組みの充実

戦争体験者の証言を語る人々が年々少なくなる中、学校における平和教育の実施、平和ガイドの育成及び活用等、平和を語り継ぐ取組の推進を行い、正しい歴史を後

世に語り継ぎます。

② 平和の発信

戦争の悲惨さと平和の尊さ等歴史を正しく継承させるため、平和ガイドの育成を行います。また、育成した子ども達を糸満市平和祈念祭に出演するなど活動の場を設け、平和学習の充実を図ります。

③ 戦争遺構等の保全・活用

悲惨な戦争の教訓を後世に伝える「物言わぬ語り部」の役割が重要となることから戦争遺構等の保全・活用を推進します。

(7) 多様性を認め合う社会をつくる

社会の制度、慣習に根強く残る固定的な男女の役割分担の是正、人権の尊重や男女共同参画社会にむけた意識づくりや共生社会の実現に取り組みます。

姉妹都市、友好都市との交流を引き続き行い、市民レベルでの交流の拡充・創出を図ります。

また、日常から多様な知識に慣れ親しみ、国内はもとより国外など幅広い視野での交流を広げるため、平和も含め多言語による情報提供を進めます。

① 共生社会の推進

多様な生き方を認め合う社会形成のため、多様性への理解促進、共同参画にむけた環境の充実等、男女参画社会の推進に努めます。

② 国内外の多様な交流の推進

交流の場や基盤づくりを行い、国際交流や異文化交流等の推進を図ります。

糸満市教育の日を定める要綱

(目的)

第1条 教育に対する市民の意識と関心を高めるとともに、糸満市の明日を担う子どもたちの健やかな成長を願って、家庭、地域、学校及び行政が連携し、市民全体で教育に関する取組を推進するため、糸満市教育の日を設ける。

(糸満市教育の日)

第2条 糸満市教育の日は、1月10日とする。

(糸満市教育月間)

第3条 糸満市教育の日の目的にふさわしい取組を行う期間として、毎年1月を糸満市教育月間とする。

(平成21年10月1日施行)



発行：沖縄県糸満市

〒901-0392 沖縄県糸満市潮崎町1丁目1番地

TEL (098) 840-8193 FAX (098) 840-8157

編集：企画開発部行政経営課、教育委員会総務部総務課

漫筆戦の真相にふれるに

戦争と云ふものは

いかに残酷か 一かゝる戦争にあらざるは

と云ふこと

116 10月11日に休戦が始まる

にあらざる

戦争の歴史、其の歴史、その歴史、その歴史

戦争と云ふものは 一かゝる 人間と

一かゝる 人間と

戦争と云ふものは 一かゝる 人間と

戦争と云ふものは 一かゝる 人間と

戦争と云ふものは 一かゝる 人間と

戦争と云ふものは 一かゝる 人間と

戦争と云ふものは 一かゝる 人間と

戦争

戦争と云ふものは 一かゝる 人間と

戦争と云ふものは 一かゝる 人間と

戦争と云ふものは 一かゝる 人間と

平成 25 年 1 月 28 日

内閣総理大臣

安 倍 晋 三 殿

建 白 書

我々は、2012 年 9 月 9 日、日米両政府による垂直離着陸輸送機 MV22 オスプレイの強行配備に対し、怒りを込めて抗議し、その撤回を求めるため、10 万余の県民が結集して「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」を開催した。

にもかかわらず、日米両政府は、沖縄県民の総意を踏みにじり、県民大会からわずかひと月も経たない 10 月 1 日、オスプレイを強行配備した。

沖縄は、米軍基地の存在ゆえに幾多の基地被害をこうむり、1972 年の復帰後だけでも、米軍人等の刑法犯罪件数が 6,000 件近くに上る。

沖縄県民は、米軍による事件・事故、騒音被害が後を絶たない状況であることを機会あるごとに申し上げ、政府も熟知しているはずである。

とくに米軍普天間基地は市街地の真ん中に居座り続け、県民の生命・財産を脅かしている世界一危険な飛行場であり、日米両政府もそのことを認識しているはずである。

このような危険な飛行場に、開発段階から事故を繰り返し、多数にのぼる死者をだしている危険なオスプレイを配備することは、沖縄県民に対する「差別」以外なにもものでもない。現に米本国やハワイにおいては、騒音に対する

住民への考慮などにより訓練が中止されている。

沖縄ではすでに、配備された 10 月から 11 月の 2 ヶ月間の県・市町村による監視において 300 件超の安全確保違反が目視されている。日米合意は早くも破綻していると言わざるを得ない。

その上、普天間基地に今年 7 月までに米軍計画による残り 12 機の配備を行い、さらには 2014 年から 2016 年にかけて米空軍嘉手納基地に特殊作戦用離着陸輸送機 CV22 オスプレイの配備が明らかになった。言語道断である。

オスプレイが沖縄に配備された去年は、いみじくも祖国日本に復帰して 40 年目という節目の年であった。古来琉球から息づく歴史、文化を継承しつつも、また私たちは日本の一員としてこの国の発展を共に願ってもきた。

この復帰 40 年目の沖縄で、米軍はいまだ占領地でもあるかのごとく傍若無人に振る舞っている。国民主権国家日本のあり方が問われている。

安倍晋三内閣総理大臣殿。

沖縄の実情を今一度見つめて戴きたい。沖縄県民総意の米軍基地からの「負担軽減」を実行して戴きたい。

以下、オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会実行委員会、沖縄県議会、沖縄県市町村関係 4 団体、市町村、市町村議会の連名において建白書を提出致します。

1. オスプレイの配備を直ちに撤回すること。及び今年 7 月までに配備され
るとしている 12 機の配備を中止すること。また嘉手納基地への特殊作戦用
垂直離着陸輸送機 CV22 オスプレイの配備計画を直ちに撤回すること。
2. 米軍普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設を断念すること。

オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会実行委員会



共同代表

沖縄県議会議長

喜納昌彦



共同代表

沖縄県市長会会長

翁長雄志



共同代表

沖縄県商工連合会会長

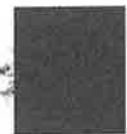
照屋義典



共同代表

連合沖縄会長

作田信正



共同代表

沖縄県婦人連合会会長

菊良幸



沖縄県議会

議長

喜納川 春樹



自由民主党会派

宮城 洋子



社民・護憲ネット会派

峯山 嗣幸



県民ネット会派

奥平 一夫



日本共産党会派

渡久地 修



公明党・県民会議無所属会派

系洲 朝則



改革の会会派

高岡 登夫



沖縄社会大衆党会派

大城 一馬



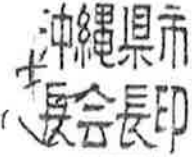
無所属

額井 光

無所属

新垣 安弘

沖縄県市長会会長

翁長 久 

沖縄県町村会会長

久間 俊 

沖縄県市議会議長会会長

永山 盛康 

沖縄県町村議会議長会会長

中村 勝 

父は生前、沖縄は試練の連続だと。
しかし一度も、ウチナーンチュとしての誇りを
捨てることなく、闘い続けてきた。
ウチナーンチュが心をひとつにして闘うときには、
お前が想像するよりもはるかに大きな力になると
何度も何度も言われてきました。

2018年8月11日

「土砂投入を許さない！ ジュゴン・サンゴを守り、辺野古新基地建設断念を求める県民大会」
での翁長雄治市議（現在県議）の発言

○安慶田光男 議長

古堅茂治議員。

◆古堅茂治 議員

保守の政治家、翁長市長、沖縄の歴史を踏まえた良識と理性をお持ちです。私は翁長派と言われるほど、基地・平和問題での議会論戦で翁長市長を幾度も激励し、大同団結での共同を呼びかけてきました。

そして、沖縄の魂を貫く翁長市長と改革を超えた県民の熱い思いとが重なり合い、知事選出馬と実りました。

不屈の政治家・翁長市長と建白書でスクラムを組んで、日米政府に立ち向かうことを大変誇りに思います。翁長市長、最後の答弁です。

昨日、菅官房長官は、沖縄に来てまで、「辺野古移設を粛々と進める」と明言しています。基地負担増押しつけ大臣とも言える民意無視の発言に対する所感と、後継者となる城間幹子副市長への思いを伺います。

○安慶田光男 議長

翁長雄志市長。

◎翁長雄志 市長

お答えをいたします。

菅官房長官がきょうもそうですが、また東京のほうでの話もありましたけれども、知事の承認は過去の問題だという話がございましたが、私たち沖縄にとりましては、これは将来の問題でありまして、これから以降、100年、200年、場合によっては、もう永久にそういったことに沖縄はかわっていくのかということを考えますと、いわゆる誠心誠意で理解を願いたいとか、基地負担軽減ということが沖縄県民からすると、とてもまともに受け付けられないということになります。

ですから、菅官房長官には、私のほうから「政治は信なくば立たずですよ」と。信があって初めて言葉が生きてくるのであって、信がないところに、これからも沖縄問題にあだこうだと言及したときには、私は、これはおそらく多く県民から非常に冷たいといいますか、信じられないような形でしか受け付けられないというようなことになっていくかと思っておりますので、ぜひ「信なくば立たず」ということを菅官房長官には申し上げたいと思います。

そして城間幹子副市長が市長候補になるというふうになっておるようであります。

教育畑から教育部長、そして教育長、それから副市長になりまして、城間さんの素晴らしいところは、議会でも皆さん方ご承知のとおりでありますので、その件については、皆様方の印象に任せたいと思います。

また城間副市長は、いろいろな問題に大変理念をもっていますので、私から申し上げることはございませんが、あえて希望としてそういったことを見ますと、キーワードとしては、子ども・未来・平和、こういったようなものをベースにしながら、女性らしいすばらしい感覚で、きめ細かい気持ちで市政運営をしていただきたいなと、このように思っております。

○安慶田光男 議長

古堅茂治議員。

日米政府による理不尽な基地押しつけは絶対に許せません。正義は必ず勝ちます。翁長市長、オール沖縄で、平和で誇りある豊かな沖縄をつくるために、腹8分、腹6分で大同団結して、ヒヤミカチウマンチュとヌチカジリ（さあ、万人と一生懸命）頑張ってくださいようではありませんか。

市町村の精神障害者医療費助成制度一覧

R3.7.1現在

※助成内容欄の(後)は、償還払い
それ以外は、現物給付(窓口無料)

それ以外は、現物給付(窓口無料)

保健所名	市町村名	受給資格							助成内容				担当窓口
		精神障害者保健福祉手帳 所持者			自立支援医療 (精神通院医療) 受給者	医師の診断書 で証明され た者	1年以上居 住者の条件	その他の要 件(※)	通院		入院		
		1級	2級	3級					精神疾患 の医療費	一般疾患 の医療費	精神疾患 の医療費	一般疾患 の医療費	
愛知県		○	○								全額(後)		※給付方法が異なる市町村あり
		○	○		○				全額				
一宮	一宮市	○	○						全額	全額	全額	全額	保険年金課
瀬戸	瀬戸市	○	○								全額(後)	全額(後)	国保年金課
						○					5分の4(後)		
					○			※1	全額	全額	全額	全額	
	尾張旭市	○	○								全額(後)	全額(後)	保険医療課
						○					2分の1(後)		
		○	○		○				全額	全額	全額	全額	
	豊明市	○	○						全額	全額	全額	全額(後)	保険医療課
				○			町(入居のみ)		全額	全額	2分の1(後)	2分の1(後)	
					○				全額				
	日進市	○	○						全額	全額	全額	全額	保険年金課
	東郷町	○	○						全額	全額	全額	全額	保険医療課
						○					2分の1(後)		
					○				全額		2分の1(後)		
	長久手市	○	○						全額	全額	全額	全額	保険医療課
						○					全額(後)		
	春日井	春日井市	○	○		○				全額	全額	全額	全額
○			○		○			○※2	全額	全額	全額	全額	
小牧市		○	○			○			全額	全額	全額	全額	保険医療課
					○				全額		半額(後)		
江南	犬山市	○	○			○			全額	全額	全額	全額	保険年金課
						○					2分の1(後)		
	江南市	○	○					※3	全額	全額	全額	全額	保険年金課
					○				全額		2分の1(後)		
	岩倉市	○	○					※4	全額	全額	全額	全額	市民窓口課
					○				全額		全額(後)		
	大口町	○	○				○			全額	全額(後)	全額	戸籍保険課
					○				全額		全額(後)		
	扶桑町	○	○			○			全額	全額	全額	全額	住民課
						○			全額		全額(後)		

保健所名	市町村名	受 給 資 格							助 成 内 容				担当窓口		
		精神障害者保健福祉手帳 所持者			自立支援医療 (精神通院医療) 受給者	等 で証明され た者	医師の診断書	住 者の 条件	1年 以上 居 住	そ の 他 の 要 件 (※)	通 院			入 院	
		1級	2級	3級							精神疾患 の医療費	一般疾患 の医療費		精神疾患 の医療費	一般疾患 の医療費
清須	稲沢市	○	○								全額	全額	全額	全額	国保年金課
					○						全額				
	清須市	○	○	○					※5		全額	全額	全額	全額	保険年金課
	北名古屋市	○	○								全額	全額	全額	全額	国保医療課
					○						全額				
	豊山町	○	○	○							全額	全額	全額	全額	保険課国民健康保 険・医療係
					○						全額				
津島	津島市	○	○								全額	全額	全額	全額	保険年金課
					○						全額				
	愛西市	○	○	○				有			2分の1(後)				保険年金課
					○		○	有					2分の1(後)		
							○						全額(後)		
	弥富市				○						全額				保険年金課
		○	○		○						全額	全額	全額	全額	
		○	○										全額	全額	
	あま市	○	○								全額	全額	全額	全額	保険医療課
				○									全額(後)		
				○	○						全額		全額(後)		
	大治町	○	○								全額	全額	全額	全額	保険医療課
				○									全額(後)		
		○	○		○						全額	全額	全額	全額	
				○	○						全額				
	蟹江町	○	○								全額	全額	全額	全額	保険医療課
				○									全額(後)		
				○	○						全額		全額(後)		
飛島村	○	○	○							全額	全額	全額	全額	住民課	
半田	半田市	○	○									全額(後)	全額(後)	全額(後)	国保年金課
					○						全額				
	阿久比町	○	○								全額	全額	全額	全額	住民福祉課
					○						全額				
	東浦町	○	○								全額	全額	全額	全額	保険医療課
				○									全額		
					○						全額				
	南知多町	○	○								全額	全額	全額	全額	保険年金室
					○						全額				
	美浜町	○	○								全額	全額	全額	全額	住民課
		○	○		○						全額	全額	全額	全額	
				○						全額					
武豊町	○	○								全額	全額	全額	全額	保険医療課	
				○						全額					

保健所名	市町村名	受給資格							助成内容				担当窓口
		精神障害者保健福祉手帳 所持者			自立支援医療 (精神通院医療) 受給者	医師の診断書 で証明され た者	1年以上居 住者の条件	その他の要 件(※)	通院		入院		
		1級	2級	3級					精神疾患 の医療費	一般疾患 の医療費	精神疾患 の医療費	一般疾患 の医療費	
知多	常滑市	○	○						全額	全額	全額	全額	保険年金課
					○				全額				
	東海市	○	○						全額	全額	全額	全額	国保課 医療助成担当
		○	○							全額	全額	全額	
				○							全額(後)		
	大府市	○	○	○				※6	全額	全額	全額	全額	保険医療課
					○				全額				
	知多市	○	○						全額	全額	全額	全額	保険医療課
			○							全額(後)			
				○				全額					
衣浦東部	碧南市	○	○						全額	全額	全額	全額	国保年金課
						○					2分の1(後)		
	刈谷市	○	○				○		全額	全額	全額	全額	国保年金課
						○					2分の1(後)		
	安城市	○	○				○		全額	全額	全額	全額	国保年金課
						○					2分の1(後)		
	知立市	○	○				○		全額	全額	全額	全額	国保医療課
						○					2分の1(後)		
	高浜市	○	○		○				全額	全額	全額	全額	市民窓口 グループ (高浜市役所)
		○	○				○				全額(後)		
					○				全額		2分の1(後)		
	みよし市	○	○						全額	全額	全額	全額	保険年金課
				○	○	○			全額	全額	全額	全額	
西尾	西尾市	○	○						全額	全額	全額	全額	保険年金課
						○				2分の1(後)			
	幸田町	○	○						全額	全額	全額	全額	保険医療課 医療グループ
				○							2分の1(後)		
					○			全額		2分の1(後)			

保健所名	市町村名	受給資格							助成内容				担当窓口		
		精神障害者保健福祉手帳 所持者			療（精神通院医 療）受給者	自立支援医療 等 で証明され た者	医師の診断書	住居の条件	1年以上居 住者の条件	その他の要 件（※）	通院			入院	
		1級	2級	3級							精神疾患 の医療費	一般疾患 の医療費		精神疾患 の医療費	一般疾患 の医療費
新城	新城市	○	○								全額	全額	全額	全額	(申請)福祉課 (請求)保険医療 課
				○									2分の1(後)		
					○						全額				
	設楽町	○	○								全額	全額(後)	全額(後)	全額(後)	町民課
					○						全額		2分の1(後)		
	東栄町	○	○								全額	全額	全額		住民福祉課
					○				※7		全額		2分の1(後)		
	豊根村	○	○								全額	全額	全額・食費1/2	全額	住民課
						○							2分の1(後)		
						○					全額(後)		2分の1(後)		
豊川	豊川市	○	○					無			全額	全額	全額	全額	保険年金課
					○						全額				
	蒲郡市	○	○								全額	全額	全額	全額	保険年金課
					○						全額				
	田原市	○	○								全額	全額	全額	全額	保険年金課
						○							2分の1(後)		
豊橋市	豊橋市	○	○									全額	全額	全額	障害福祉課
					○						全額				
岡崎市	岡崎市	○	○		○					※8	全額	全額	全額	全額	医療助成室
				○	○	○				※8	全額	全額	全額	全額	
豊田市	豊田市	○	○								全額	全額	全額	全額	福祉医療課
						○			※4				2分の1(後)		
					○						全額				

- ※1 手帳1・2級どちらかと自立支援医療の同時所有の期間に限る
 ※2 精神病床の入院、その他市長が特に必要であると認めた者
 ※3 アルコール依存及び薬物依存の者を除く
 ※4 アルコール依存及び非精神病性の者を除く
 ※5 通院の方は自立支援医療(精神通院)受給者証を併用のこと
 ※6 手帳3級者は本人が非課税の場合のみ対象
 ※7 1ヶ月以上の入院の場合
 ※8 長期入院中などの事情により自立支援医療の認定を受けることができない場合は要件にしない
 3級の方は障がい厚生年金3級13号と同程度以上の障がいであると認められる方

琉球新報 2022年6月15日 2面

比

辛斤

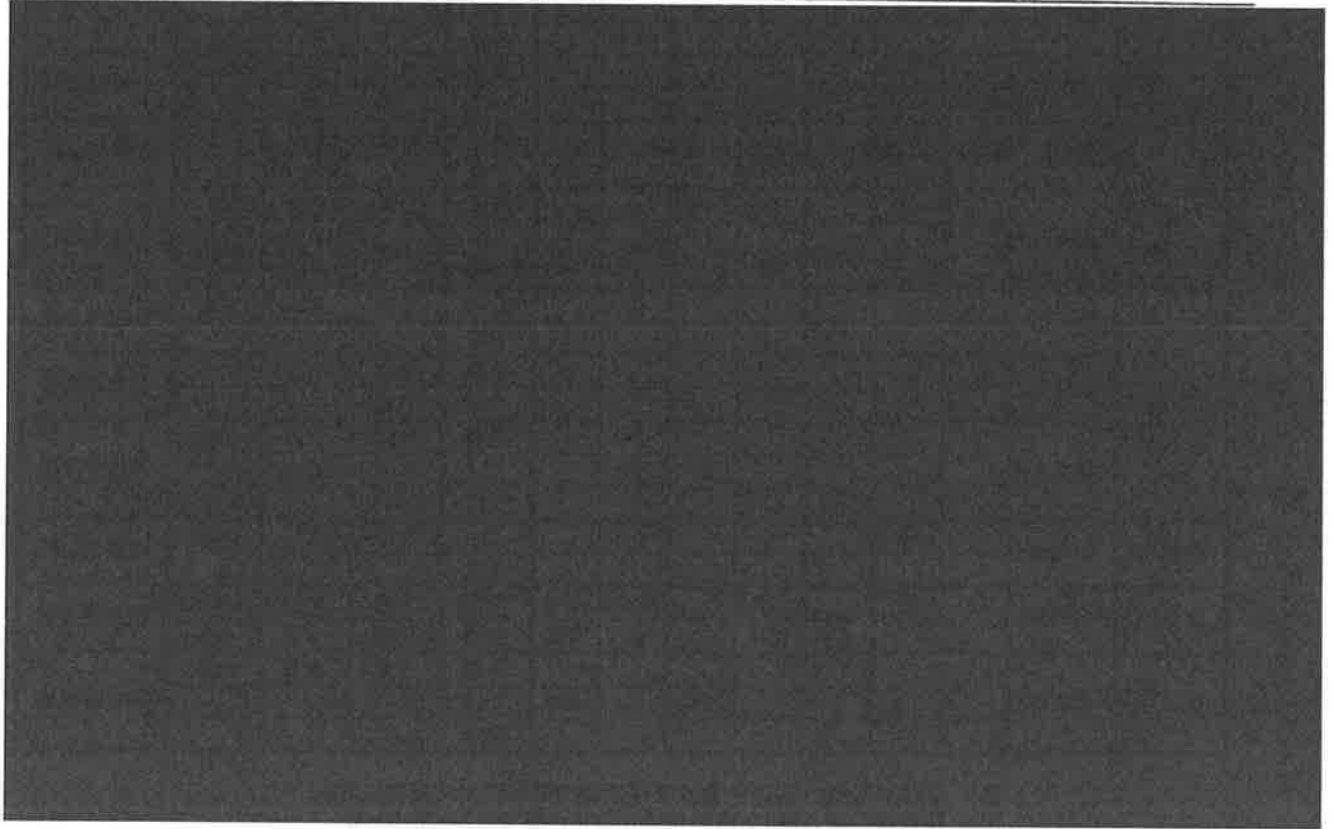
辛戌

2022年(令和4年) 6月15日

水曜日

1版

総合(2)



琉球新報は、琉球列島の発展と平和を願い、読者のために尽力しています。本紙は、琉球の文化と歴史を伝えるとともに、地域の課題を解決するための情報を提供しています。読者の皆様からのご意見やご要望は、本紙の発展に大きく貢献いたします。お問い合わせは、本紙の編集局までお願いいたします。

2022 年度 会派名 日本共産党 議員名 古堅 茂治 整理番号

8

【項目】 ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☒ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費
☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費

領 収 証

№ 001972

得意先コード	お 得 意 先 名
	古堅茂治 殿

2022 年 10 月 14 日

¥ 78,380

但し 9月県例会費古・代表質問 A4X2P 300円

上記金額正に領収致しました。

内	現 金	
	小 切 手	
訳	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株式会社

〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-1-17 F2

TEL (098) 861-9145

FAX (098) 861-9148

按分率 %

充当額

78,380 円

那覇市議会 2022 年9月定例会 9月8日（木）本会議

日本共産党
那覇市議会議員

古 堅 茂 治



代表質問報告

— 質問項目 —

1. コロナ感染症対策について
2. 物価高騰対策について
3. 統一協会問題について
4. 最悪の政治利用、憲法違反の「国葬」について
5. 岸田政権について
6. 子育て支援、貧困対策について
7. 児童虐待について
8. ひきこもり対策について
9. ジェンダー平等について
10. 補正予算案について
11. 第5次那覇市総合計画の中間検証及び見直しの方針について
12. オール沖縄・城間市政について

◆配布（モニター）資料 ◆しんぶん赤旗 9月9日記事

古堅茂治議員の9月定例会での一般質問議事録大要をお届けします。
ご意見、ご要望などをお気軽にお寄せください

発行：日本共産党那覇市議団 那覇市泉崎1-1-1市役所4階 那覇市議会

電話：862-8268 FAX867-3170

那覇市議会2022年9月定例会

9月8日(木)

日本共産党代表質問

古堅 茂治

○古堅茂治 議員

ハイサイ、グスーヨー チューウガナビラ(皆さん、こんにちは)。日本共産党の古堅茂治です。

日本共産党の代表質問を行います。

1. コロナ感染症対策について

6点質問します。

(1)医療負担が増えている第7波の感染動向と特徴。

(2)第7波での課題と重症化リスクの高い高齢者の福祉施設でのクラスター発生状況。医療従事者の感染等の状況。緊急搬送困難事案。死者増加の状況。

(3)学校、保育園等での発生状況。

(4)ワクチン接種の実績と課題。オミクロン株対応ワクチン接種について。

(5)経済などへの影響。

(6)本市の新型コロナ対策の総額と取組の概要。独自の取組。新たに予算計上した取組を伺います。

2. 物価高騰対策について

(1)帝国データバンクの調査によると、食品の値上げは8月に2,431品目に上り、

2022年1月以降、単月で初めて2,000品目を超えています。9月以降の値上げ予定は8,043品目に達します。今食料品や光熱費など、生活必需品の値上がりが市民、国民の生活を直撃しています。影響を伺います。

(2)学校給食における物価高騰対応事業をはじめ本市の物価高騰対策を伺います。

(3)生活必需品の値上げが加速し、市民生活を圧迫しています。ところが、岸田政権の物価対策は、石油元売会社への補助金や節電ポイントの付与といった、ごく一部への小手先の対策しかありません。円安の流れが再び加速して、円相場は昨日1ドル144円台に下落し、24年振りの歴史的な安値をつけています。米連邦準備制度理事会がインフレ抑制のため利上げを断行する一方、日銀の異次元の金融緩和政策が円安を誘導しています。この極端な姿勢の違いが金利差を広げ、円売りの動きにつながり、円安が輸入物価を押し上げて物価上層に拍車をかけています。

政府は円安誘導の誤った政策を見直し、命と生活を守る責任を果たすべきです。見解を伺います。

(4)消費税は所得の少ない人ほど負担が重く、赤字経営の事業者にも容赦なくかかるなど、不公平な税制であり、本来は廃止すべき税金です。岸田政権は全世代型の名で社会保障制度を切り崩し、コロナ禍においても、6月に年金を引き下げ、10月から75歳以上の高齢者の医療費を2倍に引き上げ、公立・公的病院の削減を推進しようとしています。もはや社会保障のためとの大義名分は通用しません。

世界では、物価高騰から暮らしと営業を守る上で最も効果的な対策として、日本の消費税に当たる付加価値税の引下げを96か国・地域で実施しています。消費

税減税は全ての国民に行き渡る最も有効な景気対策で、財源は500兆円の巨額の内部留保を蓄え、巨大なもうけを上げている大企業や、株で大もうけをしている富裕層に応分の負担を求めれば生み出せます。地域経済を強くする上でも、消費税を直ちに5%に減税し、小規模企業者に新たな負担をもたらすインボイス制度の導入は中止すべきです。また、米国製兵器の爆買いや、莫大な軍事費、不要不急の大型開発の予算を子育てや教育、社会保障、災害復旧など、暮らしを支えることを最優先にして使えば、格差と貧困も是正されます。政治の姿勢が問われています。見解を伺います。

3. 統一協会問題について

(1) 統一協会（世界平和統一家庭連合）は、靈感商法と多額の献金、集団結婚などで甚大な被害をもたらし、社会的批判を浴びている反社会的カルト集団です。日本の天皇を文鮮明の前にひざまずかせることも目的の一つとしています。全国と沖縄での被害の実態を伺います。

(2) しんぶん赤旗の調べでは、知事選挙で自民党などが推薦する前宜野湾市長は、判明しているだけで計8回も統一教会や関連団体の行事に参加しています。台湾と韓国での行事にも参加しています。出馬会見には、統一教会関連団体幹部が同席し、選挙母体の役員は関連団体と関係しています。自民党の國場衆議院議員と参議院で自民党の公認候補だった古謝玄太氏は選挙の際に、統一教会の関連団体から推薦を受けています。さらに、岸田内閣では閣僚、副大臣、政務官、官房副長官に就任した76人のうち33人、43%が統一教会との関係を認めています。毎日新聞の世論調査では、自民党と統一教会との関係は「問題があった」と87%が回

答するなど、自民党と統一教会の癒着に国民の強い怒りと批判が高まっています。見解を伺います。

4. 最悪の政治利用、憲法違反の国葬について

安倍元首相の国葬、岸田政権による法的根拠のない一片の閣議決定によって強行することは、法治主義を破壊し、法の支配を「人の支配」に代える暴挙です。国葬強行は、憲法14条が規定する法の下での平等、憲法19条が保障する思想及び良心の自由にも反しています。安倍元首相は民意に反する辺野古新基地建設強行、憲法違反の安保法制の強行をはじめとする立憲主義破壊の悪政の数々、憲法9条改定に向けた暴走、アベノミクスなど貧困と格差を広げた経済政策、森友・加計・桜を見る会などの数々の国政私物化疑惑が指摘されています。これらを国家として公認し、安倍政治への経緯を国民に強要することになります。さらに、国民の強い怒りを広げている反社会的カルト集団・統一教会と自民党との関係において、安倍元首相は最も深刻な癒着関係にあった政治家の一人です。国葬の強行は、その癒着関係を免罪することにもなります。今あらゆる世論調査で、国民の多数が国葬強行に反対しています。国葬強行は日本の民主主義を破壊することになります。それは死者の最悪の政治的利用と言わざるを得ません。憲法違反の国葬の計画は直ちに中止すべきです。見解を伺います。

5. 岸田政権について

毎日新聞の世論調査では、岸田内閣の支持率が過去最低の36%に急落しています。これは自民党と統一教会の深い癒着、

憲法違反の国葬の強行、コロナ対応や物価高騰への無為無策などへの失政への国民の怒りと不信が爆発的に示されています。見解を伺います。

6. 子育て支援、貧困対策について

内閣府が2021年3月に公表した少子化社会に関する国際意識調査で、国民の過半数が「自分の国は子供を産み、育てやすい国だと思わない」と答えた唯一の国が日本です。その理由は、教育費が高過ぎること、雇用が不安定なこと、子供を産み育てることに対する社会の理解がないことなどです。教育費が完全無償で、親の働き方が安定しているスウェーデンでは、97%が「自分の国は子供を産み、育てやすい国だと思う」と回答しているのとは対照的です。ユニセフの調査では、日本の子供の精神的幸福度は、先進国38か国の中で下から2番目で、「今の生活に満足している」と答えた15歳の割合は62%と低く、15～19歳の自殺率も、平均を上回っています。日本が子育て・子供に冷たい国になっている最大の責任は、国の悪い政治にあります。そこで質問します。

(1) 憲法第26条第2項は、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする」と規定しています。憲法を遵守し、学校給食費は無償とすべきです。見解と県内での実施状況。

(2) 本市で学校給食費無償化を実施するためにかかる試算額。

(3) 玉城デニー県政は、2022年4月から、これまで就学前までとする通院時の医療

費無料化の対象年齢を、中学校卒業までに拡充し、窓口支払いが不要な現物給付を実施して、市民、県民から大変喜ばれています。さらに、高校卒業まで拡充すべきと考えます。見解を伺います。

(4) 県内の高校卒業までの医療費無料化実施状況と本市での実施に係る試算額。

(5) 日本共産党は、2020年の11月定例会で郵便局と連携しての食料支援フードボックスの設置を求めてきました。そして7月から、市内の郵便局36か所に食料の寄附箱フードボックスの設置が実現しています。高く評価いたします。その周知と活用状況。

(6) 市民に寄り添った城間市政独自の那覇市子どもの居場所応援給付等事業を高く評価いたします。事業の概要を伺います。

7. 児童虐待について

(1) 未来ある子供の尊い命が失われる痛ましい事件が全国で相次いでいます。児童虐待の定義と現状を伺います。

(2) 虐待が疑われる子供について、児童相談所と本市の役割、実態、課題を伺います。

(3) 中核市で県都である那覇市に児童相談所を設置すべきです。見解を伺います。

8. ひきこもり対策について

ひきこもりの状態にある方や、その御家族への支援が大きな課題となっています。日本共産党は、2020年2月定例会で相談窓口の明確化と支援体制確率を求めました。当局の相談窓口の明確化と

周知が前進したことを高く評価いたします。

厚生労働省は今年度から、より住民に身近なところで相談ができ、支援が受けられる環境づくりを目指して、ひきこもり地域支援センターの設置主体を市町村に拡充するとともに、新たなメニューとして、ひきこもり支援の核となる相談支援・居場所づくり・ネットワークづくりを一体的に実施するひきこもり支援ステーション事業を開始しています。本市の取組を伺います。

9. ジェンダー平等について

世界経済フォーラムが7月13日、各国の男女平等の達成度を指数で示したジェンダーギャップ報告書2022年版を発表しました。日本の平等達成率は65.0%で、21年の65.6%から後退し、順位は調査対象146か国中116位と低位で、主要7か国の中での最下位が続いています。ジェンダー平等、同性婚、選択的夫婦別姓に反対しているのが自民党と癒着している統一教会です。選択的夫婦別姓、同性婚を認める民法改正、LGBT平等法などが実現しないのは、自民党政治が実現を阻む壁になっているためです。それに対し、オール沖縄・玉城デニー県政は、3月26日、全国都道府県で初の性の多様性を尊重する、沖縄県性の多様性尊重宣言(美ら島にじいろ宣言)を行い、併せて相談窓口も開設しています。美ら島にじいろ宣言は、誰もが自分らしく生きられる沖縄を目指すものとなっています。先駆けてレインボーな宣言を行っている本市の見解を伺います。

10. 補正予算案について

泊漁港再整備事業、保育士確保対策事業、ごみ収集運搬許可業者緊急支援事業、

漫湖公園市民庭球場機能強化事業の概要を伺います。

11. 第5次那覇市総合計画の中間検証及び見直しの方針について

日本共産党は2021年11月定例会で、気候危機打開、脱炭素社会に向けて第5次那覇市総合計画の見直しを求めてきました。そこで、第5次那覇市総合計画の中間検証及び見直しの方針の概要を伺います。

12. オール沖縄・城間市政について

(1) 平和・子ども・未来をキャッチフレーズに、県都初の女性市長として2期8年間、市政を担ってこられたオール沖縄・城間幹子市長が11月15日で勇退されます。最後の定例会となります。

城間市長は、オール沖縄の各政党、新しい風・にぬふあぶしと締結した基本姿勢を遵守し、市制の発展、市民生活と福祉の向上に誠心誠意で全力奮闘され、各分野で多くの実績を上げています。辺野古新基地反対にも先頭で頑張っています。

日本共産党はオール沖縄の城間市政を高く評価いたします。そこで、城間市政、2期8年の豊かな実績と総括を伺います。

(2) オール沖縄の城間市長は、子や孫のためにと辺野古新基地反対をぶれることなく貫いています。オール沖縄・玉城デニー知事も平和で誇りある豊かな沖縄づくりへぶれずに反対を貫いています。

城間市長とデニー知事は、命をかけて辺野古新基地反対を貫いた不屈の政治家、

翁長雄志前知事・元那覇市長の遺志を継いで、沖縄に辺野古新基地や米軍機オスプレイは要らないと訴え、米軍普天間基地の閉鎖・撤去、早期の運用停止を求めています。

新基地反対は2019年の県民投票と14年、18年の過去2回の県知事選で示されてきた沖縄県民の揺るがぬ民意です。オール沖縄・デニー知事は、「引き続き県民の思いを実現するため、新基地阻止へ県民の先頭に立つ」と断固たる決意を選挙戦の中でも表明しています。昨日のデニー知事応援の城間市長の力添えを訴え、辺野古基地反対、平和への熱い思いがこもっていて感動しました。そこで、辺野古新基地建設を容認し、早期建設を公約する自公推薦知事候補を応援する人物と、民意と民主主義を否定する政府にあらがい、ぶれずに沖縄の民意、辺野古新基地反対を貫くオール沖縄が手を組む選択などはあり得ません。見解を問います。

(3) オール沖縄・城間市政の与党市議団と市民有志は、辺野古新基地反対を貫き、デニー知事を支え、セットで知事選挙を戦えるオール沖縄の城間市政の後継者として、予定候補に翁長雄治前県議を全会一致で決定しました。オール沖縄が擁立する翁長雄治市長予定候補への見解と、市長も力強く支援しています南部離島区の県議補欠選挙の上原快佐・オール沖縄統一候補に対する見解を伺います。

後は質問席で再質問を行います。

○久高友弘 議長

皆様にお諮りいたします。

一応午前中は質問だけで、午後から答弁はしていただくということで、今古堅議員にはお願いを申し上げましたが、そういうことで御理解いただけますか。よろしいですか。

○久高友弘 議長

休憩します。

(午前11時46分 休憩)

(午後1時 分 再開)

○久高友弘 議長

会議を開きます。

城間幹子市長。

○城間幹子 市長

古堅茂治議員の代表質問、私のほうからは12番目の御質問に順次お答えをいたします。

初めに、(1)についてお答えいたします。

私は平成26年2014年11月に翁長市政からのバトンを受け取り、常に市民生活に寄り添い、これまでの協働によるまちづくりを土台に、風格ある県都那覇市のさらなる発展を目指して歩んでまいりました。

そして、誰もが自分らしく、心豊かに暮らせるまちづくりに邁進し、かつ、市民との約束を果たすことを胸に今日までの任期においては、ほぼ全ての公約に着手することができたと自負いたしております。

具体的な実績として、こども政策では、子どもの貧困対策などに幅広く取り組み、とりわけ待機児童については平成28年度の559名から本年度23名へと大幅に減少させております。

また、本市独自の給付型奨学金制度や放課後児童クラブの利用料軽減事業、貧困の連鎖を断ち切るための学びクーポン事業を初めとした学習支援など、人材育成についても鋭意取り組んでおります。

経済政策では、IT創造館及び産業支援センターを拠点とした起業・創業支援など、経済活性化を図る事業に鋭意取り組み、念願の第一牧志公設市場も今年度中に完成する運びとなっております。

福祉政策においては、市内18か所に地域包括支援センターを設置し、また、困窮者支援として、無料低額診療での院外処方の薬剤費助成を那覇市独自事業とし

て実施しております。

教育政策では、GIGAスクール推進などのほか、学校建て替え・耐震化やブロック塀撤去での通学路の安全確保、トイレ洋式化を計画的に進めております。

さらに全国2番目となるレインボーなは宣言を発出し、性の多様性を尊重する政策をいち早く取り入れたほか、協働の分野では14の校区まちづくり協議会と1つの準備会が設置されており、施設整備についても、なは一とが昨年開館し、新真和志複合施設も建設に向けて動き出しております。

今後も平和で活力ある笑顔広がる元気なまちNAHAを目指して残りの任期に全身全霊をかけて臨む覚悟でございます。

次に、(2)についてお答えいたします。

私は就任以来、将来の主役となる子供たちに重荷を背負わせてはいけないという強い思いを持って辺野古新基地建設反対の姿勢を貫いてきたところでございます。

一方、那覇市政の運営にあたっては、辺野古新基地への賛否は直接影響するものではなく、またそのいずれかが望まれるというものではないと考えております。市政運営から生み出される恩恵を享受するのは全市民です。

それを任されている、そして担っているのが市長であり、那覇市の職員でございます。私自身そこに政治姿勢が問われるものではないと捉えております。

私が次期那覇市長に望むことは、今後のまちづくりを展望しつつ、市民福祉の向上や地域の発展などに向け、全力を挙げてもらいたい、この一点でございます。

最後に、(3)についてお答えいたします。

翁長氏、上原氏ともに、県議、那覇市議として、これまで本県及び本市の発展に尽くされてきました。

両氏は、今般の選挙にそれぞれ高い志を持って臨まれているものと捉えており

ます。

○久高友弘 議長

根間秀夫健康部長。

○根間秀夫 健康部長

古堅茂治議員の代表質問1番目、コロナ感染症対策の(1)(2)及び(4)について、順次お答えいたします。

初めに、(1)第7波の感染動向と特徴につきましては、第7波は7月中旬以降、新規陽性者数は増加に転じ、8月上旬でピークを経て、高止まりしつつも漸減の状況です。

この状況は、オミクロン株BA.5の感染力の強さと、社会経済活動の維持も影響しているものと考えております。

8月末時点においては、新規陽性者数は減少傾向にありますが、入院患者数は高止まりしており、医療逼迫の状態が続いています。医療非常事態宣言が解除されるまでは現行の対策を維持することが求められております。

次に、(2)についてお答えいたします。

第7波の課題としましては、社会経済活動の維持をしつつ、感染者数の増加による医療逼迫等の厳しい状況をどのように受容するかということが考えられます。

市内の高齢者福祉施設のクラスター報告数は、8月で32件、感染や濃厚接触による医療従事者の休職数は8月30日現在、県内重点医療機関21病院の医師・看護師で約400名となっております。

また、本市の新型コロナウイルス感染症による死亡者数は、8月で25名となっております。

次に、(4)ワクチン接種の実績と課題、オミクロン株対応ワクチンについてお答えいたします。

本市の4回目接種につきましては、感染症にかかった場合の重症化予防を目的として、特例臨時接種として位置付けられており、令和4年5月25日から実施し

ております。

対象者につきましては、3回目接種から5か月以上経過した60歳以上の方、18歳以上59歳以下で、基礎疾患を有する方など、また、医療従事者等及び高齢者施設等の従事者となっております。

接種会場につきましては、各医療機関で実施する個別接種に加え、集団接種を7月9日から順次開催し、8月31日まで市内3会場で実施いたしました。

また、9月1日から18日までは、那覇市職員厚生会ホールの1会場で実施し、その後は個別接種のみでの対応となります。

実績としましては、令和4年9月5日時点で、1回目接種者は23万5,880人、全市民に占める接種率は73.61%、2回目は23万3,651人、72.91%、3回目は15万9,850人、49.88%、4回目は4万7,220人、14.73%となっております。

失礼しました。接種率のほうですが4回目は4万7,220人、14.7%となっております。

なお、4回目接種につきましては、対象者のうち、基礎疾患、医療従事者等の数は把握できないことから、60歳以上の接種者としては4万4,014人、接種率は46.56%となっております。

課題としましては、特に若い世代へのワクチン接種率の向上が挙げられます。

また、オミクロン株対応ワクチン接種につきましては、追加接種としてファイザー社とモデルナ社がそれぞれ開発したオミクロン株派生型のBA.1と従来株由来の成分の2種類を含む2価ワクチンとなっております。

なお、令和4年9月6日開催の自治体説明会では、新たなワクチンは従来品を上回る重症化予防効果や、オミクロン株に対する感染、発症予防効果が期待されるとしております。

ワクチンの輸入が一部前倒しされるこ

とから、9月下旬には4回目に使うワクチンを従来品から新製品に切り替えて、現在4回目の対象となっている高齢者など重症化リスクの高い人や医療従事者から接種を開始し、10月半ばまでには2回接種を完了した12歳以上の全ての住民を対象に準備することになっております。

本市においては、9月下旬にオミクロン株対応ワクチンが入ってくる予定となっており、医療機関にワクチンが分配されましたら、個別接種が可能となります。

また、本市の集団接種につきましては、10月初旬をめどに1会場を開設し、順次会場を増設したいと考えております。

○久高友弘 議長

比嘉義樹消防局長。

○比嘉義樹 消防局長兼総務部参事監

代表質問の1番目、(2)の救急搬送困難事案件数についてお答えいたします。

令和4年1月1日から7月31日の救急搬送困難事案件数につきましては、合計で108件となっており、その中でコロナ関連は24件となっております。

○久高友弘 議長

名嘉原安志教育委員会学校教育部長。

○名嘉原安志 教育委員会学校教育部長

代表質問の1番目、(3)のうち、学校での発生状況についてお答えいたします。

市立小中学校における新型コロナウイルスに感染した児童生徒の新規陽性者数につきましては、令和4年4月1日から8月31日までの報告では、児童4,111人、生徒1,705人、合計5,816人となっております。

○久高友弘 議長

新垣淑博こどもみらい部長。

○新垣淑博 こどもみらい部長

代表質問1番目、(3)のうち保育園等での発生状況についてお答えいたします。

本市の保育施設等における新型コロナウイルスに感染した園児数につきましては、令和4年4月1日から8月31日までの間、延べ3,150人となっております。

○久高友弘 議長

末吉正幸経済観光部長。

○末吉正幸 経済観光部長

代表質問の1の(5)についてお答えいたします。

今年6月に発表された沖縄県経済動向によりますと、今年1月から3月期においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況が続いているものの、観光関連や個人消費、雇用情勢において一部持ち直しの動きが見られるとの判断が出ております。

観光関連につきましては、入域観光客数は4か月連続で前年同期を上回っているものの、コロナ禍前の水準は下回っており、観光産業は依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものと考えております。

また、県内金融機関のシンクタンクの発表によりますと、7月期においても消費関連、観光関連いずれも前年同月を上回っていることから、県内景況は持ち直しの動きが見られると評価されております。

また、沖縄労働局の発表によりますと、令和4年7月の県内における有効求人倍率は1.01倍で前月比0.02ポイント増加と求人が求職を上回っており、改善の状況が続いているものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意する必要があるとされております。

○久高友弘 議長

金城康也企画財務部長。

○金城康也 企画財務部長

代表質問1番目の(6)についてお答えいたします。

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費につきましては、令和3年度決算額が約143億8,200万円となっており、令和4年度の予算額については、9月補正予算額22億4,000万円を含め、総額約53億4,000万円を計上しております。

これまでの本市の主な取組としましては、感染症拡大防止を図る新型コロナウイルスワクチン接種事業をはじめ、市独自の取組として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用し、こども園など市民が使用する施設の感染症対策や、市内宿泊・観光体験等促進クーポン事業などの経済対策、子育て世帯への臨時特別給付金の上乗せ支給などの生活者支援、バス・タクシー公共交通事業者などへ補助金を交付する事業者支援がございます。

さらに市独自の取組みとして、本補正予算においては、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象を拡充した住民税所得割非課税世帯支援特別給付金事業に7億8,666万1,000円、原油価格・物価高騰対策費として、学校給食における物価高騰対応事業やごみ収集運搬許可業者緊急支援事業などに1億5,423万9,000円を計上しております。

今後につきましても、新型コロナウイルス感染症の再拡大をはじめ、予期せぬ財政需要が見込まれますが、市民生活の安心確保に向けて、国の動向も踏まえながら引き続き迅速かつ適切な予算措置を講じてまいります。

○久高友弘 議長

末吉正幸経済観光部長。

○末吉正幸 経済観光部長

代表質問の2番目の(1)から(3)について順次お答えいたします。

まず、(1)についてお答えいたします。

株式会社帝国データバンクが8月に公表しております食品主要105社価格改定動

向調査によりますと、値上げについては、これまでの原油価格の高騰に伴う物流費や原材料費の値上がりに加え、急激な円安による輸入コストの上昇を主な理由とするケースが目立っているとされております。

また、食品各社でも本年当初に比べて価格改定への抵抗感は低下しており、ちゅうちょなく機動的に値上げを行う企業・品目も出てきており、再値上げ、再々値上げといった動きも含め、値上げは年内累計2万品目を超えることが確実にみられております。

また、報道等によりますと、沖縄電力の火力発電の燃料に使う石炭と石油の輸入価格が上昇し、値上げは2021年4月分から13か月連続を記録しており、市民生活に大きな影響を与えております。

次に、(2)の経済対策のうち、経済観光部に関してお答えいたします。

物価高騰対策に対する漁業者支援として、燃油高騰対策漁業者支援事業を本議会に補正予算として上程しており、急速な原油価格高騰が漁家経営を圧迫している状況であるため、市内の漁業団体に所属する市内在住漁業者に対し、給付金を支給するものとなっております。

予算額としては2,220万円を、財源としては新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する予定です。燃油高騰に対する漁業者への支援については、沖縄県でも同趣旨の事業の実施が予定されていることから、その動向を注視しながら、詳細な制度設計を行うこととしております。

次に、(3)についてですが、議員御指摘のとおり、現在の日本は近年まれにみる円安の状況下でございます。

本来、為替レートはその国の経済力の状況等を反映することとなりますが、短期的には地域紛争、経済指標の発表などが変動要因となり、中期的には金利差や

貿易収支の状況などが変動要因となります。

現在の円安は、日本銀行による大規模な金融緩和が要因の1つだとされており、終息時期が見通せない状況にあるということです。

現在の円安につきましては、食料自給率の低い日本にとって、相次ぐ食料品の値上げに直結しており、ウクライナ紛争等に起因する原油高による影響も加わり、まさにダブルパンチとなって国民生活に大きな影響を与えております。

特に本市においては、県民所得が全国ワーストであることを加味すると、市民生活においては、他府県と比較しても大きな影響を受けるものと認識しております。

今後も当面は円安傾向が続くものと想定されており厳しい状況下でございますが、本市といたしましても今後もエネルギー資源価格の高騰及び原材料価格の動向を注視し、事業者等に対する必要な支援策等について検討してまいりたいと考えております。

○久高友弘 議長

名嘉原安志教育委員会学校教育部長。

○名嘉原安志 教育委員会学校教育部長

代表質問の2番目、(2)のうち、学校給食における物価高騰対応事業についてお答えいたします。

本事業は、今般の食材費高騰の中においても、給食費は現行のまま、保護者負担の増加を招かないよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、児童生徒の牛乳代3か月分を本市が負担するものでございます。

このことにより、9月から今年度末までの給食費における物価上昇分約11%を市が負担することとなり、食材の品質を落とすことなく、安定的な給食提供が実施できるものと考えております。

○久高友弘 議長

金城康也企画財務部長。

○金城康也 企画財務部長

代表質問の2番目の(4)について、お答えいたします。

消費税について、政府は社会保障の安定財源と位置付けており、消費税率を引き下げることとは考えていないと言明しております。

また、インボイス制度とは、消費税の複数税率のもと、売手が買手に対し正確な適用税率や税額等を伝え、生産から販売まで各段階での事業者の適切な仕入税額控除のために2023年10月から実施されることとなっております。

本市といたしましては、今後も政府の動向を注視してまいりたいと考えております。

○久高友弘 議長

渡慶次一司市民文化部長。

○渡慶次一司 市民文化部長

代表質問の3番目、統一協会についてのうち、(1)についてお答えいたします。

旧統一教会の全国の被害状況としましては、全国霊感商法対策弁護士連絡会の資料によりますと、1987年から2021年までの35年間で、被害件数が34,537件、被害金額は1,237億3,357万5,406円となっております。

また、沖縄県消費生活センターの資料によりますと、旧統一教会の被害件数は公表をしておりますが、霊感商法による被害状況は2012年から2021年までの10年間で被害件数が36件、被害金額が約5,700万円となっております。

○久高友弘 議長

仲本達彦総務部長。

○仲本達彦 総務部長

代表質問の3番目、(2)の御質問にお答

えいたします。

世論調査の結果につきましては、多くの国民が政治家と社会的な問題を抱える宗教団体との関係について疑問を感じているものと認識しております。

このような関係について市長からは、「国民から疑念を持たれる団体との関係については、政治家自らが説明責任を果たすべきである」との考えが示されております。

続きまして、代表質問の4番目の御質問にお答えいたします。

今般の国葬については、マスコミ各社の世論調査においても、国民の中でも多くの意見や疑問が出され、賛否が分かれているものと認識をしております。

政府におかれては、国民の疑問に対し丁寧に説明責任を果たし、十分な理解を得る必要があると考えております。

続きまして、代表質問5番目の御質問にお答えいたします。

各種世論調査における岸田政権の支持率の現状については、報道により承知をしております。

コロナ対策や安倍元総理の国葬のあり方、そして、政治家と旧統一教会との関係など現下の関心事への対応について、国民の厳しい目が向けられている結果ではないかと考えております。

○久高友弘 議長

名嘉原安志教育委員会学校教育部長。

○名嘉原安志 教育委員会学校教育部長

代表質問の6番目、(1)(2)について順次お答えいたします。

まず、(1)給食費は、全て食材購入費に充てており、受益者負担の観点からも、その費用は保護者に御負担をいただいているところです。

本市では、経済的に厳しい世帯に対して、生活保護や就学援助制度で公費から給食費を全額援助しているところでござ

います。

公費で給食費を支援している児童生徒以外の給食費無償化につきましては、財源の確保の課題等から現時点では困難であると考えております。

また、県内での給食費無償化につきましては、令和4年4月1日現在で、41市町村中2市11町村で実施しております。

次に、(2)学校給食費無償化実施に係る試算額につきましては、国からの補助がある生活保護や交付税措置されている就学援助費を除く児童生徒分として、新たに毎年約10億円の予算が必要となります。

○久高友弘 議長

新垣淑博 こどもみらい部長。

○新垣淑博 こどもみらい部長

代表質問6の(3)(4)について、順次お答えいたします。

本市では、今年度よりこども医療費助成制度の対象年齢を中学卒業まで拡充しております。

高校卒業まで年齢拡充することにつきましては、今回の年齢拡充による財政面や医療機関への影響等を見極めながら、県や県内市町村の動向を注視しつつ、県と歩調を合わせながら検討したいと考えております。

次に、こども医療費助成制度において、県内で高校卒業まで助成を実施しているのは1市2町9村の12市町村となっております。県内全市町村の約3割にあたります。

また、本市で高校卒業まで対象を拡大して実施した場合の試算額としましては、夏休み期間中の受診を含まない期間でございますが、今年度の医療機関からの請求額を参考に概算しましたところ、現時点では約1億3,000万円となっております。

○久高友弘 議長

宮城寿満子 福祉部長。

○宮城寿満子 福祉部長

代表質問の6番目の(5)(6)について、順次お答えいたします。

まず、(5)郵便局と連携するフードボックスの周知と利用状況については、令和4年7月12日に日本郵便株式会社、那覇市社会福祉協議会、那覇市の三者において、那覇市における子どもの貧困対策に関する協定を締結いたしました。

市内36か所の郵便局に設置するフードボックスに、各御家庭で使い切れないなどで保管したままになっているもったいない食品などを持ち寄っていただき、子どもの居場所等で活用するフードドライブの取組となっております。

周知につきましては、協定を結んだ三者でそれぞれ取り組んでおります。日本郵便株式会社においては、各郵便局の周辺住民に対し、フードドライブへの参加を呼びかけるチラシを配布いたしております。那覇市社会福祉協議会においては社協のホームページ、また、本市においては、なは市民の友8月号や公式ホームページ、SNS等に掲載し、周知に努めているところでございます。

フードボックスに集められた食品は、子どもの居場所など23団体が活用し、子どもの居場所や必要とされる世帯へ提供されております。

続きまして、(6)子どもの居場所応援金給付等事業の概要についてお答えいたします。

当該事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、感染拡大防止のための対策を講じながら子どもの居場所の継続に努め、子ども達への食事の提供や見守り支援を行っていただいた市内の子どもの居場所に対し、その活動への感謝と慰労の気持ちを込め、そして引き続き活動をしていただくための支援として応援金を給付するものです。

対象となる居場所としましては、本市が那覇市社会福祉協議会に委託し、実施

する「子どもと地域をつなぐサポートセンター系」が構築したネットワークに加入する子どもの居場所50か所となります。

応援金の額につきましては、令和4年4月から9月までの間に開所した月数に5万円を乗じて得た額を基準額とし、これに支援した子どもの月の平均延べ人数に応じて1万円から6万円を加算することとしております。

○久高友弘 議長

新垣淑博こどもみらい部長。

○新垣淑博 こどもみらい部長

代表質問7番目の児童虐待について、順次お答えします。

まず、(1)児童虐待の定義と現状ですが、児童虐待とは、児童虐待の防止等に関する法律において、保護者がその監護する児童に対し、身体的虐待・性的虐待・ネグレクト・心理的虐待の行為をすることと定義されています。

次に現状ですが、全国の児童相談所で受け付けた児童虐待相談対応件数は令和2年度で20万5,044件となっており、前年度と比較して1万1,264件増加しております。

本市では令和3年度に受け付けた相談1,025件のうち、462件が児童虐待に関する相談となっており、前年度から155件増加しております。

続きまして、(2)児童相談所と本市の役割・実態・課題についてですが、県の児童相談所は保護者への指導や一時保護等の緊急的な対応や性被害などの専門性が高い支援を中心に担っております。県が措置的な介入機能を持ち、比較的短期的な関わりであるのに対し、市は保護者との関係性を重視し、寄り添いながら中長期的に関わりながら支援を行っております。

さらに、市では生活基盤に関わる経済的な問題から育児や障がいなど様々な課

題を重層的に抱えている世帯に対して、関係機関と連携しながら、地域の中で安心して子育てができるように包括的な支援を行っています。

課題としましては、年々相談件数が増加し、問題が複雑化する中で対応する職員の負担が増しており、今後、より効果的・効率的な体制の構築やさらなる人員の確保が求められております。

最後に、(3)児童相談所設置の見解ですが、先に述べたとおり、県の児童相談所と市では世帯への関わり方等が違っていることから、互いに連携することで包括的かつ効果的な支援ができると考えております。

また、本年6月に改正された児童福祉法においても母子保健部門と児童福祉部門を統括し、一体的に相談支援を行うことも家庭センターの設置が市町村の努力義務として謳われていることから、本市としては現在、児童相談所の設置は想定しておりません。

○久高友弘 議長

根間秀夫健康部長。

○根間秀夫 健康部長

代表質問の8番目、ひきこもり対策について、お答えいたします。

ひきこもりの定義については、厚生労働省が平成22年に公表しているガイドラインによりますと、「様々な要因の結果として義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊などの社会的参加を回避し、原則的には6か月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態を指す現象概念である」とされております。

国が推進するひきこもり支援ステーション事業につきましては、実施主体を市町村として、相談窓口の周知と支援、居場所づくり、ネットワークづくりを必須事業としております。

本市では、令和3年度より相談窓口について、ホームページ等で広く周知を行っております。また今年度はネットワークづくりとして、ひきこもりに関する庁内関係各課による連携会議を開催する予定となっております。

本市としましては、ひきこもり支援の充実と推進に向け、引き続き、関係部署と連携して取り組んでまいります。

○久高友弘 議長

仲本達彦総務部長。

○仲本達彦 総務部長

代表質問の9番目の御質問にお答えします。

沖縄県性の多様性尊重宣言（美ら島にじいろ宣言）は多様な性のあり方を人権として捉え、一人一人が自分らしく生きられるよう、偏見や差別をなくしていく決意が示されるものであり、性的マイノリティの方々の生きづらさの解消に十分配慮された内容であると認識しております。

これは全国2例目となった本市のいわゆるレインボーなは宣言と軌を一にするものと考えております。

全ての人の性のありようを尊重し、人権が尊重される社会が望まれているものと認識をしております。

○久高友弘 議長

金城康也企画財務部長。

○金城康也 企画財務部長

代表質問10番目、補正予算案に計上されている各事業の概要についてお答えいたします。

初めに、泊漁港再整備事業については、ソフト交付金を活用し、県漁連のセリ市場機能が糸満市に移転したあとも、泊漁港において活動を継続する水産関係団体を支援するものであります。

事業内容としては、泊魚市場買受人協

同組合の販売所兼解体所の建設、砕氷機の整備、沖縄鮮魚卸流通協同組合の冷蔵施設建設の費用を補助する事業となっております。1億3,554万8,000円を計上しております。

次に、漫湖公園市民庭球場機能強化推進事業は、同様にソフト交付金を活用し、施設の機能強化や省エネルギー化を図るため、テニスコートの人工芝の張り替えや中央コート観客席への日除け設置、照明LED化やフェンスの張り替えに係る設計委託料等751万円を計上しています。

次に、保育士確保対策事業は、保育士等の離職防止を図ることを目的に、本補正予算では、保育士負担軽減促進事業について県の要綱の改正による補助基準額を算出し直すとともに、新たに障がい児保育支援員配置支援事業を追加するもので、3,755万5,000円増額するものであります。

最後に、ごみ収集運搬許可業者緊急支援事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する本市の一般廃棄物収集運搬許可業者69者に対し、事業継続を支援するため燃料費の一部を支給するもので、2,288万2,000円を計上しております。

続きまして、代表質問の11番目についてお答えをいたします。

第5次那覇市総合計画の基本計画の期間は、平成30年度から令和9年度までの10年間となっております。

中間年度を迎える令和4年度から令和5年度にかけて、昨今の社会情勢の変化に対応するため、策定時には予測できなかったwithコロナ・afterコロナへの対応やカーボンニュートラルの実現など、見直しの5つの柱を掲げ、検証及び必要な見直しを行います。

中間検証及び見直しの内容としては、5つの柱のうち、デジタル・トランスフ

オーメーション(DX)の推進、SDGsの達成、ウェルビーイングの実現の3つを基本計画の全体にまたがる未来への視点を補完する新たな視点として加え、基本計画各論につきましては、5つの柱に直接的に関連のある施策を主な検証及び見直しの対象とし、そのほか、各施策の指標についても確認し、必要に応じて見直しを行います。

なお、今後のスケジュールにつきましては、那覇市総合計画策定推進本部会議開催のほか、市議会やなは市民協働大学院等との意見交換などを実施しながら中間見直し草案をまとめ、令和5年9月議会定例会への上程に向け、鋭意取り組んでまいります。

○久高友弘 議長

古堅茂治議員。

○古堅茂治 議員

答弁で城間市政の豊富な実績と取組、明確になったと思います。城間市長と職員の頑張り、高く評価いたします。

モニターを御覧ください。

(モニター使用)

全国霊感商法対策弁護士連絡会がまとめた1,237億円余りの被害実態と、統一教会関連団体リストです。

今、自民党と統一教会の癒着に怒りが広がっています。マスコミの世論調査では、統一教会と自民党は関係と断つことができると思うかについて、「断つことができない」と答えた人がJNNの調査では75%に上り、読売新聞の調査でも72%と、圧倒的な国民が統一教会と自民党との関係を断ち切れないと見ています。そのことは反社会的カルト集団統一教会と関係のある人物を知事候補にしたことにも現れているのではないのでしょうか。

そこで、統一教会が強く反対しているジェンダー平等について質問します。

城間市政は同性パートナーとの関係を

公的に証明するパートナーシップ制度を先駆けて導入しました。人権への高い見識を持つ城間市長の優れた実績の一つです。同制度が全国に広がっています。その推移を伺います。

○久高友弘 議長

仲本達彦総務部長。

○仲本達彦 総務部長

本市では、いわゆるレインボーなは宣言を発出した翌年の平成28年7月に、全国で5例目となるパートナーシップ制度を開始しております。

直近のホームページ等で確認できる範囲となりますが、全国での導入自治体は224自治体と把握をしております。

○久高友弘 議長

古堅茂治議員。

○古堅茂治 議員

本市が10月1日からスタートさせるファミリーシップ制度の概要について伺います。

○久高友弘 議長

仲本達彦総務部長。

○仲本達彦 総務部長

本市のファミリーシップ制度は、パートナーシップを届け出たカップルと共に暮らす子をはじめとした近親者を家族として届け出た場合に、それぞれの子も家族として登録するものでございます。当事者間のつながりが保障され、社会の中で多様な家族の在り方に対する理解を深めていく観点から、非常に意義のあることだと考えております。

○久高友弘 議長

古堅茂治議員。

○古堅茂治 議員

高く評価いたします。さらなる施策の拡大と充実へ頑張ってください。

次、泊漁港再整備事業に関連して、昨日の自民党の代表質問において、県漁連への補助については、本市議会で昨年10月、全会一致で採択した沖縄県管理の泊漁港に関する意見書との関連において若干の疑義があるとの質問があり、当局としてもその答弁の中で、県漁連に対して県漁連競り床の利用について要請等を行うとのことでした。

当局として、どのような内容でどのような時期に要請等を考えているのか伺います。

○久高友弘 議長

末吉正幸経済観光部長。

○末吉正幸 経済観光部長

県漁連の移転につきましては、10月に予定されており、御質問の要請については時間的ないともがなく、急ぎ行う必要性があると考えております。

本市としては、県漁連の荷さばき施設の利用については、本市水産業の振興という観点から協力を依頼したいと考えており、買受人協同組合の販売所兼解体所が完成するまでの間、また、沖縄鮮魚卸流通協同組合の冷蔵施設が建設され、移転するまでの間の期間を限定した、1年程度の暫定的な利用であれば、一定の協力は得られるのではないかと考えております。

本議会での御質問を踏まえまして、改めて急ぎ要請してまいりたいと考えており、議会中ではありますが、早急に行いたいと考えております。

○久高友弘 議長

古堅茂治議員。

○古堅茂治 議員

那覇地区漁協の要請や泊漁港一帯の再整備の推進に知恵と力を発揮して、さらに頑張ってください。

次、ひきこもり対策の推進には、関係

部局間の横の連携と拠点部署の専門職員や体制の強化、予算確保が求められています。政策統括調整監の決意を伺います。

○久高友弘 議長

屋比久猛義策統括調整監。

○屋比久猛義 政策統括調整監

ひきこもりは、子供や若者、それから働き世代、高齢者に至るまで全世代に関わる問題でございます。ひきこもりに至る原因は多岐にわたることから、本人や御家族の状況に寄り添いながら、根気強く丁寧に支援を行うことが必要でございます。

ひきこもり対策の推進につきましては、議員のお言葉のとおり、多面的な部局間の横の連携や専門職員の配置なども含む体制の強化が必要であると認識しております。

今後、庁内関係部署及び関係機関との連携により、引き続きひきこもり支援ステーション事業の充実を図るとともに、ひきこもり地域支援センターの設置に向けて環境整備に努めてまいりたいと考えております。

○久高友弘 議長

古堅茂治議員。

○古堅茂治 議員

リーダーシップを発揮して頑張ってください。

沖縄の戦後の歴史は、日米両政府が仕掛けてくる県民分断の攻撃との闘いでもあります。

官房長官時代、翁長雄志知事と県民に向かって、「戦後生まれなので沖縄の歴史については分かりません。辺野古は唯一の解決策だ」と言い放った菅前首相と、その関係者に丸め込まれた人物、オール沖縄を構築した不屈の政治家翁長雄志前知事、元市長の遺志を裏切る変質した人物に、子や孫の未来、那覇の未来を託せ

ないのは明らかではないでしょうか。

ウチナーンチュ ウシェーティナイビラ
ンドー（沖縄の人をないがしろにしては
いけない）。

マキティー ナイビランドー（負けてはい
けない）。

グスーヨー クウマガヌタミニ チカラ
アーチ マジュン チバラナヤーサイ（皆
さん、子や孫のために、力を合わせて一
緒に頑張りましょう）。

沖縄の心、沖縄のチムグクルで、平和
で誇りある豊かな沖縄づくりへ、心一つ
に力を合わせて頑張っていこうではあり
ませんか。

日本共産党は、翁長さんの著作「戦う
民意」を学び、腹八分、腹六分で保革を
超えた幅広い県民と大同団結して、オー
ル沖縄をしっかりと支え、城間市長、デニ
ー知事、上原県議予定候補、翁長雄治市
長予定候補と心を一つに頑張り抜く決意
です。

子や孫のために希望ある沖縄、日本の
未来を切り開くために共に頑張ってい
きましょう。

代表質問を終わります。イッペーニフ
ェーデービル（ありがとうございました）。

以上

相談電話: 火曜070-8975-3553 木曜070-8993-6734
相談時間: 火曜・木曜11:00～16:00

[TOP PAGE](#)

[裁判傍聴情報](#)

[刑事事件情報](#)

[民事裁判情報](#)

[抗議書・申入書・要請書等](#)

[声明書・意見書・PL等](#)

[ABOUT US](#)

統一教会関連団体リスト

(カッコ書きは略称)

団体名

世界平和統一家庭連合 (旧: 世界基督教統一神霊協会) ※旧統一協会=家庭連合の本体組織
【FFWPU】Family Federation for World Peace and Unification

HJ天宙天寶修練苑 (旧: 天宙清平修練苑)

世界平和家庭連合

世界平和芸術人連合【IAACP】

世界平和宗教連合【IRFWP】 Interreligious Federation for World Peace】

天宙平和連合【UPF】

統一思想研究院【UTII】

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会
NON-PROFIT ORGANIZATION THE JAPAN-KOREA TUNNEL RESEARCH INSTITUTE

UNITE・KANSAI

熊本ピュアフォーラム

グローバルピースファウンデーションジャパン【GPF】

国際科学統一会議 (科学の統一に関する国際会議)【ICUS】

PLA Japan

ピースロード

ユニバーサル・ピース・フェデレーション【UPF-JAPAN】

国際指導者会議【ILC】

国際勝共連合【IFVOC】 / 勝共UNITE【ユナイト】

国際平和学術人連合/国際平和学術協会【IAAP】

国際平和経済開発協会【IAED】

世界平和頂上連合【ISCP】

世界平和国会議員連合/世界平和議員連合【IAPP】

世界平和女性連合【WFWP】

世界平和青年学生連合【YSP】→【IAYSP】

世界平和ファーストレディー連合【IAFLP】

世界平和連合【WFP】

日韓海底トンネル推進議員連盟



被害者会



被害相談所



電話相談の窓口



被害者支援のための連絡先



被害者支援のための連絡先



被害者支援のための連絡先



リンク



統一教会関連団体リスト



お問い合わせ

全国霊感商法対策弁護士連絡会
〒160-0022

新宿区新宿1丁目15番9号 さわだビル5F
FAX:03-3355-0445

相談電話: 火曜070-8975-3553

木曜070-8993-6734

相談時間: 11:00～16:00

※ご相談の方は、原則として

火曜日は070-8975-3553

木曜日は070-8993-6734にお電話下さい

い

ただし、その番号が繋がらない場合には

もう一方の電話番号もお試しいても構

いません



英語 English



韓国語 한국말



フランス語 Français

日韓トンネル推進全国会議

平和大使協議会

国際平和言論人協会【IMAP】

世界言論人協会

青年宗教者奉仕団

世界平和宗教人連合／平和と開発のための宗教者協議会【IAPD】

世界平和超宗教国家連合【IIFWP】

一般財団法人 孝情教育文化財団

世界科学技術研究所【WRIST】

世界平和教授アカデミー（世界平和教授協議会）【PWPA】

ワールドカーブ・ジャパン【WCJ】／全国大学連合理研研究会【WCJ(CARP)】

鮮文大学

統一神学校

ブリッジポート大学

平和ボランティア隊【UPeace】

真の家庭運動推進協議会【APTF】

医療法人社団日心会 おおつか訪問看護ステーション

医療法人社団日心会 一美歯科

医療法人社団日心会 鍼灸マッサージ治療院オハナ

医療法人社団日心会 総合病院 一心病院

海外医療奉仕団（一心病院）

一般財団法人 国際ハイウェイ財団 The International Highway Foundation=IHF

ユニバーサル・バレエ団

リトルエンジェルズ（韓国少女舞踊団）

株式会社IJC（旧：株式会社男女美、株式会社さくらコーポレーション）

株式会社KAHジャパン（旧：（株）タカラ屋）

株式会社イルファジャパン（旧：（株）ワールドサービス）

株式会社日本ジェイエス（旧：クリスティーナパン）

愛美書店

株式会社IHM（旧：株式会社インターナショナルホームメディカル）

【IHM関連団体】株式会社北海道メディカルシステムズ

【IHM関連団体】株式会社やまとメディカル

【IHM関連団体】株式会社首都圏メディカル

【IHM関連団体】株式会社中部メディカルシステムズ

「IHM関連団体」株式会社関西メディカルシステムズ

「IHM関連団体」株式会社西日本メディカル

「IHM関連団体」株式会社九州メディカル

株式会社ハッピーワールド（世一観光）

「ハッピーワールド関連団体」一信ジャパン（旧：一信石材）

「ハッピーワールド関連団体」世一観光

「ハッピーワールド関連団体」Blue Sky Tour

「ハッピーワールド関連団体」ブルースカイワールド

株式会社 光雪社

世界日報

ワシントンタイムズ

中和新聞（発行元：（株）光雪社）

世界家庭 World Family（旧：トゥデイズ・ワールド ジャパン TODAY'S WORLD JAPAN）
（発行元：（株）光雪社）

日刊紙「世界日報」

週刊紙「サンデー世界日報」

月刊「ビューポイント」

上記以外にも、様々な関連団体が存在しています。また、新たに設立される可能性があります。この他の関連団体について情報をお持ちの方は、資料と併せて当会までお寄せ下さい。

[このページの先頭へ](#)

「しんぶん赤旗」2022年9月9日

